アニュアルレポート 2007

2007年3月期





プロフィール

あらゆる事象から必要な情報を的確に取り出し、新しい価値に換えるオムロンのコアテク ノロジー「センシング&コントロール」。これにより、オムロンは、産業、社会、生活など 幅広い領域で「安心・安全・環境・健康」を支える製品・サービスを提供しています。

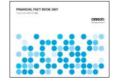
目次

	- / 日、小市 世 公子	2
7	「ムロンの事業領域	2
Ē	期経営構想(GD2010)	4
1	0年間の主要財務データ	6
7	テークホルダーの皆様へ	8
	会長メッセージ	8
	社長メッセージ	10
	社長に聞く! 7つの質問	12
C	mron at a Glance	18
	IAB (インダストリアルオートメーションビジネス)	20
	ECB (エレクトロニクスコンポーネンツビジネス)	22
	AEC (オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス)	24
	SSB (ソーシアルシステムズビジネス)	26
	HCB (ヘルスケアビジネス)	28
	事業開発本部・その他	30
矢	的財産戦略	31

特集:M&Aによる事業の強化・拡充	32
コーポレートガバナンス、コンプライアンスおよび	
リスクマネジメント	36
企業の社会的責任	40
取締役、監査役および執行役員	42
財務セクション(米国会計基準)	43
2006年度の業績回顧と分析	45
事業等のリスク	50
連結財務諸表	52
連結財務諸表に対する注記	58
独立監査人の監査報告書	80
海外・国内ネットワーク	81
会社情報/株式情報	82
経営の羅針盤―SINIC理論	83

企業の公器性報告書

従業員・取引先・顧客・株主・地域社会の各ステークホルダーに分けた社会への取り組みおよび環境への取り組みはついては、「企業の公器性報告書2007」をご参照下さい。http://www.omron.co.jp/corporate/csr/



ファクトブック

過去10年間の財務データは「FACT BOOK2007」を ご参照下さい。

http://www.omron.co.jp/ir/ir/irlib/fact_index.html

見通しに関する注意事項

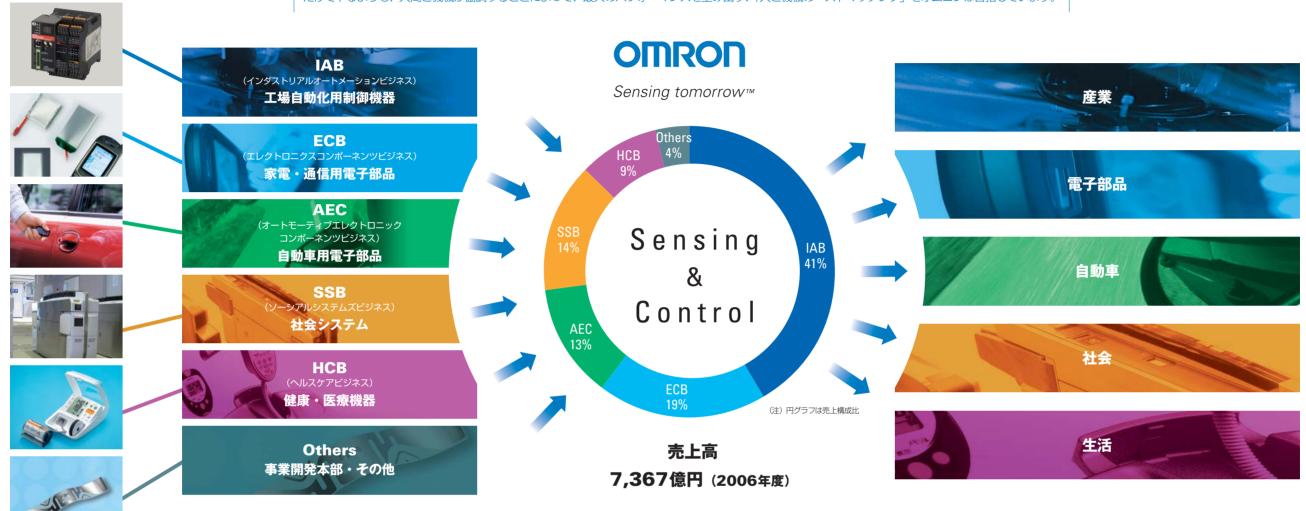
本アニュアルレポートに記載されている、オムロンおよびオムロングループの現在の計画、戦略や確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因には、オムロンおよびオムロングループの事業領域を取り巻く日本、北米、欧州、アジア・パシフィックおよび中国等の経済情勢、オムロンの製品・サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でオムロンが引き続き顧客に受け入れられる製品・サービスを提供できる能力、為替レートなどがあります。なお、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。

名称の定義 本アニュアルレポートに記載されている「オムロン」又は「当社」はオムロン株式会社とその連結対象会社を示しています。

A BETTER WORLD FOR ALL PHILTHROUGHPHY SENSING & CONTROL

センシング&コントロール技術

センシング&コントロールとは、人間が五感(視覚・聴覚・嗅覚・味覚・触覚)で感じ取るような情報を機械がセンシングし、その情報をあたかも人間の知恵で処理するように扱い、使い勝手の良い形でアウトプットしコントロールすることです。センシング&コントロール技術で、人間だけでやるよりも、機械だけでやるよりも、人間と機械が協調することによって、最大のパフォーマンスを生み出す、「人と機械のベストマッチング」をオムロンは目指しています。













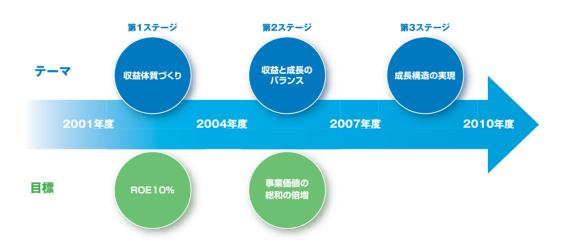
長期経営構想(GD2010)

企業価値の長期的最大化

オムロンは2001年に、その後10年間の進むべき方向性を示すものとして、「企業価値の長期的最大化」を最重要目標とする長期経営構想「グランドデザイン2010(GD2010)」を策定しました。また、GD2010をさらに3つのステージ(中期経営計画)に分け、ステージごとにテーマと目標を定め、持続的成長を目指しています。

オムロンは持続的成長基盤の確立に向け着実に歩み続けています。

長期経営構想「グランドデザイン2010 (GD2010)」



第2ステージの経営方針

2004年度から始まった4年間の第2ステージでは、経営目標を「事業価値の総和を2003年度比倍増」と定め、テーマは「収益と成長のバランス」としました。すなわち、「運営構造改革」により収益を確かなものにし、「事業ドメイン構造改革」により成長を確かなものにするという経営方針のもと、オムロンを構成する100を超えるビジネスユニットの「事業価値の総和の倍増」に向かって邁進しています。

業績推移 (%) 12 8 Λ 0 営業利益率 [右軸] (億円) (億円) 8,000 6,000 4,000 800 2,000 400 0 96 95 97 98 99 00 01 02 03 04 05 06 07 (年度) (計画) ■ 売上高(左軸) 第1ステージ 第2ステージ 第3ステージ 営業利益(右軸)

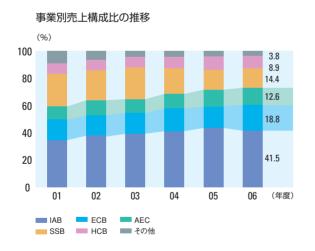
5期連続増収増益

オムロンは、第2ステージの最終目標「事業価値の総和の倍増」を達成する経営指標として、2007年度に売上高7,500億円以上、営業利益750億円以上を掲げてきました。2006年度は収益基盤の強化に向けた投資を積極的に推進した結果、一時的にコスト負担が増加しましたが、これまでの構造改革の成果が徐々に顕在化してきており、5期連続の増収増益を実現することができました。なお、M&A効果などにより2007年度の売上高は8,000億円が視野に入っています。

事業ドメイン構造改革

① IABに並ぶ事業の柱を確立するため、とりわけ ECBとAECの事業拡大を推進しています。 ② 世界中のメーカーの生産拠点が密集し、かつ「消費大国」としても際立った高成長を持続している中華圏での売上拡大に注力しています。

地域別売上構成比の推移



(%) 100 9.5 ጸበ 15.8 13.3 60 40 55.9 20 0 01 02 03 04 05 06 (年度) ■ 日本(輸出含む) 北米 欧州 注: 03年度までの「東南アジア他」に ■ 東南アジア他 は「中華圏」が含まれます。なお、「中 華圏」には中国、香港および台湾が含ま 中華圏

カます.

運営構造改革

強靭な収益構造の構築に向け、継続的に業務の効率化に取り組み、2007年度までに販管費22%の達成を目指しています。

販管費比率の推移



10年間の主要財務データ

オムロン株式会社および子会社

百万円

	2006年度	2005年度	2004年度	2003年度	
損益状況(会計年度):					
売上高	¥ 736,651	¥ 626,782	¥ 608,588	¥ 584,889	
売上総利益	284,199	253,389	249,771	240,054	
販売費及び一般管理費(試験研究開発費を除く)	168,135	152,675	144,219	142,157	
試験研究開発費	52,028	50,501	49,441	46,494	
営業利益	64,036	62,128	56,111	51,403	
EBITDA(注記3)	97,959	92,953	84,753	79,065	
当期純利益(純損失)	38,280	35,763	30,176	26,811	
キャッシュ・フロー状況(会計年度):					
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,539	51,699	61,076	80,687	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(47,075)	(43,020)	(36,050)	(34,484)	
フリー・キャッシュ・フロー (注記4)	(6,536)	8,679	25,026	46,203	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(4,697)	(38,320)	(40,684)	(28,119)	
財政状態(会計年度末):					
総資産	630,337	589,061	585,429	592,273	
有利子負債残高	21,813	3,813	24,759	56,687	
自己資本	382,822	362,937	305,810	274,710	
	円				
1株当たり情報:	П				
当期純利益(基本的)	165.0	151.1	126.5	110.7	
純資産	1,660.7	1,548.1	1,284.8	1,148.3	
現金配当額(注記5)	34.0	30.0	24.0	20.0	
財務指標:					
売上総利益率	38.6%	40.4%	41.0%	41.0%	
営業利益率	8.7%	9.9%	9.2%	8.8%	
EBITDAマージン	13.3%	14.8%	13.9%	13.5%	
自己資本利益率(ROE)	10.3%	10.7%	10.4%	10.2%	
自己資本比率	60.7%	61.6%	52.2%	46.4%	

売上高と営業利益率



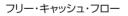
当期純利益と自己資本利益率 (ROE)

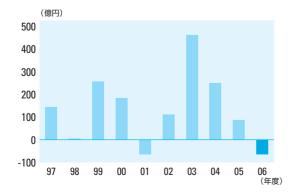


注記: 1. 米ドル建表示金額は、2007年3月31日現在のおおよその為替レートである1米ドルあたり118円を用いて、円貨額を換算したものです。

2. 上記の財務データでは、2006年3月期の厚生年金基金の代行返上に伴い認識した損益(債務返還差額を除く)は、過年度との比較を容易にするため、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」に含めず、一括独立項目として取扱っています。

2002年度	2001年度	2000年度	1999年度	1998年度	1997年度	2006年度
¥ 535,073	¥ 533,964	¥ 594,259	¥ 555,358	¥ 555,280	¥ 611,795	\$ 6,242,805
207,660	180,535	218,065	196,447	190,966	224,350	2,408,466
135,112	134,907	131,203	133,662	136,734	138,404	1,424,873
40,235	41,407	42,513	36,605	42,383	39,914	440,915
32,313	4,221	44,349	26,180	11,849	46,032	542,678
61,989	37,790	76,566	57,625	43,245	77,161	830,161
511	(15,773)	22,297	11,561	2,174	18,300	324,407
41,854	33,687	50,796	59,926	29,583	32,086	343,551
(30,633)	(40,121)	(32,365)	(34,180)	(29,011)	(17,631)	(398,941)
11,221	(6,434)	18,431	25,746	572	14,455	(55,390)
(1,996)	(12,056)	(24,582)	(23,785)	21,629	(23,637)	(39,805)
567,399	549,366	593,144	579,489	580,586	593,129	5,341,840
71,260	58,711	67,213	69,472	86,723	54,544	184,856
251,610	298,234	325,958	336,062	321,258	343,066	3,244,254
. ,		,		,	,	
						米ドル(注記1)
2.1	(63.5)	87.4	45.0	8.3	71.4	1.40
1,036.0	1,201.2	1,311.1	1,308.6	1,249.5	1,308.9	14.07
10.0	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	0.29
38.8%	33.8%	36.7%	35.4%	34.4%	36.7%	
6.0%	0.8%	7.5%	4.7%	2.1%	7.5%	
11.6%	7.1%	12.9%	10.4%	7.8%	12.6%	
0.2%	(5.1%)	6.7%	3.5%	0.7%	5.4%	
44.3%	54.3%	55.0%	58.0%	55.3%	57.8%	





自己資本と自己資本比率



3. EBITDA=営業利益+減価償却費

^{4.} フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

^{5. 1}株当たり現金配当額はそれぞれの事業年度に対応するもので、事業年度末後に支払われる配当額を含んでいます。

ステークホルダーの皆様へ

会長メッセージ

2006年度もオムロングループは、時代の変化に柔軟に対応し、企業価値を着実に高めることができましたことをご報告するとともに、その成長を支えて下さっている全てのステークホルダーの皆様に心より御礼申し上げます。私からは、今後もオムロングループが持続的成長を実現していくうえで、目指すべきビジョン、時代の変化に応じたミッション、さらに、グローバル経営に必要な求心力について説明させていただきます。



アジアの成長ダイナミズムを取り込んだ「21世紀の地球貢献企業」

2007年6月、海外で初の研究開発拠点となる「オムロン上海R&D協創センター」を中国上海市に開設しました。同センターは、日本の「京阪奈イノベーションセンター」に次ぐ第2のグローバル研究開発拠点として、コア技術であるセンシング&コントロール技術の開発をより一層強化することを目的としています。

オムロングループは2001年度から10年にわたる長期経営構想「グランドデザイン2010(GD2010)」において、中国を最注力エリアと位置づけています。特に「GD2010」の第2ステージをスタートした2004年度からは、集中的に中国への設備投資を実施しており、2007年度はその総仕上げとして上海に同センターを開設しました。これにより現在世界経済を牽引する中国市場において、研究開発、生産、販売、アフターサービスまで一貫する機能が整いました。

これからの10~20年は、欧米市場への対応のみならず、アジア市場の成長ダイナミズムを取り込み、グローバルベースで社会の健全な発展に貢献する「21世紀の地球貢献企業」と高く評価されることがオムロングループの目指すビジョンになってくるものと考えています。

「安心、安全、環境、健康」は グローバルなソーシャルニーズ

中国やインドをはじめ急成長の続くアジア市場でも、これまでの先進国市場に続き「安心、安全、環境、健康」など持続可能な社会を構築するための課題が顕在化しています。その歩みは、工業社会(P83「SINIC理論」参照)を経て経済大国となった日本と重なる面もあり、それゆえ、アジア市場発展の恩恵を受ける日本企業は、これまで蓄積してきた技術やノウハウを活かし、アジアの一員として新たな課題の解決に取り組む義務があると考えます。そして、「企業は社会の公器である」を経営のよりどころとしているオムロングループにとって、創業DNAである「ソーシャルニーズの創造*」と「チャレンジ精神の発揮」により、アジア社会の課題解決に有益なイノベーションを生み出すことは、最も重要な企業ミッションであると言えます。また、そこには今後オムロンが成長していくうえで、多くのビジネスチャンスが存在すると考えられます。

※社会の潜在ニーズを発掘し、よりよい社会をつくるための製品やサービスを世に先がけて提供すること

企業理念を求心力としたガバナンスによって、 さらなる成長へ

企業に対して社会が求める価値の質は、時代とともに変化し、今では収益性や成長性などの経済的価値だけでなく、社会的価値の尺度も重視されるようになりました。もっとも、社会的価値と言っても、国や地域によって多様な価値観が存在します。しかし、オムロングループが創業以来、掲げてきた「企業は社会の公器である」という考え方、そして、1959年に定めた「われわれの働きでわれわれの生活を向上しよりよい社会をつくりましょう」という社憲に言い表されている企業理念は、国や地域が異なってもステークホルダーの共通認識として受け入れられるものであると信じています。

今後オムロングループは、あらためて企業理念の浸透に 努めるとともに、この企業理念を求心力とした軸の揺るが ない企業統治を目指しています。そして、21世紀において 持続可能な社会を構築するための新たなソーシャルニーズ の創造にチャレンジし続けながら、事業を通じたCSRを実 践し、「私たちの存在そのものがCSRである」と言えるよ うな存在となり、未来から選ばれる企業となることを目指 してまいります。

2007年7月

立下奏量

代表取締役会長 立石 義雄

ステークホルダーの皆様へ

社長メッセージ

将来を見据えて事業ポートフォリオを組み替えていく「事業ドメイン改革」と、より強靭な収益構造の実現を目指す「運営構造改革」に取り組んできた結果、2006年度は、4期連続で過去最高益を更新することができました。私たちオムロングループは現在、第2ステージの収益目標である営業利益750億円の実現、そして、最終ステージ(第3ステージ)のテーマ「成長構造の実現」に向け残した課題の総仕上げに取り組んでいます。



成長と収益の両面を捉えた構造改革

経営責任者としての私の役割は、長期にわたりオムロン グループの企業価値を最大化していくための舵取りです。 これを具現化するための施策として、2001年度より2010 年度までの10年間を対象とした長期経営構想「グランドデ ザイン2010 (GD2010) | を3つのステージに分け、中期 経営計画を策定しています。そして、現在進行中の第2ス テージ(2004年度~2007年度)では、成長と収益の両面 を捉えて、「事業価値の総和を2003年度比倍増」させるこ とを中期経営目標としています。具体的には、売上高7.500 億円、営業利益750億円の実現を掲げました。そのために、 成長の面では、狙いとする成長市場と競争優位の基盤とな る技術を明確に定め、事業領域を組替えていく「事業ドメ イン改革」として、①中国での売上成長による事業価値の 拡大、②コア技術を機軸とした新規領域での事業価値創造、 を目指しています。また、収益の面では、「運営構造改革」 として各事業のあるべき収益構造を設定し、より強靭な収 益構造の実現に向け取り組んでいます。

2006年度は5期連続増収増益、4期連続増配

こうした経営方針のもと、2006年度の売上高は、大型M&Aの寄与もあって7,367億円(前期比17.5%増)と期初予想(7,000億円)を上回りました。また、営業利益も期初計画を上回る640億円(前期比3.1%増、前2005年度に計上した厚生年金基金代行返上益119億円を除くと同27.5%増)、当期純利益は382億円(同7.0%増)と5期連続の増収増益となりました。その結果、自己資本当期純利

益率 (ROE) も10.3%となり、当社が目標とする10%以上を維持することができました。

株主の皆様への還元につきましては、順調な業績動向を踏まえ、連結配当性向20%前後相当(資本政策についてはP17で参照)という基本方針にしたがって、1株当たり年間配当金を34円(前期比4円増)とし、4期連続の増配を実施させていただきました。

売上高と営業利益



長期的視野で、企業価値の最大化を目指す

2007年度の経済環境の見通しは、原材料価格の高騰など不透明要因もありますが、これまでの構造改革の成果に加え、M&Aの寄与も見込み、売上高8,000億円(前期比8.6%増)、営業利益750億円を計画しています。なお、この目標をクリアすることで、連結EPSが約200円(当期純利益460億円)となり、2003年度の連結EPS110円に比べほぼ倍の水準に達することになります。

しかし一方では、目先の利益確保に偏った舵取りや投資 は将来の成長にとって足かせとなります。また、コスト削 減一辺倒でチャレンジすることを恐れていては、時代に取 り残され衰退してしまいます。このような考えのもと、第2 ステージでは、「収益と成長のバランス」をテーマに取り組 んでいます。

第2ステージの3年間を振り返りますと、収益面では、IABの生産性がグローバルな生産・開発拠点の再編によって大幅に向上し、SSBも選択と集中におけるコスト削減策が実を結び、見違えるほど筋肉質になりました。成長面では、ECBが液晶バックライト事業の規模を拡大し、HCBは医療機関と開業医向け分野に本格進出しました。原材料価格の高騰に悩まされていたAECも経営努力により生産性を改善し、2006年度下期より黒字に転じています。収益性と成長性の面で、ビジネスユニットごとにばらつきがあることは否定できませんが、オムロン全体として、「収益と成長のバランス」をテーマとした経営戦略は着実に成果を上げています。

2007年度は、いよいよ第2ステージのゴールですが、持続的な価値創造企業となるための基盤構築という観点からすれば一つの通過点に過ぎません。私は、GD2010に根ざした長期的視野で、限りある経営資源(ヒト、モノ、カネ)を最適に配分し、企業価値の長期的最大化に向けた舵取りをしてまいります。

今後ともオムロンに対し、一層のご支援とご協力を賜り ますよう、お願い申し上げます。

2007年7月

作四人男

代表取締役社長 作田 久男

社長に聞く! 7つの質問

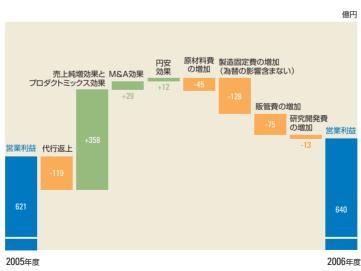
2006年度も過去最高益を更新しましたが、その要因をどのように分析していますか?

連結営業利益の増加内容について具体的に説明しますと、プラス要因として、売上の純増ならびにプロダクトミックスなどの改善、M&A効果、そして、為替の円安による影響が挙げられます。一方、マイナス要因としては、銀・銅といった原材料価格の高騰、製造固定費の増加、販管費・研究開発費の増加が挙げられます。なお、M&A効果は主に、多光源方式の小型バックライトメーカーである「パイオニア精密(株)」(2006年8月より連結算入)と、北米のセーフティ機器トップメーカー「STI社」(2006年9月よ

り連結算入)の買収によるものです。

売上高の純増とプロダクトミックスなどの改善について は、欧米で売上を伸ばしたIAB、ICカード利用の駅務機器 特需を受けたSSB、そして、ロシア・東欧とアジアで血圧 計の売上が堅調に推移したHCBが寄与しました。反面、 ECBは増益とはいえ、売上増を牽引した大型バックライト の価格低下が厳しく、収益性の面でのプロダクトミックス はむしろ悪化しました。また、AECは下期から急速に業績 が回復しましたが、通期黒字化には至りませんでした。特 に、ECBとAECでは、銀・銅などの原材料価格高騰が直接 マイナスに響くリレーやスイッチなどの製品構成比が高い ことが利益を圧迫しています。前期から比較しますと、銀 は約6割、銅は約8割も価格が上昇し、一年を通して厳しい 収益環境が続きました。しかし、当社グループ全体として は、原材料価格の高騰を跳ね除け、前期の代行返上益分を 吸収し増益を確保した2006年度は、順調な1年であったと 総括しています。

2006年度の営業利益差異分析(対前年度比)





AECは3年連続赤字となっています。AECの足元の状況と今後の再建策について教えてください。

自動車業界では、「安全」「環境」をテーマ
■ にした新車の開発とともに、自動車の電装
化率が上昇しています。こうしたなか、AEC製品の新車
への採用も拡大しています。その結果、2006年度の
AECの売上高は933億円(前期比20.3%増)と大幅に
増加しました。しかし、営業利益は下期より急速に回復
したものの、通期では12億円の赤字となりました(上期
20億円の赤字、下期8億円の黒字)。

この主な要因として、銀・銅などの原材料価格の高騰による利益圧迫に加え、昨年から2006年度上期にかけて北米生産拠点の生産効率の改善が遅れたことが挙げられます。北米拠点では前年度からの採用点数の拡大による数量増に対応しきれず、供給責任を果たすうえで、やむなく日本工場で一部生産し空輸するという異常事態が続きました。そのため、本来不要な輸送コストや生産コストが発生したほか、結果的に北米拠点の生産性向上も計画を下回り、製造固定費が大幅に膨らみました。さらに、カナダドル高もマイナスの影響を大きくしました。

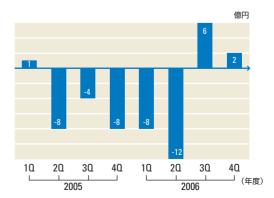
そこでAECでは収益改善緊急対策に着手しました。具体的には、VA/VEによって代替材料への変更や製品価値を見直すと同時に、銀・銅価格の高騰により急速に採算性が悪化したリレーについては価格是正に努めました。また、生産体制については一部の製品を北米から日本や中国に生産移管し、物流網の整備とともに現地生産から最適地生産へ

と移行しました。これらの結果、2006年度下期からAEC の営業利益は急速に回復し、黒字基調に転じています。

さらに、リレーについては、自動車電装部品以外でも、一般家庭用、通信設備用などで幅広く使用されるため、ECBはもちろん、IABも含めて社内カンパニーの垣根を越えた全社の共通課題として、開発・生産コストを改善する「リレー事業強化プロジェクト」を私の直轄組織として設置するとともに、北米拠点だけでなく、他の地域でもさらなる生産性向上を進めています。

こうした施策により、2007年度のAECの営業利益は日増しに回復に向かい、通期で14億円の黒字を見込んでいます。もっともAECの売上目標1,000億円に対し、営業利益はまだまだ低すぎる水準です。しかし、まずは黒字体質を定着させ、そのうえで資本コスト(約6%)を上回る営業利益率を目指すべく、オムロングループならびにAEC一丸となってあらゆる手を尽くして収益改善に取り組む所存です。

AECの営業利益の四半期別推移

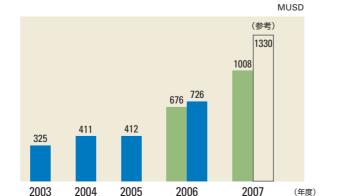




中華圏での売上について、当初の計画に比べ遅れが目立ちますが、 現状と今後の見通しについて教えてください。

当社グループは、2007年度に中華圏での売
■上高を1,330百万USDに引き上げるという
目標を掲げ、戦略投資を実行してきました。2006年度の
中華圏売上高は、オムロンプレシジョンテクノロジー(旧
パイオニア精密)を買収したECBの寄与も含めて前期比約
1.8倍(726百万USD)となりました。これは、2006年
度期初計画676百万USDを上回る結果ではありますが、中
期計画の目標からは大きく乖離しています。現在は、既存
事業で30%程度の成長が見込める目処が立ってきています
が、それでも2007年度は1,000百万USDを若干上回る売
上計画となっています。

こうした中華圏での売上計画未達の主な要因としては、 牽引役と位置づけているIABの売上が想定より伸びなかっ たことが挙げられます。IABの中華圏ビジネスは、代理店を通したコンポーネントビジネスが中心です。過去数年にわたり販売チャネルの構築に取り組んできており、当初の計画を上回る営業拠点数と営業スタッフを確保してまいりましたが、代理店と代理店をサポートする販売員のスキル向上が課題として残りました。もっとも現在では、経験から得るスキルは日増しに向上し、取引の深堀りも進み始め、お客様の広がりなど営業力強化の成果が現れてきています。したがって、中華圏での売上は当初計画よりも約1年程度遅れているものの、2007年度には1,000百万USD超、2008年度には1,330百万USDを達成できるものと考えています。



期初 実績

計画 当初

中華圏の売上成長

今期で第2ステージは最終年度となりますが、 2007年度の業績見通しと、その根拠について教えてください。

2007年度は、売上高8,000億円(前期比 8.6%増)、営業利益750億円(同17.1%増)、 税引前利益720億円(同8.6%増)、当期純利益460億円(同20.2%増)と6期連続の増収増益を想定してお り、GD2010第2ステージの当初目標額をクリアできる 見込みです。

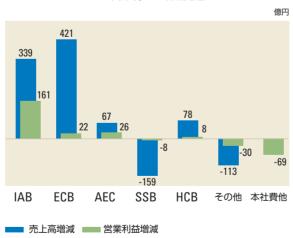
2007年度は、引き続き設備投資の伸びを背景に国内外でFA用制御機器需要、デジタル家電向け電子部品需要、安全・環境面に対応した車載電装機器需要など、当社グループを取り巻く市場は緩やかながらも拡大基調で推移するものと予想しています。

こうしたなか、売上高(前期比633億円増)の面では、セーフティ機器メーカーを買収したIABと小型バックライトメーカーを買収したECBで760億円の増加を想定しています。また、HCBも欧州・アジアでの血圧計の販売増加が期待できるほか、開業医向けの生活習慣予防機器などの拡

大も加わり、前期比10%以上の伸びを見込んでいます。さらに、AECも新車生産において採用点数が増えており、売上は順調に拡大すると見ています。一方、SSBは、ICカード化に伴う駅務関連需要が一巡することから159億円の売上減少を予想し、その他事業でも、エンタテインメント事業を当事業の経営陣を主な株主として設立した新会社に譲渡したため、113億円の売上減少を想定しています。

営業利益面(前期比110億円増)では、原材料価格の高 止まりや価格競争の激化など利益圧迫環境ではありますが、 一方で収益力強化のキーである中華圏生産比率がさらに高 まります。そして、[1] 売上拡大とともに収益構造改革を 断行しているIABで161億円の営業利益増を期待している ほか、[2] 緊急収益改善策によるAECの通年黒字化、[3] SSBの固定費構造改革による営業利益率のさらなる改善、 によって全社営業利益750億円は十分達成可能であると考 えています。

2007年度の各セグメントの売上高の増減 および営業利益の増減見通し



2007年度の業績牽引役として、IABの営業利益の伸びを大幅増(前期比33.1%増)に見ていますが、 その実現可能性を具体的に示してください。

2007年度に想定している各セグメントの営業

■ 利益合計は974億円(内部利益224億円を含む)となっており、そのうちの646億円をIABが占める計画です。つまり、2007年度の連結営業利益計画750億円の実現について決め手となるカンパニーはIABと言っても過言ではありません。

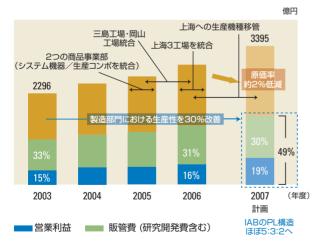
当社グループの中核事業であるIABは、GD2010の長期経営構想の第2ステージにおいて、大規模な運営構造改革を断行しました。具体的には、この3年間で、中国(上海)の3工場を1ヶ所に統合し、また、国内では三島と岡山の工場の開発・生産機能を草津工場に統合しました。さらに汎用製品の製造を中国工場に移管することにより、製造部門における生産性は第2ステージのスタート時に比べ約3割改善する見込みです。これらにより製造固定費を大幅に削減することができます。さらに、RoHS(電気電子機器特定有害物質使用制限)への対応費用負担も前期までに終了し、2007年度以降のコスト軽減につながります。

IABは、2004年度以降売上拡大を図るとともに、以上のような開発・生産拠点の再編による製造固定費抑制およ

び販管費のコントロールを行ってきた結果、GD2010第2 ステージの最重要カンパニーテーマとしていた「売上総利益:販売管理費(研究開発費含む):営業利益」の比率を「5:3:2」とする収益構造をはま達成(営業利益率19%)できる見通しです。

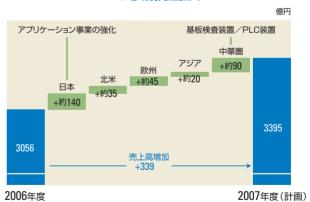
こうした状況下、2007年度の営業利益の増加見込額 161億円のうち、約半分は固定費構造改革によって実現し、残りの約半分については増収効果によって創出する計画です。売上については、2007年度は、特に国内と中華圏を中心に前期比約340億円の増収を想定しています。国内では、「品質」「安全」「環境」に代表されるお客様の課題解決に向けて積極的に提案型の営業を進め、特に自動車、半導体、FPD、液晶などの分野に注力し、アプリケーション事業を伸ばします。一方、中華圏では、営業体制の強化、生産力増強、新商品投入などにより、AOI(基板検査装置)やPLC(生産設備の中核制御装置)を中心に事業拡大を図ります。

IABのPL構造構築



※カンパニー管理ベースの収益構造計画のため、本社経費の配分の関係上、 公表ベースよりも1%ポイントほど、経費負担が小さくなっています。

IABの地域別売上拡大



1 株主還元の考え方について 教えてください。

当社の株主還元方針では、「企業価値の長期的 ■最大化」に向け、研究開発、設備投資などの成長 投資に必要不可欠な内部留保を最優先に考えていますが、一 方で株主の皆様に対し、毎期の果実を安定的かつ可能な限り 分配していくことも私の重要な使命であると認識しています。 特に、長期にわたり当社株を保有していただく株主の皆様の 期待に応えるため、万一業績が悪化した場合でも長期安定配 当を一定レベルで実施する考えを持っています。

2006年度の1株当たり年間配当金については、連結当期 純利益の20%前後相当という配当性向の目標にのっとり、 前期比4円増の34円(連結配当性向は20.6%)とさせて いただきました。

2007年度以降の毎年の配当金については、これまでの連結配当性向20%前後相当という若干曖昧な還元基準を「最低20%」と明確にしたうえで、自己資本当期純利益率(ROE)に配当性向を乗じた「株主資本配当率(DOE)」という基準も導入し、安定的、継続的な株主還元の充実を図っていきます。具体的には、最低20%の配当性向を維持するとともに、DOE2%を当面の目標として利益還元に努めていきます。もちろん、成長投資に必要な内部留保を確保した残りの余剰資金については、可能な限り株主の皆様に還元していきます。また、長期にわたり留保していた余剰資金は、自己株式の買入れなどにより機動的に株主の皆様に還元していく方針であり、実際、自己株式と配当を合わせた総還元性向は、ここ数年50%近い高水準を維持しています。

株主還元実績





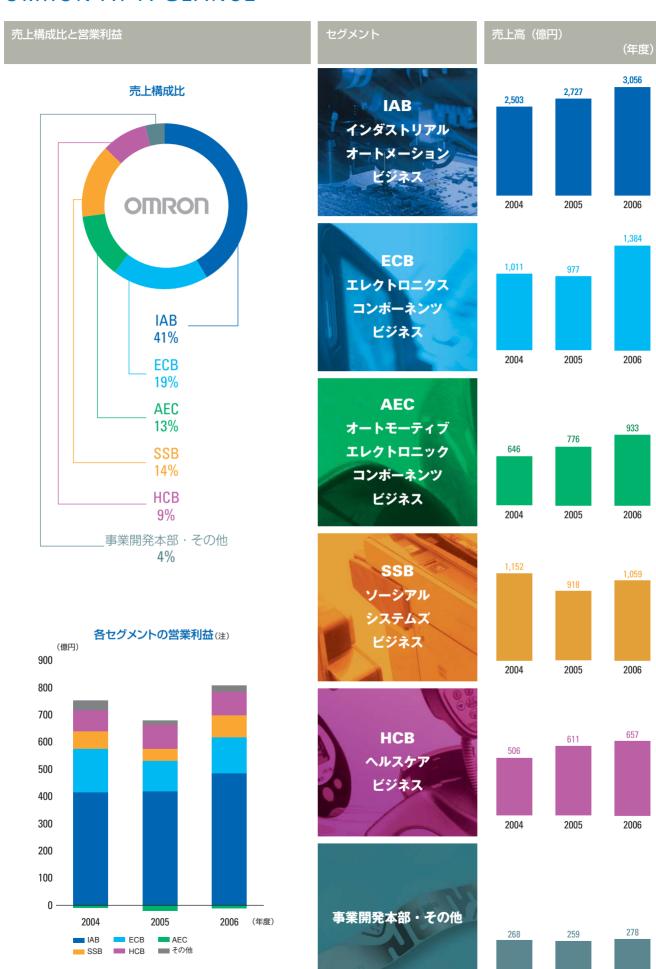
2006年度はM&Aの実施や為替の影響などに より、売上債権や在庫が若干増加しているもの の、これまでグローバルベースで資金効率化を推進し、現 預金圧縮に取り組んできた中で、自己資本比率60.7%とい う現水準は健全な財政状態を示しています。実質無借金状 態で当社が考える資本コストは6%台であることから、むし ろ有利子負債をもう少し増やせる余裕があると考えていま す。しかし、有利子負債をむやみに増やすと格付けが下がり ますので、不要な借入れをするつもりはありません。

当面の財務戦略として、金利が緩やかな上昇に転じてきていますが先行調達の必要性は感じておりません。基本は必要時に必要額を調達するスタンスです。ただし、財務レバレッジ効果*の観点からは、借入金を活用することも検討しています。当社では、借入金を増やして資本コストを5%台に下げながら、格付けをA以上に保つとすれば、1,500億円程度は借入れができると試算しています。さらに、今後は金庫株なども有効に活用して、M&Aといった将来の成長への投資を実施していきたいと考えています。なお、「企業価値の長期的最大化」に必要な投資として、2007年度は、研究開発費を565億円(前期比45億円増)、設備投資は減価償却費(350億円)を上回る450億円(同6億円増)を計画しています。

※財務レバレッジ効果

負債コスト (金和) 以上の利益をあげる収益機会がある場合、財務レバレッジ (=総資本・自己資本) を高めること、すなわち借り入れを活用することにより、自己資本利益率を高める効果。

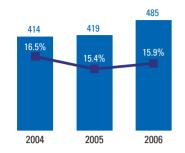
OMRON AT A GLANCE



| 営業利益 ^(注) (億円) および | 営業利益率 ^(注) (%) (年度)

事業概要と業界ポジション

主な製品とサービス



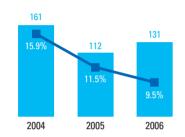
製造業向け高精度センサで国内トップ

IABは、FA(ファクトリーオートメーション)向け制御機器メーカーとして国内最大手*の地位にあり、あらゆる業界のものづくり支援に貢献しています。最近では、単なる機器やシステムの提供にとどまらず、製造現場で急速にニーズが高まっている品質向上、労働安全対策、環境対応といった経営課題を解決するソリューション事業に注力しています。

※ NECA統計(日本電気制御機器工業会)において、国内シェア約40%

工場自動化用、産業機器用の制御システム・機器の製造・販売

センシング機器 (光電・近接センサ、基板検査装置 など)、コントロール機器 (PLC、温度調節器、リレー、タイマなど)、セーフティ機器 (セーフティセンサ、セーフティスイッチなど)



液晶バックライトで業界トップを目指す

ECBは、家電、通信、産業用機器向けリレーやスイッチ、コネクタなどの電子部品を中心に、マイクロマシニング技術を応用した半導体センサ、アミューズメント機器向け電子部品などの製造販売を行っています。携帯電話や薄型テレビに使用される液晶用バックライト事業においては、小型では世界トップシェアを誇るとともに、中型、大型にいたる全領域をカバーしています。

家電、通信機器、携帯電話、アミューズ メント機器、OA機器向けの電子部品の 製造・販売

リレー、スイッチ、コネクタ、センサ、マイクロレンズ・アレイ、カスタムIC、ICコイン、光通信デバイスなど

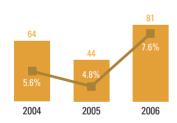
-9 -20 -12 -1.4% -2.6% -1.3% 2004 2005 2006

時代の先端を行く製品開発に注力

AECは、自動車に組み込まれる各種コントローラ、センサ、スイッチ、 リレーなどを中心に製造販売を行っています。急速に進化するカーエレ クトロニクス市場において、「安心、安全、環境」をキーワードとする次 世代キーコンポーネンツの開発にも注力しており、既にレーザーレーダ (車間距離センサ)など時代の最先端を行く製品を創出しています。

自動車搭載用電子部品の製造・販売

車載用リレー、センサ、レーザーレーダ、パワーウ インドースイッチ、キーレスリモートスイッチ、ECU など



駅の自動改札機で国内トップ

SSBは、鉄道向けシステム(自動改札機、券売機など)、道路交通向けシステム(交通管制システムなど)といった社会インフラを支える様々なシステムを提供しています。近年、「安心」「安全」へのソーシャルニーズが急浮上しており、セキュリティソリューション事業として、オフィスの入退室管理や情報の持ち出し管理などのソリューション提供に注力しています。

※ ATM等を扱う金融機器事業は、2004年10月1日に「日立オムロンターミナルソリューションス株式会社」(中立55%出資。オムロン45%出資)へ移管しました。



自動改札機、券売機、精算機などの駅務機器、信号 制御、道路管制機器などの交通機器など



家庭用電子血圧計で国内トップ

HCBは、血圧計、電子体温計や歩数計など幅広く健康医療機器を提供しています。特に、中核商品である家庭用電子血圧計は約50%の国内シェア(民間調査機関調べ)を誇り、世界市場でもトップブランドとなっています。また、新たに医療機関向け機器事業を展開するとともに、家庭と医療を結びつけるホームメディカルケアにも注力しています。

家庭用および医療用健康機器の製造・販売

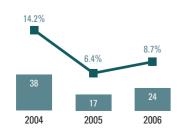
電子血圧計、電子体温計、ネブライザー、歩数計、 体組成計(体脂肪計)、低周波治療機、生体情報モニタ、血圧監視装置、呼気ガスモニタ、セントラル モニタ、動脈硬化検査装置など

新規事業の探索育成

その他部門では、事業開発本部が新規事業の探索育成を行っているほか、 上記セグメントに属さない事業が含まれます。現在、事業開発本部では オムロングループの成長戦略の一端を担い、特にRFID事業や電力量の 遠隔監視サービス事業に注力しています。

グループ成長戦略の実現に向けた新規事業の育成・推進

パソコン用周辺機器事業(モデム、プロードバンドルータ、バックアップ電源など)、ワイヤレスセンシング事業(絶縁監視機器など)、RFID事業(ICタグ、リーダライタ、アンテナなど)



(注) 営業利益についてはヤグメント間の取引および配賦不能な本社経費等を控除する前の「内部利益を含んだ営業利益」を示しています。



―工場自動化等の制御機器の製造販売―



立石 文雄 執行役員副社長

インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー社長

当カンパニー(以下、IAB)は、グループ全体の収益構造改革の牽引役として、2007年度営業利益率20%を目指しており、最後の総仕上げに取り組んでいます。同時に、製造現場における「品質、安全、環境」といった経営課題に貢献する「アプリケーション事業」に注力しています。

市場環境と戦略方針

AOI事業、セーフティコンポ事業など提案型営業力を強化

2007年度のIABを取り巻く環境は、国内市場において自動車業界および半導体、電子部品業界などの設備投資が底堅く推移するものと予想されます。海外市場では欧米での堅調な設備投資に加え、インドやロシアなどの新興市場での拡大を見込んでいます。

一方、製造現場では、世界中の企業が製品のローコスト化や生産の効率化を目指して海外に生産拠点をシフトする動きが加速する半面、現地スタッフの技術力にかかわらず、各生産拠点で常に同レベルの品質を実現することが、企業競争力を高めるうえで欠かせない課題となっています。さらに、不慣れな現地労働者の安全確保や地球環境保護に根ざしたモノづくり体制の整備も企業の重要な社会的責任となっています。そこで、IABは長年製造現場で培ってきた技術によって、こうした「品質、安全、環境」といった経営課題に貢献する「アプリケーション事業」を育成し、顧客対応力の強化によって安定収益基盤とする方針です。

業績結果と2007年度の見通し

✓ 5:3:2のPL構造を仕上げ、大幅増益を見込む

2006年度のIABの業績は、売上高3,056億円(前期比12.1%増)、営業利益485億円(同15.7%増)となりました。国内では、セーフティコンポ事業やアプリケーション事業などが堅調に推移しました。また、半導体やデジタル家電関連の設備投資も好調を維持したことから、主力のFA用制御機器の売上も増加しました。海外では、北米において石油・ガス関連事業向けの制御関連機器が拡大したほか、2006年9月より連結子会社となった北米のセーフティ機器のトップメーカー「Scientific Technologies Incorporated」(現OSTI社)の売上も寄与(約70億円)しました。また、欧州ではインバータやサーボモータなども伸長しました。

2007年度は、売上高3,395億円(当期比11.1%増)、営業利益646億円(同33.1%増)を想定しています。IABでは、「売上総利益: 販管費(研究開発費含む): 営業利益」の比率を「5:3:2」*とする収益構造の実現を当中期経営計画の最終目標として掲げており、この完遂を最優先事項として取り組みます。一方では、売上計画が1年程度遅れている中国の営業体制も強化

IABの実績と計画						(億円)
年度	2007 (計画)	2006	対前年度	2005	2004	2003
売上高※	3,395	3,056	112.1%	2,727	2,503	2,296
国内	1,545	1,408	103.4%	1,362	1,302	1,171
海外	1,850	1,648	120.7%	1,365	1,201	1,125
北米	383	348	137.2%	254	203	196
欧州	858	813	116.8%	696	656	607
アジア	162	140	110.1%	127	104	136
中国	380	288	120.2%	240	195	184
直接輸出	66	58	120.3%	48	43	3
営業利益※	646	485	115.7%	419	414	342
営業利益率※	19.0%	15.9%	+0.5% pt.	15.4%	16.5%	14.9%
研究開発費	210	181	98.1%	185	167	145
減価償却費※		112	109.9%	102	76	100
設備投資	130	137	137.2%	100	88	73

- ※計画の為替レートは、1米ドル115円、1ユーロ150円としています。
- ※記載の売上高とは、セグメント間の取引を除く「外部顧客に対する売上高」を示しています。一方、営業利益についてはセグメント間の取引および配賦不能な 本社経費等を控除する前の「内部利益を含んだ営業利益」を示しています。
- ※減価償却費の「計画値」は公表しておりません。

ポータブルマルチロガー「ZR-RXシリーズ」

各種センサの計測結果をデータ保存する電子計測器。 パソコンとの接続により、グラフ化や異常時のメール 通知ができ、ISO対策やトレサビリティーにも貢献 するうえ、従来価格の1/3という業界最高のコスト パフォーマンスを実現。



セーフティレーザスキャナ「OS3101」

レーザ光の反射を利用して非接触で人体を検知する センサ。機械停止をするためのエリアと作業者が機 械へ接近してきたことを監視・警告するエリア設定 が可能で、安全性と生産性の両立を実現します。



高速短寸測定装置

LCDのアレイ工程で、TFT基板の線幅や重ね合せを 高速、高精度に測定し、不良品の発生を予知・予防 する短寸測定装置。独自技術および画像処理のアル ゴリズムを搭載し、繰り返し精度0.1μmという高 精度計測と1点/1秒という測定速度を実現。



されてきており、AOI(基板検査装置)の拡販などとともに営業の深堀りを推進し、中国市場での売上成長30%以上を見込んでいます。(P14参照)

※カンパニー管理ベースの収益構造計画のため、本社経費の配分の関係上、 公表ベースよりも1%ポイントほど、経費負担が小さくなっています。

成長加速に向けた施策

✓ ロシア市場に本格参入、BRICs市場における販売ネット ワークが完成

2006年10月、オムロンはIAB直轄の販売会社としてロシア・モスクワ市に「OEE-RUS」を設立し、営業を開始しました。日系FA制御機器メーカとしては初めて、ロシア市場に本格参入し、顧客密着型のサポートや顧客ニーズに即応できる体制を整えました。IABでは既にブラジル、インド、中国において販売会社を有しており、今回のロシア制御機器販売会社の設立・稼動により、今後成長が期待されるBRICs市場への販売ネットワークが完成しました。2007年度におけるOEE-RUSの売上高は2千万ユーロ(約27億円)、さらに2010年は2005年度の5倍にあたる5千万ユーロの売上高を計画しています。

✓ レーザー微細加工技術による事業領域拡大を目指す

2007年6月、オムロンは日本電気(株)から独立したレーザー微細加工装置の開発・製造会社「レーザーフロントテクノロジーズ株式会社(以下、LFT)」の主要株主より同社株式の95%を取得し、連結子会社「オムロンレーザーフロント株式会社」としました。IABの「検査・計測」事業と旧LFTの「レーザー加工」事業の融合によって、微細化が加速している製造プロセスの全領域にわたり、トータルな品質ソリューション・システムを提供することができます。また、LFTは液晶・半導体・電子部品などの業界で技術力を発揮し、IABはグローバルベースで製造業全般に幅広い顧客基盤を有しているメリットを活かし、営業基盤の一層の拡充を図っていきます。(特集P33参照)



一家電、携帯、通信、産業機器、アミューズメント機器向け電子部品の製造販売一



湯川 荘一 執行役員専務

エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー社長

当カンパニー(以下、ECB)は、積極的に新たな成長ドメインを開拓し、事業規模を拡大させています。特に成長が著しい携帯電話やデジタル機器業界に向け、液晶用バックライト、入力デバイス、顔認識センシングなど新しい技術を駆使した商品を提供し事業展開を行っています。

市場環境と戦略方針

✓ 収益性向上と新規事業領域の開拓を推進

2007年度は、技術革新に伴い電子部品の搭載率が上昇してい る薄型テレビや携帯電話などの買替え・普及を中心に、引き続 きデジタル家電・モバイル向け電子部品市場の拡大が予想されま す。また、産業用電子部品も企業の旺盛な設備投資意欲を背景 に堅調に推移する見込みです。しかし、グローバルベースの競合 激化により価格下落圧力は一段と強まっています。特に液晶用 バックライト事業においては、液晶テレビ用・携帯機器用ともに 売価が急速に低下してきています。一方で、製造原価の面では、 主力のリレー製品群について、銀・銅市況の高騰が原材料コス トを大幅に押し上げています。このような状況下での収益改善施 策として、特にコストダウン要求の厳しい携帯機器用小型バック ライトについては、ローエンド向けの点光源方式とハイエンド向 けの多光源方式の2本立てで進めてきた商品戦略を融合し、開発 コストの効率化と商品力の強化を図っています。また、リレーに ついては、カンパニー横断的な「事業強化プロジェクト」を設置 し、生産効率の抜本的な改善策を推進しています。

新たな取組みとしては、2006年度末にセイコーエプソン (株) より譲り受けた半導体事業用資産をベースに設立したオムロンの100%子会社「オムロン セミコンダクターズ株式会社」において、半導体関連製品群を強化・拡充(2007年度は売上30億円の計画)していきます(特集P33参照)。また、成長の芽が出はじめている光通信部品事業も、FTTH*市場のグローバル展開を推進していく方針です。

***FTTH:** Fiber to the Home

業績結果と2007年度の見通し

▼ 収益圧迫懸念を残すものの、売上・利益とも2桁成長見通し

2006年度のECBの業績は、売上高1,384億円(前期比41.6%増)、営業利益131億円(同16.9%増)となりました。国内では、半導体や設備機器関連需要が好調に推移するとともに、デジタル家電の在庫調整も前年度下期を底に一巡したことから、主力商品のプリント基板用リレーをはじめスイッチ、コネクタなど全般的に堅調に推移しました。海外では、重点エリアの中国市場で家電・モバイル向け需要を取り込み、大幅に売上を伸ばしました。これらに加え、2006年8月より

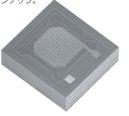
ECBの実績と計画						(億円)
年度	2007 (計画)	2006	対前年度	2005	2004	2003
売上高※	1,805	1,384	141.6%	977	1,011	890
国内	755	588	130.5%	450	518	475
海外	1,050	796	151.1%	527	493	415
北米	122	110	110.9%	99	95	105
欧州	126	120	96.2%	125	120	104
アジア	93	86	136.5%	63	56	50
中国	612	357	245.4%	145	116	91
直接輸出	97	124	130.8%	95	107	66
営業利益※	153	131	116.9%	112	161	146
営業利益率※	8.5%	9.5%	(2.0% pt.)	11.5%	15.9%	16.4%
研究開発費	100	81	103.5%	78	79	67
減価償却費※		90	108.0%	84	58	59
設備投資	150	128	181.4%	71	91	71

※計画の為替レートは、1米ドル115円、1ユーロ150円としています

- ※記載の売上高とは、セグメント間の取引を除く「外部顧客に対する売上高」を示しています。一方、営業利益についてはセグメント間の取引および配賦不能な 本社経費等を控除する前の「内部利益を含んだ営業利益」を示しています。
- ※減価償却費の「計画値」は公表しておりません。

MEMSマイクロフォンチップ

最先端のMEMS※技術を用い、1.2×1.3×0.4mmと世界最小クラスの超小型化を実現したマイクロフォンチップ。



※ MEMS (Micro Electro Mechanical System) 半導体プロセスを利用し、微細な構造体やデバイスを 製造する技術

コンビネーションジョグスイッチ

モバイル機器の小型・薄型化を実現し、デザイン面で大きく貢献するカスタムジョグデバイス。



顔画像センシングOKAO Vision

カメラの露出補正、写真印刷の明るさ補正、携帯電話の本人確認、さらに年齢/性別推定など顔画像を高精度に検出・認識するソフトウェア。



連結子会社となったパイオニア精密(株)(現オムロン プレシジョンテクノロジー(株)、以下、OPT)の売上(約260億円、8ヶ月相当分)も寄与しました。一方では、2006年11月に日本発条(株)から光通信事業を譲受し当該事業の強化を図りました。(特集P35参照)

2007年度は、売上高1,805億円(当期比30.5%増)、営業利益153億円(同16.8%増)を想定しています。依然として銅・銀などの原材料価格の高止まりが収益を圧迫する状況ですが、需要環境は良好に推移するものと想定しています。具体的には、携帯機器向けFPCコネクタ、コンビネーションジョグスイッチ、ヒンジ商品の需要拡大を見込んでいます。また、欧米では通信設備向けリレー需要の増加を期待しています。さらに、OPTの中小型バックライト事業が通年で寄与するほか、大画面薄型テレビの普及加速により大型バックライト需要も拡大すると予想されます。

成長加速に向けた施策

✓ 中国拠点拡充で既存領域およびバックライト事業を強化

ECBは、中国国内外の強力な競合に対抗できるコスト構造を構築するとともに、現地の大手メーカーに密着したスピーディな対応を目指し、中国拠点における既存事業領域(リレー、スイッチ、コネクタ)およびバックライトの生産能力増強に取り組んでいます。具体的には、ECBの既存事業領域の中核拠点として設立した生産子会社(OMZ)の第3期工事を2006年6月に着工し、2010年度までの2桁需要拡大に対応できる体制を構築します。一方、バックライト事業では、江蘇省常熟市における大型液晶用バックライトの新工場の操業開始(2006年12月)に続いて、同省で既に操業している小型液晶用バックライトの生産子会社の第2工場が稼動(2007年4月、月産生産能力800万台)しました。



―自動車向け電装部品の製造販売―



鈴木 吉宣 執行役員常務

オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツカンパニー社長

クルマの電子化・高機能化が進むなか、当カンパニー(以下、AEC)は、「安全、安心、環境」の社会ニーズの実現をテーマとし、着実に売上を伸ばしています。また、課題の収益性についても、抜本的なコスト構造改革の実施とともに徐々に上向いており、引き続き成長と収益のバランスを取りながら事業拡大を目指していきます。

市場環境と戦略方針

■ 高付加価値のモジュールビジネスを推進

2006年の日本国内の自動車生産台数は1993年以来13年ぶ りに、米国内を上回り世界首位となりました。もっとも、国内 の自動車市場は成熟化しており、ガソリン価格の高騰などを背 景に低燃費の日本車人気が世界的に高まり、輸出車の生産が急 増していることが主因です。しかし、経済成長著しいアジア市場 での需要が牽引役となって、グローバルベースでの自動車生産 台数は安定的に右上がりで推移するとの見方は根強く、国内自 動車メーカーは各社とも現地生産・現地調達・コスト競争力強 化に重点を置き、中国を中心とした新興国への工場建設を積極 化しています。一方では、「環境にやさしく、より安全で、より 快適なクルマ」をテーマとした次世代自動車開発競争が加速し ており、それに伴うカーエレクトロニクス需要も拡大基調にあり ます。AECでは、こうした自動車業界の傾向は当面続くと予想 しており、自動車の安全・環境に対するカーエレクトロニクス 需要を確実に捉え、高機能部品を集積するタイヤ空気圧監視シ ステム等のモジュールビジネスを推進するとともに、本格稼動し

た中国工場において現地調達ニーズへの対応を図っています。しかしながら、電装部品に対する価格抑制圧力と、銀・銅市況の 高騰による原材料コストの大幅上昇の狭間で、収益性確保が大きな課題となっています。

業績結果と2007年度の見通し

✓ 収益性は改善傾向にあり、2007年度は黒字転換見通し

2006年度のAECの業績は、売上高933億円(前期比20.3%増)、営業損失12億円となりました。国内は微増にとどまりましたが、一方海外ではAEC製品の新車採用が進み、期初予想以上の売上拡大となりました。特に北米においては、主要ユーザーの販売不振というマイナス要素もありましたが、無線コントロール機器、パワーウインドウスイッチなどの新商品が売上を押し上げました。また、中国では、2006年1月に生産子会社が本格稼動し、AEC全体の売上拡大に寄与しました。しかし、利益面では、VA/VEによるコストダウンや、一部商品の生産移管など収益改善緊急対策により、下期より利益回復したものの、北米生産拠点での生産性改善の遅れや原材料コスト

AECの実績と計画						(/ \$ (T))
						(億円)
年度	2007 (計画)	2006	対前年度	2005	2004	2003
売上高※	1,000	933	120.3%	776	646	588
国内	255	261	95.7%	272	260	248
海外	745	672	133.5%	504	386	340
北米	419	379	131.5%	288	210	209
欧州	128	98	157.9%	62	54	40
アジア	173	162	106.8%	151	119	88
中国	24	14	1032.4%	1	0	0
直接輸出	0	20		0	3	3
営業利益※	14	(12)		(20)	(9)	10
営業利益率※	1.4%	_	_	_	_	1.7%
研究開発費	80	71	106.9%	67	64	52
減価償却費※		81	116.9%	70	33	30
	60	89	79.6%	112	76	90

- ※計画の為替レートは、1米ドル115円、1ユーロ150円としています。
- ※記載の売上高とは、セグメント間の取引を除く「外部顧客に対する売上高」を示しています。一方、営業利益についてはセグメント間の取引および配賦不能な本社経費等を控除する前の「内部利益を含んだ営業利益」を示しています。
- ※減価償却費の「計画値」は公表しておりません。

レーザーレーダ

高感度と広視野のレーザーセンサーで、前方車との 車間距離を計測し、車輌走行制御システムの実現に 貢献します。自動車以外に、自転車や障害物なども 検知することが可能です。



スマートエントリー

携帯機からの発信により、自動的にドアロックを 開閉、更にはエンジン始動の認証機能も付いてセ キュリティ機能が強化され、安心感を高めます。



電動パワステコントローラー

従来の油圧方式と比較し、電動(モータ)方式の パワーステアリングは、自動車の燃費向上につな がります、このため新しいモデルから採用が急拡 大しています。



の上昇などもあり、3期連続の営業損失を計上する結果となりました。

2007年度は、売上高1,000億円(当期比7.2%増)、営業利益14億円と通期黒字転換を想定しています。北米におけるビッグ3の不振や日本国内での販売台数の低迷など不安要素はあるものの、中国、インド、中東欧、南米など新興市場での自動車生産台数の増加見通しに加え、国内外の自動車メーカーの新車投入におけるAEC製品の新規採用が広まっており、レーザーレーダ、タイヤ空気圧監視システム、電動パワステコントローラーなどの戦略商品の需要拡大が見込まれます。また、課題の利益面では、AEC自身の生産体制の効率化はもちろん、昨年度に引き続き、IAB、ECBと連携したリレー製品などの共有化や研究開発費の負担軽減を含む収益改善により、黒字転換を確実なものにしたいと考えています。(AECの収益性改善策についてはP13参照)

成長加速に向けた施策

✓ 北米における規制を背景にTPMSの営業強化

米国で2000年に起きたタイヤバースト事故において、空気圧不足が一因と指摘されたことをきっかけに、自動車の安全性に関する規制「TREAD法*」が成立し、2007年9月から米国で販売する車両はすべてタイヤの空気圧不足を警告する装置「TPMS*2」の装着が義務付けられました。TPMSとは、タイヤ4輪に取り付けたセンサからの情報を無線中央処理ユニットの「高周波レシーバ」で受信し、ドライバーに走行中のタイヤ空気圧と内部の温度に関する情報を伝え、異常時に警報を鳴らすシステムです。AECは、2005年度より電波センシング技術を応用したTPMSの構成部品を北米市場に投入しており、新車装着へ向けた営業展開を強化していく方針です。

※1 TREAD法: Transportation Recall Enhancement, Accountability and Document Act

*2 TPMS: Tire Pressure Monitoring System



一安心・安全・快適な社会の実現に向けたソリューション&サービスの提供―



滝川 豊 執行役員専務

ソーシアルシステムズ・ソリューション & サービス・ビジネスカンパニー社長

当カンパニー(以下、SSB)は、「安心、安全、快適」への高まるニーズを捉え、画像センシングやICカード利用技術、システム構築から保守・運用までグループ内で一貫して提供できる強みを活かしたソリューションにより、新規ビジネスの拡大を推進しています。

市場環境と戦略方針

✓ 安心・安全・快適ニーズへの取組みを加速する

増加する事件・事故への対策の強化、相次ぐ企業不祥事を背景としたCSR・内部統制への関心の高まりなど、今後ますます安心・安全な社会の実現に向けた動きは加速していくと予想されます。一方で、人々の価値観の多様化を背景に、より快適で便利な生活が追求される中、個々のニーズを満たす新しいサービスが次々と出現しています。このように社会ニーズが大きく変化する中、従来のSSBの主力である駅務関連事業、交通管制事業については、鉄道ICカードの普及による自動券売機の台数減や官公庁のインフラ投資の抑制等により、大きな成長が望めなくなりつつあります。そこでSSBは、これまで培った画像センシングやICカード利用技術などをコアに、「安心・安全・快適・便利」をテーマとしたソリューションを拡充し、新規ビジネスとして将来の成長の柱に育成していく方針です。また同時に、既存事業を中心に、体質強化に向け業務プロセスを変える事業運営変革に継続して取り組んでいきます。

業績結果と2007年度の見通し

✓ 大幅な売上減の中、利益確保に努める

2006年度のSSBの業績は、売上高1,059億円(前期比15.4%増)、営業利益81億円(同82.0%増)となりました。駅務関連事業では、全国的に鉄道乗車券のICカード化が進み、自動改札機や自動券売機などの更新・改造需要が売上を大幅に牽引しました。またICカード・モバイルソリューション事業においても、決済関連端末の需要の増大に伴い売上が伸び、さらに生産現場での情報漏洩リスクなどに対するセキュリティ確保といった新規サービス分野の売上も増加しました。半面、交通管制事業は、通過車両計測システムの拡大を図りましたが、大型案件が少なく売上は大幅に減少しました。利益面では、運営変革による固定費削減等により、売上増加率を遥かにしのぐ利益を創出しました。

2007年度は、売上高900億円(前期比15.0%減)、営業利益73億円(同9.6%減)を想定しています。乗車券のICカード化に伴う需要が一巡することから、売上は大きく減少する見込

SSBの実績と計画						(億円)
年度	2007 (計画)	2006	対前年度	2005	2004	2003
	900	1,059	115.4%	918	1,152	1,360
国内	875	1,018	112.6%	905	1,086	1,264
海外	25	41	308.8%	13	66	96
北米	10	5	262.1%	2	2	2
欧州	0	0		0		9
アジア	0	0		0	0	
中国	0	0		0	0	
直接輸出	15	36	317.9%	11	60	80
営業利益※	73	81	182.0%	44	64	104
	8.1%	7.6%	+2.8% pt.	4.8%	5.6%	7.6%
研究開発費	35	51	128.3%	39	53	76
減価償却費※		33	101.9%	32	61	66
設備投資	18	39	91.6%	43	41	32

- ※記載の売上高とは、セグメント間の取引を除く「外部顧客に対する売上高」を示しています。一方、営業利益についてはセグメント間の取引および配賦不能な本社経費等を控除する前の「内部利益を含んだ営業利益」を示しています。
 ※減価償却費の「計画値」は公表しておりません。

非接触IC専用自動改札機

改札機に取り付けられたアンテナ部に非接触ICカー ドをかざすだけで瞬時に情報を読み取り、人の通過 の是非を判断する非接触ICカード専用の最新型自動 改札機。



リアルタイムセキュリティ管理システム

常に変化する建物内の重要資産に対するリスクを数 値化し、リアルタイムに把握できるようにすること (=リスクの見える化)によって、安心・安全確保に 貢献するシステム。



次世代画像センサ

移動物体の動きの違いに着目し、画面上で重なった 物体を分離し、正確に追跡するセンサ。道路交通分 野での実用化を経て、人・モノの動きのセンシング による安心・安全ソリューションへの応用を進めて います。



みです。一方、セキュリティ分野では顔認識技術を用いた生産 現場での入退出管理などIDをキーとした新規ビジネスの需要拡 大を見込んでいます。利益面では、運営変革の継続や販売管理 費・研究開発費の効率的運用による固定費の削減によって、売 上減少に伴う減益幅を極力抑制し、営業利益率のさらなる向上 を目指します。

成長加速に向けた施策

✓ セキュリティ関連の新システムを開発

2006年11月、株式会社竹中工務店様と防犯関連コンサル ティングを専門とする株式会社セキュアプランニング様との3社 共同で、「リアルタイムセキュリティ管理システム」を開発しま した。これは建物内に設置されているカメラやセンサなどを通じ て得られる重要資産の所在や付近の人の状況などの情報をもと に、刻々と変化する外的・内的リスクを定量化することで、管 理者がリアルタイムでリスク値を把握、適宜・最適なリスク対 策の実行を可能とするシステムです。SSBはこの新システムを 工場やオフィスのみならず商業施設、学校などにも展開し、街 の安心・安全向上に貢献していきます。

✓ IDマネジメントソリューション事業をスタート

2007年3月、SSBはセキュリティソリューション事業とIC カード・モバイルソリューション事業を統合し、「IDマネジメン トソリューション事業」をスタートしました。同事業は、個々に 存在する人やモノのID情報を収集・分析し、「安心・安全」、「快 適・便利 | のソリューションを提供することで、街・地域の価 値向上に貢献する事業です。2007年度は各種セキュリティパッ ケージの充実による街・地域のセキュリティ向上と、少額決済 分野やポイントサービス分野等におけるICカードの利便性向上 に取り組みます。



一家庭および医療機関向け健康医療機器の製造販売一



赤星 慶一郎 オムロン ヘルスケア株式会社 代表取締役社長

オムロンヘルスケア(株)(以下HCB)は、世界的な予防医療に対する意識の高まりによる市場の拡大を背景に、着実に成長しています。さらに、家庭での健康管理やそれらのデータを医療機関と共有し、予防医療に役立てる「ホームメディカルケア」を推進するとともに、幅広い領域で健康医療機器・サービスを創造し、事業の拡大を目指しています。

市場環境と戦略方針

✓ 生活習慣病予防への意識が高まる中、

グローバル展開を加速

国内では、生活習慣病予防が医療費削減の国家施策のひとつとしてあげられ、2008年度から40~74歳の被保険者に「特定健康診査」と「特定保健指導」が義務化されます。また、それに伴い人々の生活習慣病予防に対する意識も一段と高まっています。HCBが2007年1月に行なった意識調査でも、「メタボリックシンドローム*」を知っている人は1年間で前回調査の3%から74%に急上昇しました。

このような背景から、国内では医療機関・個人向けともに生活習慣病予防関連市場がさらに拡大すると考えられます。また、先進国を中心に高齢化が進行しているほか、新興国でも生活水準の向上に伴って生活習慣病対策が国家レベルでの課題となってきており、健康医療機器の需要は世界的に拡大しています。こうした中、HCBは「ホームメディカルケア」のコンセプトのもと、生体情報センシング技術や品質の高さによって差異化戦略

を推進し、生活習慣病予防・改善に有用な製品の開発を行なっています。

※メタボリックシンドローム: 内臓に脂肪が蓄積した肥満に加え、高血圧・糖尿病・脂質異常といった動脈硬化の因子を複数併せもった状態のことで、心筋梗塞や脳卒中を引き起こしやすいとされる状態

業績結果と2007年度の見通し

国内では体組成計、海外では血圧計が伸長

2006年度のHCBの業績は、売上高657億円(前期比7.6%増)、営業利益87億円(前期比0.4%増)となりました。国内では、メタボリックシンドロームの認知拡大による個人の健康意識の高まりに加え、特定健診・特定保健指導の義務化に伴う自治体や企業での取組みの加速も追い風となりました。また、海外ではロシア、東欧、中国で血圧計を中心に売上を伸ばしました。しかし一方では、グローバル規模で価格競争が一段と激しくなる傾向にあります。利益面では、オムロンコーリン(旧コーリンメディカルテクノロジー)との統合に絡み、約7億円の事業構造改革投資を実施したことも、一時的な営業利益の圧迫要因となりました。

HCBの実績と計画						(億円)
年度	2007 (計画)	2006	対前年度	2005	2004	2003
	735	657	107.6%	611	506	470
国内	375	328	108.2%	303	231	213
海外	360	329	107.0%	308	275	257
北米	143	138	89.8%	154	146	133
欧州	144	131	124.3%	106	89	83
アジア	20	21	127.0%	16	14	12
中国	46	36	123.8%	29	26	27
直接輸出	7	3	106.8%	2	1	1
営業利益※	95	87	100.4%	87	76	72
営業利益率※	12.9%	13.2%	(1.0% pt.)	14.2%	15.1%	15.3%
研究開発費	45	39	115.5%	33	27	27
減価償却費※		10	93.5%	11	7	9
設備投資	21	15	94.7%	16	21	19

- ※計画の為替レートは、1米ドル115円、1ユーロ150円としています。
- ※記載の売上高とは、セグメント間の取引を除く「外部顧客に対する売上高」を示しています。一方、営業利益についてはセグメント間の取引および配賦不能な本社経費等を控除する前の「内部利益を含んだ営業利益」を示しています。
- ※減価償却費の「計画値」は公表しておりません。

デジタル自動血圧計「HEM-7020」

病院で見つけにくい「早朝高血圧」を確認できる機能を搭載した血圧計です。朝の血圧の一週間平均が家庭血圧の基準値である「135/85mmHg」を超えた場合には「早朝高血圧マーク」が点灯します。



体重体組成計「HBF-361」

胴体部の内臓脂肪レベルと皮下脂肪率を知ることができる体重体組成計。内臓脂肪レベルは0.5単位で詳しく表示され、同年齢の人の平均値と比較できる機能も付いています。



血圧脈波検査装置「form」

血管の硬さや狭窄、閉塞を測定できる血圧脈波検 査装置です。数分の短時間で簡単に患者様の血管 をチェックできるので、効率的な生活習慣病治療 が行なえます。



2007年度は、売上高735億円(当期比11.8%増)、営業利益95億円(同9.4%増)を想定しています。特に血圧計は中国、ロシアで、体組成計は引き続き国内で高い伸びが見込まれます。一方、医療機関向け機器は、医療費抑制に伴う病院経営の効率化などが逆風となっていますが、動脈硬化検査装置といった生活習慣病予防関連機器は、引続き需要の拡大が期待されます。

成長加速に向けた施策

✓ GE横河と生体情報モニター事業で提携

2007年4月、HCBは、米ゼネラル・エレクトリック(GE) グループのGE横河メディカルシステム様(以下、GE横河)と、 日本市場におけるGE製生体情報モニター*の独占販売権の取得 および健診・予防・在宅医療の分野での製品共同開発について 提携しました。生体情報モニター事業において、HCBが一般病 棟向けの製品を中心に、GE横河は手術室・集中治療室向け高 機能タイプを中心に展開していました。HCBは今回の提携で、 一般病棟から手術室や集中治療室向けの高機能タイプまで幅広 く製品を供給できる販売体制を構築し事業の拡大を図ります。 さらに、今後はGEと共同でグローバル向け製品の開発も行って いきます。

※生体情報モニターとは、血圧や脈拍、心電図などの生体情報を測定・記録 して患者の容体を監視するモニター機器。

▼ ベトナムに新工場を建設

世界的に拡大傾向にある家庭用血圧計の需要に対応するために、約6億円を投入してベトナムに家庭用血圧計の新工場を設立し、2007年12月から生産を開始します。現在、HCBは家庭用血圧計の世界シェア約50%を有しており、その約97%を中国工場で生産しています。しかし、今後は先進国における高齢化の進行や新興国での生活習慣病患者の増加により、家庭用血圧計の需要はさらに拡大基調を強めてくると考えられています。



遠隔監視機器

設備の消費エネルギーを計測する 端末で、携帯通信網と特定小電力 無線を採用することにより配線工 事不要で簡単設置を実現。低コス トでの詳細な計測データの提供を 行います。

事業開発本部・その他の実績と計画

年度	2007 (計画)	2006	対前年度	2005	2004	2003
売上高※	165	278	106.9%	259	268	245
国内	160	277	107.8%	257	264	240
海外	5	1	35.0%	2	4	5
営業利益※	(6)	24	144.8%	17	38	38
営業利益率※	_	8.7%	+2.3%pt.	6.4%	14.2%	15.5%
研究開発費	95	97	95.1%	102	106	98
減価償却費※		13	125.4%	10	51	13
設備投資	71	36	51.7%	70	58	95

[※]計画の為替レートは、1米ドル115円、1ユーロ150円としています。

事業開発本部・その他

―新規事業の探索と育成―



雨宮 一信 執行役員

事業開発本部長

事業開発本部は、新規事業の探索と育成、ならびに技術開発と事業化への支援を行い、 オムロングループの成長基盤の構築に貢献しています。特に現在は、順調に育っているエネルギーマネジメント事業やRFID事業に注力し、成長へ向けた取組みを加速しています。

市場環境と戦略方針

▼ RFIDシステムやエネルギー監視事業に期待

当部門では、環境と省エネに対する意識の高まりに注目しています。そこで、企業の省エネの推進を支援すると同時にコスト削減に貢献する「エネルギー監視機器および関連サービスの事業化」についての検証を加速していきます。一方では、RFID*関連製品の需要本格化を捉え、UHFやHFの電波帯に適応した商品を世界に供給していきます。さらに、「安全・安心・環境・健康」の領域でオムロンのコアコンピタンスを活用した新たなビジネスの創造を検討していく方針です。

*RFID: Radio Frequency Identification

業績結果と2007年度の見通し

✓ プリントシール機関連、エネルギー監視事業が好調

2006年度の当部門の業績は、売上高278億円(前期比6.9%増)、営業利益24億円(同44.8%増)となりました。既存事業では、エンタテイメント事業において主力のプリントシール機が好調に推移し、同機に連動するモバイルサイトも会員数を伸ばしました。そして、コンピュータ周辺機器事業においても無停電電源装置などの売上が増加しました。加えて、重点育成事業では、米国と日本に続きアジア向けUHF帯RFID機器の出荷を開

始するとともに、新規投入商品であるエネルギー監視事業の売上も着実に伸長しました。

(億円)

しかし、2007年度は、RFID事業やエネルギー監視事業の拡大が見込まれるものの、エンタテインメント事業の譲渡により、相当額の売上および利益が減少することに加え、新規事業の探索投資の実行により、売上高165億円(当期比40.5%減)、営業損失6億円を想定しています。

成長加速に向けた施策

✓ エネルギー監視事業の拡大

当事業部の新規事業領域として注力しているのがエネルギー監視事業です。製造業における工場や流通業での店舗における設備やエアコンといった機器のエネルギー利用量や温度、湿度などを無線技術を活用して計測し、省エネに有用なデータへと加工して客先のパソコンや担当者の携帯電話へ提供を行う事業です。採用企業にとっては省エネとコストダウンの双方が得られる機器・サービスとして、2006年度より営業を開始しました。2007年度は2006年度比で売上倍増を目指すと同時に、エネルギーの計測領域の拡大と提供データサービスの増強を図っていく予定です。

[※]記載の売上高とは、セグメント間の取引を除く「外部顧客に対する売上高」を示しています。一方、営業利益についてはセグメント間の取引および配賦不能な本社経費等を控除する前の「内部利益を含んだ営業利益」を示しています。
※減価償却費の「計画値」は公表しておりません。

知的財産戦略

オムロンの持続的成長にとって、技術・ノウハウに関する知的財産は最も重要な経営資源のひとつです。そこで、知的財産センタは技術の目利き役となって、研究開発と事業を戦略的に結びつけ、技術を利益に転換するコンシェルジュの役割を担い活動しています。

米国での出願件数と登録件数

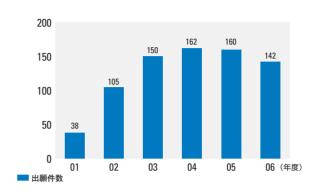


研究開発体制と知財戦略

オムロンでは、「センシング & コントロール」をコアコンピタンスとして、先端デバイス研究所およびセンシング & コントロール研究所が基盤的な技術開発を担当し、各カンパニーはその応用技術開発や商品開発を行っています。

こうした研究開発体制のもと、知的財産センタは、[1] 事業と技術の橋渡し役であるとともに、[2] 技術・ノウハウの権利化を行い、オムロンの将来的な「差異化価値」の創出に貢献しています。具体的には、基盤技術開発から応用技術開発まで一貫して管理する一方、研究開発と各ビジネスユニットの一体化支援を念頭に戦略的な開発の方向付けを行っています。また、将来創出される「差異化価値」あるいは「技術間シナジー」「ノウハウの蓄積」としての価値を、技術資産をマネジメントする立場から予測・評価し、開発投資の意思決定段階において、研究開発段階からビジネスモデルを範疇に含めて権利化を推進することで、企業価値の最大化を図っています。

中国での出願件数



米中での特許出願を積極化、インドへの特許出願も開始

オムロンは、2001年に長期経営構想「グランドデザイン2010 (GD2010)」を計画して以来、グローバル展開の加速とともに、海外での特許出願率を高めています。特に、国際的なビジネス競争力向上のため世界に通用する特許権の確保を目指し、米国特許の取得を強化しています。また、重点戦略地域と位置づける中国での特許取得も推進しています。さらに、まだ知的財産法が完全に整備されていないインドにおいても、法律事情の調査にとどまらず、将来を見越して特許出願を開始しました。

グローバルでの特許取得推進

グローバル企業を目指すオムロンは、現地大学との協創や現地開発を推進しています。そうした中、近年、中国では「オムロンセンシング & コントロール上海研究所有限公司(ORS)」や「オムロン(上海)有限公司」での研究開発が進み、中国の法制度に従った現地出願の必要性が高まってきました。そこで、中国および北米に知財要員を設置し、発明の相談から出願まで現地でサポートすることにより、特許権取得を促進しています。

年度	2006	2005	2004	2003	2002
特許件数(件)					
出願全体	1,300	1,509	1,216	1,170	1,141
登録件数	836	705	676	580	543
特許件数	5,206	4,538	4,426	4,154	4,068
研究開発費(億円)	520	505	494	465	402
売上高研究開発費比率	7.1%	8.1%	8.1%	7.9%	7.5%
研究開発員数(人)	1,630	1,591	1,384	1,594	1,378

特集: M&Aによる事業の強化・拡充

変化の激しい時代、オムロンの成長戦略にとって重要な分野・地域・技術を常に見極め、選択と集中によりスピーディに事業領域を組み替え、そして拡大させていくことは不可欠な戦略です。その有力手段として、オムロンはM&Aを積極的に検討し、実行しています。そこで本特集では、企業価値の長期的最大化の視点に立ち、GD2010の第2ステージにおいて、既存事業とのシナジー効果の創出、あるいは新たな成長領域に踏み出すために実施してきた「M&Aによる事業の強化・拡充」策を6つのケースとしてまとめ、ご紹介しています。

ケース1) 製造現場でのセーフティ機器でグローバルNo.1企業を目指す

製造現場では生産性の追求だけでなく、安全性と両立させる ニーズが急速に高まっています。そこで、IABカンパニー(以 下、IAB)は製造現場の安全確保に特化した「セーフティ事業」 を最注力事業とし、コンポーネントからネットワークまでの幅広 いセーフティ機器の品揃えに加え、システムソリューション力や 安全設計ノウハウのコンサルティングカの強化に取り組んでき ました。その結果、IABは既にセーフティ機器において、日本・ アジアの自動車業界および半導体業界ではトップシェアを誇っ ています。

そして、さらなる飛躍を目指し、2006年6月、北米のセーフティ機器でトップメーカー「Scientific Technologies社」のセーフティ事業部門を買収し、「OMRON Scientific Technologies社(現OSTI)」としました。OSTIは、堅牢型・長距離型セーフティライトカーテンやセーフティレーザスキャナといったセーフティ機器で強みを有しているほか、北米では自動車、半導体、電子機器に加え、食品、薬品、化粧品といった業界にも高い技術力とブランド力を誇っています。そこで、OSTI社が保有するセーフティ機器をIABの商品ラインアップに加え、アプリケーションの拡大を図っています。

また、IABのセンシング&コントロール技術とOSTIの光応用技術に関する基本パテントおよび機器の堅牢化を実現するノウハウなどを融合することで、開発力と開発スピードの向上を図り、先進的な安全ニーズへの対応力を強化しています。

これらの成果として、2008年度におけるIABのセーフティ事業は2005年度比3倍となる300億円の売上を見込んでいます。





ケース2) レーザー微細加工技術により、製造現場の品質をトータルにサポート

2007年6月、オムロンは日本電気(株)から独立したレーザー微細加工装置の開発・製造会社「レーザーフロントテクノロジーズ(株)(2006年度売上高103億円、以下LFT)」と業務・資本提携を行い、新社名を「オムロンレーザーフロント(株)」としました(P21参照)。同社は、世界で初めて固体レーザーを事業化し、レーザ発振器とそれを加工に応用するレーザープロセス技術の両面で業界トップ水準の技術力を有しています。特に、液晶ディスプレイ用CVDリペア装置*1では世界トップシェアを誇っています。

IABは、この資本提携により、LFT 社の保有するレーザー微細加工技術を活かしたレーザリペア装置、レーザマーカ*2、レーザ溶接機など加工・リペア工程に用いられる数々の製品をIABの商品ラインアップに加えました。そして、加工、組立、検査・

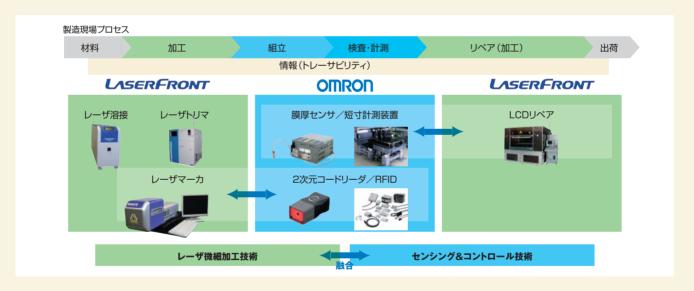
計測、リペアといった製造プロセス全領域において、歩留まり 改善ソリューションやトレーサビリティシステムなどを提供し、 「品質ソリューション事業」の領域拡大を図っています。

※1: 液晶ディスプレイ用CVDリペア装置

液晶ディスプレイの各工程における液晶基板の金属配線パターン上に 生じた欠陥部分にレーザーを照射し、薄膜パターンのカットや溶融接 合、または配線間をレーザーCVD膜で接続して良品化し、歩留まり を向上させる装置です。なお、レーザーCVD (Chemical Vapor Deposition)とは、レーザービームを原料ガス中に置かれた基板に 照射し、レーザー照射面での原料ガスの化学・物理反応を促進し、膜 を成長させる成膜方法です。

※2: レーザマーカ

レーザーの照射によって一部表面を変質、溶融や蒸発させることで文字、記号などのしるしを直接被加工物に刻印し加工する装置です。「二次元パーコード焼き付け装置」などがあります。



ケース3) 独自半導体の開発・製造事業に本格参入

ECBカンパニー(以下ECB)では2006年度末、セイコーエブソン(株)と連結子会社である野洲セミコンダクター(株)から半導体事業用資産を譲り受け、オムロンの100%出資会社「オムロン セミコンダクターズ(株)」を設立、2007年4月より操業を開始しました。新会社は、8インチCMOS(Complementary Metal Oxide Semiconductor)ラインによる不揮発性メモリ、ロジックICなどの受託生産からスタートし、独自の半導体素子など順次、生産品目を拡大しながら、2007年度の売上高30億円、2010年度50億円以上を目指しています。

オムロンでは半導体関連製品として、汎用品にない機能とコストパフォーマンスを実現したカスタムIC、あるいは半導体生産プロセスを用いたフローセンサや圧力センサなどのMEMS*製品の開発・生産・販売を行ってきました。この買収により、オムロン内の半導体を用いた製品群の開発を推進するとともに、半導体関連事業の本格的な拡大を図っていく方針です。

※MEMS (Micro Electro Mechanical Systems) は、写真の技術を応用してつくられる半導体の微細加工技術を駆使して製造された微小な部品から構成される電気機械システムです。具体的には、シリコンウエハーの上に感光剤を塗っておき、光を当てて電子回路図を焼きつけ、平面の不要な部分をエッチングなどで削り取る方法で製造されます。

ケース4) 光通信デバイスをワールドワイドに拡大

・ニッパツのFTTH市場向け光通信部品事業を買収

先進国を中心に家庭まで光ファイバーケーブルを引き込んだ 大容量・超高速かつ常時接続のネットワーク環境「FTTH (Fiber To The Home)」の整備が急速に進んでいます。そこ で、ECBが着目したのがFTTHのキーデバイスである光スプリッ 夕に使われる光導波路*¹の低コスト化です。ECBは、標準となっ ている石英ガラスに比べやや性能は劣るものの、複製による製 作で大幅な生産プロセスの簡素化を可能にする「SPICA*2(複 製ポリマー光導波路) | を実用化しました。

しかし一方で、2006年11月、オムロンは光導波路の性能向 上と顧客基盤の獲得スピードを速めるため、日本発条(株)(以 下、ニッパツ)のFTTH市場向け光通信部品事業を買収しまし た。同事業は、微細加工技術や成膜技術による高性能な石英光 導波路を製品化し、北米においてトップサプライヤーとなって います。この買収により、北米での顧客基盤を獲得するととも に、ECBの低コスト化技術とニッパツの高性能化技術を融合し グローバルに拡大するFTTHへの事業拡大を推進しています。

※1: 光導波路

光ファイバーから送られた光信号を複数に分岐するために使う部品 で、情報通信機器の回路の中で光信号をもらさず伝搬し、分岐・分 波、制御します。

%2: SPICA

Stacked Polymer Optical IC/Advanced

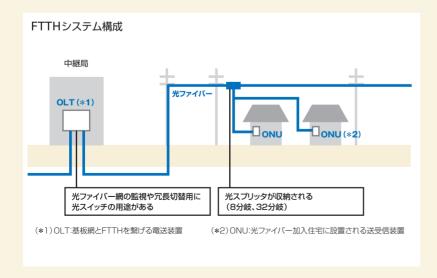
・高速通信部品の米ベンチャー企業「アデュロ社」を買収

また一方では、データセンタやオフィスなどでの大量のデータ 伝送、フルハイビジョン映像の伝送など超高速伝送ニーズの高 まりに対し、電気の伝送では求められる速度や距離に対応でき なくなりつつあり、光による伝送が注目されています。ECBに おいてそうしたニーズを取り込むため、2005年12月、オムロ ンは光波長多重技術と光電気変換技術を一体化した光送信・受 信モジュール(CWDM-TOSA/ROSA*3)を得意とする米国 ベンチャー企業「アデュロ社」を買収しました。これを契機とし てECBは、独自のマイクロレンズ技術とアデュロ社のTOSA・ ROSA技術を融合し、小型・高速のTOSA・ROSAを開発し ています。そして、電気ケーブルの延長や伝送機器・映像機器 への組込みなど、市場創造を進めています。今後、ECBではグ ローバルベースで拡大する光による高速通信市場において、独 自技術とM&Aで獲得した技術を融合し、最適なソリューショ ンを積極的に提供していきます。

%3: CWDM-TOSA/ROSA

CWDM: Course Wavelength Division Multiplexer 4~16波長を多重して伝送する疎密度波長多重。

TOSA: Transmitter Optical Sub-Assembly 送信モジュール ROSA: Receiver Optical Sub-Assembly 受信モジュール





ケース5)液晶バックライトの世界トップメーカーとして浮上

ECBは、MLA*1 (マイクロレンズアレイ)を用いた独自の光制御技術を駆使し、点光源方式 (1つのLEDで照射する方式)の携帯電話向け小型液晶用バックライトユニットを開発・商品化しました。同時に、液晶用バックライト事業の成長性の高さを確信し、将来の中核事業として領域を広げるため、2004年5月、オムロンはKOA (株)の完全子会社である多摩電気工業(株)から大型液晶用バックライト事業を譲り受け100%出資会社「多摩ファインオプト (株)」としました。

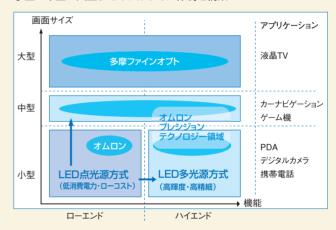
さらに2006年8月、LEDを複数配置する多光源方式の小型・中型液晶用バックライトを手掛ける「パイオニア精密(株)」を買収し、100%出資会社「オムロン プレシジョンテクノロジー(株)」としました。そして、これら2社の買収により、小型液晶バックライト領域において、点光源と多光源の両方式でローエンドからハイエンドまで多様なニーズに対応するとともに、中型・大型にいたる全領域をカバーし、液晶用バックライト事業においては世界レベルで屈指*2の企業となりました。

*1: MLA

一枚の板の上にミクロンサイズの微細なレンズを数百万個集積した MLA(マイクロレンズアレイ)によって、あらゆる方向に分岐して しまう性質を持った光を一方向に反射させ、光の利用効率を極大化す る独自技術。

※2: 当社推定では、小型液晶用バックライト領域において台数ベースで 20% 強の世界トップシェアを有しています。

小型~中型~大型までのフルライン体制を構築



ケース6) 家庭から医療機関まで幅広く製品を提供

オムロン ヘルスケア (株) (以下、HCB) は、2005年6月、 医療機器のトップメーカー「コーリンメディカルテクノロジー (株)」(2004年度の売上高86億円)を買収しました。これを契 機に、HCBはこれまで手掛けてきた「血圧計」「体重体組成計」 「体温計」など家庭用健康医療機器に加え、「生体情報モニター」 「動脈硬化検査装置」などの医療機関向け生体情報測定機器も事 業領域に取り込み、家庭から医療機関まで生活習慣病予防にお

けるあらゆる場面に商品を提供できる体制を構築しました。

先進諸国を中心に一層の高齢化が進行する状況下、高血圧や糖尿病などの生活習慣病患者は増加傾向にあり、予防医療が国家施策として推進されはじめています。そこで、HCBでは、今回の買収により医療機関向け事業の強化を図り、今後さらなる拡大・活性化が予想される予防医療市場での事業拡大を目指します。





コーポレートガバナンス、コンプライアンスおよびリスクマネジメント

オムロンは、グローバル企業として、積極的にステークホルダーに対する説明責任を果たし、経営の透明性を高めながら、適正なガバナンス体制の維持・運営に取り組んでいます。また、高い企業倫理の確立を目指しコンプライアンス体制のさらなる充実を図るとともに、持続的企業価値の向上を支えるリスクマネジメント体制の整備を推進しています。

コーポレートガバナンス

基本方針

オムロンは、全てのステークホルダーの期待に連鎖する目標として、「企業価値の長期的最大化」を掲げ、効率的で競争力のある経営を実現するために「最適な経営体制の構築」と「適正な企業運営」を目指しています。そして、「アカウンタビリティ(説明責任)の実行」「透明性の高い経営の実現」「倫理性の追求」という3つの視点を常に意識した経営を行い、コーポレートガバナンスの強化を継続的に実行しています。

ガバナンスの実施状況

オムロンは、経営に対する監視機能を強化するとともに、環境変化への迅速な対応を図っていくため、経営監視と事業執行を分離しています。事業推進にあたっては執行役員制度を導入しているほか、各事業がそれぞれの分野で最強となることを目指し、カンパニーのトップに対し大幅な権限委譲を行い、意思決定の迅速化と業務の効率化を推進しています。また、社長・執

行役員と各カンパニートップとの間で目標を明確化し、株主価値に基づいた企業価値経営を実践するため、各カンパニーの収益を含む種々の経営目標に対するコミットメント運営と報酬の成果主義を徹底しています。

一方では、持続的企業価値の向上を妨げるおそれのある内外 の様々なリスクを明らかにし、損失リスクの管理や従業員の違 法な行為を未然に防止するシステムの整備に取り組んでいます。

基本体制

・経営・監視の仕組み

当社は、取締役会を効率化し、かつ実質的な議論を深めるために取締役を7名に少人数化するとともに、事業執行を兼務する取締役は社長のみとし、他の取締役から日々の業務執行を分離することで執行モニタリング機能を確保しています。また、経営の客観性を高めるため、取締役会議長と社長(CEO)を分離し、経営監視機能の強化を図っています。なお、取締役会の議

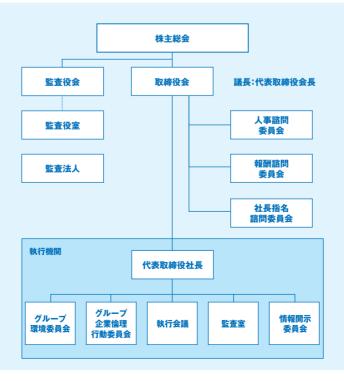
コーポレートガバナンス体制

取締役会

経営目標・経営戦略などの重要な 業務執行戦略を決定するとともに、 事業執行 (CEO) を監視する。

監査役会

コーポレート・ガバナンスの体制 と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常的活動を監視する。 監査役4名でうち3名は社外監査役 で構成。



人事諮問委員会

社外取締役を委員長とし、取締役、 監査役、執行役員の選考基準の策定、 候補者の選定、現職の評価を行う。

報酬諮問委員会

社外取締役を委員長とし、取締役、 監査役、執行役員の報酬体系の策定、 評価基準の選定、現職の評価を行う。

社長指名諮問委員会

社長の選定に特化し、来期の社長人 事ならびに緊急事態が生じた場合の 継承プランなどを議論する。

執行会議

代表取締役社長の権限の範囲内で、重要な業務執行案件の審議・決定を行う。

情報開示委員会

2006年6月に設置。証券取引所の適時開示規則基準よりも厳格な情報開示方針と開示基準を策定。社長を委員長とする情報開示委員会を開催し、グループ全体の情報開示活動の監視にあたる。

長は取締役会長が務め、執行を兼務せずに「ステークホルダー の代表しとして執行監視を行っています。さらに、全役員(取締 役・監査役・執行役員) に対する指名・昇格・報酬については、 取締役会の中に「人事諮問委員会」、「報酬諮問委員会」を設置 して、社外取締役(2名)を各々の委員長とすることで、客観性 と透明性を確保しています。いずれの委員会でも、会長・社長 のいない席で、全役員の人事と報酬を論じる場を設けています。

・監査機能

監査役4名(うち社外監査役3名)で構成する監査役会は、ガ バナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の 日常的活動の監視を行っています。また、内部監査機能として は、取締役社長の直轄部門である監査室が、各本社部門および 各カンパニーの会計、業務、事業リスク、コンプライアンスなど の内部監査を定期的に行い、チェック機能を果たすのみならず、 業務改善に向けた具体的な助言も行っています。

社外取締役の主な活動

社外取締役は、毎月開催の取締役会および取締役連絡会(取 締役会後、経営戦略についての自由討議や情報の共有化を図る 場を設定)、ならびに技術テーマに絞った技術連絡会に出席し、 適官助言または勧告を実施しています。また、人事諮問委員会、 報酬諮問委員会および社長指名諮問委員会の委員長としても、 経営の健全性に貢献しています。

当社は、独自の社外取締役選任基準に従い、井上礼之氏およ び冨山和彦氏の2名を社外取締役として招聘しています。井上 氏には経営者としての豊富な経験と幅広い見識を、冨山氏には 長年にわたり多くの企業経営に携わった経歴を通じて培った経 営の専門家としての経験・見識を、それぞれオムロンの経営に 反映して頂くことを期待しています。

社外取締役のコメント



井上 礼之氏

オムロンの業績は過去最高益を4期連続で更新しました。オムロンの技術 力がお客様から高い評価を頂いていることに加え、積極的なM&A戦略によ る事業ドメインの拡大などが持続的な成長につながっていると認識していま す。経営トップとして企業経営に携わっている私は、株主・投資家の皆様が

オムロンに何を期待し、求めておられるかということを、自らの経営経験に照らして絶えず考え ています。CSR経営が強く求められている中、オムロンが株主・投資家の皆様をはじめとした ステークホルダーを重視した経営を行うようにすることが自らの使命と考え、オムロン経営陣に 対して独立的見地からアドバイスや監視を行っています。今後も、株主価値向上の観点から、社 外取締役としての責任を果たしていく所存です。

経歴

1957年3月 ダイキン丁業株式会社入社

1979年2月 同社 取締役就任

1985年2月 同社 常務取締役に就任

1989年6月 同計 専務取締役に就任 1994年6月 同社 代表取締役社長に就任

1995年5月 同社 代表取締役会長兼社長に就任

1996年6月 同社 代表取締役社長に就任

2002年6月 同社 代表取締役会長兼CEOに

就任 (現任)

2003年6月 当社 取締役に就任(現任)



富山 和彦氏

ガバナンスの本旨は企業の本質的価値の向上、すなわち企業が長期的、持 続的に社会に評価され、事業収益を維持・拡大していくことにあります。私 はこの4年間、産業再生機構のCOOとして、多くの企業再生案件に「企業 統治権者」として直接関与して参りました。カネボウ事件も現場で経験しま

した。そこで改めて実感したのは、日本の企業統治、いや世界の企業統治は色々な意味で曲がり 角に来ているという事です。少なくとも単純な株主主権論の延長線上でガバナンスを論じる事 も、またムラ社会内部の相互牽制に逃げ込む事も、もはや答えではありません。

日本を含め先進国における現代の卓越した企業の多くは、知識集約化を進め、人的資本、知 的資本を軸に競争優位を確立している企業です。私はオムロンもそういう会社だと考えていま すし、今後もそうあるべきだと考えています。そのような会社において、ガバナンスのあり方 とは何なのか。この根源的な問題意識を胸に、取締役という、企業統治の当事者の一人とし て、オムロンの真の企業価値の向上に資するべく精一杯、頑張る所存です。どうぞ宜しく御願 い致します。

経歴

1985年4月 株式会社ボストン

コンサルティンググループ入社

1986年3月 同社 退社

1986年4月 株式会社コーポレイト ディレクション設立

1993年3月 同社 取締役に就任 2000年4月 同社 常務取締役に就任

2001年4月 同社 代表取締役社長に就任

2003年3月 同社 退社

2003年4月 株式会社産業再生機構

代表取締役専務兼

業務執行最高責任者に就任

2007年3月 同社 解散

2007年4月 株式会社経営共創基盤

2007年6月 当社 取締役に就任(現任)

代表取締役CEOに就任(現任)

2006年度の取組み

・取締役の仟期を1年に短縮

株主の皆様に対する経営陣の責任をより一層明確にするとともに、経営環境の変化に対し迅速に対応するため、2007年度から取締役の任期を2年から1年へと短縮することを決議しました。

・社長指名諮問委員会の設置

2006年12月、今後の社長交代における透明性・客観性をより一層高めるために、新たに「社長指名諮問委員会」を設置しました。

情報開示委員会を設置

2006年6月、高度化するステークホルダーからの情報開示

要請に応えていくために、証券取引所の適時開示規則の基準 よりも厳格な、オムロン独自の情報開示方針と開示基準を策 定しました。この基準に基づいて、社長を委員長とする情報 開示委員会を設置し、グループ全体の情報開示活動の監視に あたっています。

・内部統制システムの体制整備

「財務報告に係わる内部統制の評価及び報告(金融商品取引法)」について、適用対象年度より2年前倒しの2006年度に、代表取締役社長(CEO)の確認書を金融庁に提出できるよう体制整備を行い、提出しています。

また、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正性を確保するための体制」を取締役会で決議し、体制整備に取り組んでいます。

コンプライアンス・リスクマネジメント

基本方針

・コンプライアンス

オムロンは、法令遵守にとどまらない高い企業倫理の全社的な 浸透・定着を目指し、4つの重点施策である、[1]モニタリングの 実施、[2]PDCAサイクルの実行、[3]コンプライアンス教育の充 実、[4]コンプラインアス体制の再構築、に取り組んでいます。

・リスクマネジメント

オムロンは、経営・事業にかかわる全てのリスクを適切に管理・統制することよって適正な事業運営を行い、安定的成長および経営資源の保全を図ることを経営上の重要課題としてリスク管理体制の整備を進めています。具体的には、各本社部門およびカンパニーでのリスクの発見・分析・対策・モニタリングというリスクマネジメントの定着を図るとともに、「経営資源革新本部」内にリスク管理統括機能を置き、グループとしてリスク管理体制の整備・推進やリスクの把握・統制に努めています。

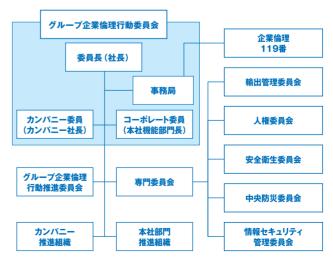
基本体制

オムロンは、2003年にリスクマネジメントとコンプライアンス活動を統合した「グループ企業倫理行動委員会」を、社長を委員長として設置しました。同委員会には本社部門長および各

カンパニー社長が委員として参加し、各組織の企業倫理行動組織による企業倫理の取組み状況や各リスクの対応状況を報告しています。また、同委員会の事務局でもある「経営資源革新本部」内に内部通報窓口として、従業員やその家族から通報を直接受ける「企業倫理119番」(2005年度から社外の法律事務所での電話受付も開始)を設置しています。

さらに、関係会社においても、リスク管理およびコンプライア ンスの徹底を推進する責任者を任命し、毎年推進責任者への研 修等を行い、オムロン全体に推進・浸透を図っています。

グループ企業倫理行動委員会体制



2006年度の取組み

・コンプライアンス

国内外の関係会社11社で、法令遵守状況等についてのコンプ ライアンスモニタリングを実施しました。この中には、新たに買 収した関係会社も含まれます。国内のすべての関係会社では、コ ンプライアンス等の取組みをPDCAサイクルをベースに見直し、 強化に努めました。また国内グループでは、役員、管理職・専 門職、社員・派遣社員にコンプライアンス研修を実施したほか、 新入社員・キャリア入社社員にも研修を実施しました。また、一 部の研修では、e-ラーニングなどの新しい研修手法を導入しま した。2007年度はその利用拡大を図るなど、引き続きコンプラ イアンス浸透のための工夫に注力します。

・リスクマネジメント

恒久的な情報セキュリティの仕組みを構築するために、あら ためて国内グループ全社でセキュリティの現状を見直しました。 秘密情報や個人情報が漏洩しないように適切に管理することで ステークホルダーに対する社会的責任を果たすべきことを基本 方針として、情報管理のルールを抜本的に見直し、秘密情報と 個人情報の統合管理体制をスタートさせました。2007年度は、 情報管理の対策を国内のグループ会社の現場で徹底するととも に、海外グループ会社での情報管理ルールの見直しにも取り組 みます。

海外の4つのエリアでも企業倫理・コンプライアンスに取り組んでいます

オムロングループでは、日本と世界4エリアで32,456人の従業員が働いています。人と事業の「公明正大な活動」を世界中 で推進するために、各エリアで「企業倫理行動ガイドライン」の配布やモニタリングなどを通じて、コンプライアンス・リス クマネジメントの徹底に取り組んでいます。2007年度には、「企業倫理行動ガイドライン」を発展させた「CSR行動ガイド ライン」の各エリア版の発行を予定しています。また、各エリアでの研修やモニタリングを引き続き進めていきます。

北米エリア

北米エリアでは、コンプラ イアンスの状況を監督するコ ンプライアンスオフィサーを 各社に設置しています。2006 年度は関係会社のコンプライ





アンスモニタリングを継続実施しました。また、内部通報窓 口の周知を図り、11件の诵報・相談が寄せられました。

欧州エリア

欧州エリアでは、オムロンヨーロッパのリ スクマネジメント委員会のもと、定期的に監 査とマネージャー研修を実施し、コンプライ アンスの強化を図っているほか、委員会との 連携窓口の設置やコンプライアンス推進体制



Patrick Duregger

の整備も進めています。また、環境をはじめとするさまざま な規制を確実に遵守するために、規制法規担当マネージャー を配置しました。

中国エリア

中国エリアでは、「企業倫 理・コンプライアンスへの取 組み | を中国でのCSRの重点 課題のひとつに掲げています。 2006年度には各関係会社に Fumihiro Matsuzaki





Dai Ogihara

「企業倫理推進責任者」を設置し、上海で第一回目の推進会 議を開催しました。また、管理職への研修やモニタリングも 継続実施しました。さらに、「税関」「贈賄」「経営範囲逸脱」 を重要3法令と位置づけ、これらの遵守状況についてのモニ タリングを実施しました。

アジア・パシフィックエリア

アジア・パシフィックエリアでは、言語や文化の多様性に 配慮し、「企業倫理行動ガイドライン」を5言語*で配布して います。全従業員がガイドラインを通じて、企業倫理とコン プライアンスの重要性を理解し、法令遵守の体制をつくるこ とを目指して、教育研修とモニタリングを進めています。

※ 5言語: タイ語、インドネシア語、ベトナム語、マレー語、タミル語

企業の社会的責任

オムロンは、創業以来、「企業は、利益を追求するだけではなく、社会に役に立ってこそ存在意義がある」と考えてきました。これからも、この基本理念「企業の公器性」を誇りとし、全てのステークホルダーの期待に応えながら、社会の持続的発展に向け、自らの 社会的責任を果たしていきます。

CSRの基本精神一企業は社会の公器である

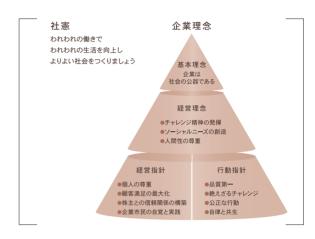
今日、企業を評価する基準は「収益性」や「成長性」だけで なく、社会に対する責任を果たし、社会の持続的発展にどのよ うに寄与しているかという「社会性」が重視されはじめていま す。こうした「企業の存在意義」に対する認識の変化に加え、オ ムロンの事業拡大やグローバル化に伴いステークホルダー*の多 様化も進んでいることから、2006年5月、企業理念を再整理し ました。しかし、結果的に、オムロンが創業以来、掲げてきた 「企業は社会の公器である」という基本理念の重要性をあらため て認識することとなりました。これは、1959年に「われわれの 働きで われわれの生活を向上し よりよい社会をつくりましょ う」という「社憲」を制定して以来、オムロンが経営のよりどこ ろとしてきた考え方です。オムロンは新しい企業理念において も、この「企業の公器性」を中心に据え、これまで以上に強い 信念のもと「企業は社会の公器である」ことを実践していくこ とが、CSRを果たすことであると考えています。オムロンはこ れからも、社会に必要とされ、信頼される企業が生き残る"適 者生存"の道理に従って、ステークホルダーの期待に応える経 営を実行していきます。

※ステークホルダー

オムロンでは従業員、取引先、顧客、株主・投資家、社会を主なステーク ホルダー (企業の活動によって影響を受ける利害関係者) と捉えています。

企業理念の浸透と定着に向けた取組み

「企業理念」は社員一人ひとりが自分の言葉で語れるまで理解し、行動へつなげて初めてその意味があります。企業全体の活動は、企業を支える社員の日常の行動の集大成であるからです。そこで、2006年度は、新企業理念の発表とともに、「企業理念解説冊子」を国内外の全社員に配布しました。さらに企業理念の中の「経営指針」を具体化しオムロンの企業姿勢と社員の行動規範を示した「CSR行動ガイドライン」に加え、「行動指針」を具体化し社員が目指すべき姿を示した「行動指針実践ガイドライン」の2つの行動ガイドラインを作成し、国内グループの全社員に配布しました。そのうえで、単にこれらを配布するだけに終わらせず、企業理念解説冊子やCSR行動ガイドラインを使った職場討議を国内グループにおいて、5月、7月、12月~1月の3回にわたって実施しました。

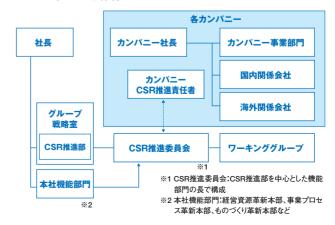


CSRマネジメント体制

オムロンは、CSRを事業戦略の中に組み込み、事業を通じてCSRを実行することが最も重要であると考えています。そこで、これまで以上に深く経営戦略の中に組み込み、CSR経営の実効性と完遂性を高めることを目指し、社長直轄組織として経営戦略の策定を担う「グループ戦略室」の中にCSR推進部を設置しています。CSR推進部は、CSRに関する企画・社内総括機能を担います。一方、環境保全・人権尊重・適正労働推進・企業倫理の維持向上・企業市民活動などの具体的なCSR活動については、各カンパニーにCSR推進責任者を置いて実践しています。また、「CSR推進委員会」が本社機能部門同士の連携を図っているほか、傘下のワーキンググループが個別テーマに対応しています。

こうした体制のもと、当社は、現在のGD2010第2ステージ 期間中のCSR活動の目標を「3つの柱」と「4つの重点課題」と して掲げて積極的に取り組んでいます。

CSRマネジメント体制



CSRの基本方針――「3つの柱」

- [1] 事業を通じてよりよい社会をつくること ソーシャルニーズを創造し、優れた技術、製品、サービスを提供し続けていく。
- [2] 企業活動を進めるうえで、常に公明正大であること 法令や社会ルールの遵守はもとより、説明責任を果た し、より透明で公明正大な経営を実践していく。
- [3] 社会が抱える課題に当事者として自ら取り組むこと 人権・労働問題や環境問題など、さまざまな社会課題 に対し、オムロンの特色を活かした取組みを行う。

CSRの活動指針――4つの重点課題

- [1] 事業を通じたソーシャルニーズの創造
- [2] コンプライアンス・企業倫理の強化
- [3] 障害者支援強化や女性の活躍の場の拡大など多様性への対応
- [4] 環境課題への取組み

CSRの実践

「4つの重点課題」への取組み

2006年度は、「4つの重点課題」に対し、事業を通じたCSR活動の一例として、製造業が抱える様々なセキュリティ問題解決のほか、食品生産現場における品質管理やトレーサビリティを向上させるシステムの提供などが挙げられます。「多様性」については、障害者雇用率の向上に取り組んできた結果、2006年6月時点での国内グループ全体での雇用率を2.04%(前年同月1.78%)まで上昇させ、目標である製造業上位水準の2.3%達成に近づきました。また、女性の活躍の場の拡大については、女性リーダー養成研修を継続的に実施した結果、オムロン(株)においてわずかずつではあるものの女性管理職比率が上昇しつつ

あります。コンプライアンス、環境への取組みについても、それ ぞれのプログラムを着実に実行しました。

・中国におけるCSR活動の推進

1979年に技術交流を開始して以来、オムロンは中国社会との交流を深めてきました。2001年以降はGD2010のもと、中国エリアを重点戦略地域と定め事業を拡大し、現在、中国エリアでは13,000人を超える中国人社員が働いています。また、生産規模、売上規模も年々拡大し、経済・環境・社会に与えるインパクトも増大しています。そこで、中国エリアにおいても、社会との共生を目指す地域貢献活動も含め重点課題を設定し、CSR活動に取り組みました。

2006年度の中国における主な活動は、①各関係会社への「企業倫理推進責任者」の設置、②障害者雇用の推進、③中国エリアでの取引先136社に対し、CSR項目を追加した契約交渉を行い、対象の75%と締結、④中国工場2社でのグループ環境監査(内部監査)の実施、⑤オムロン教育基金の設立、などが挙げられます。

・環境課題への取組み

オムロンは、環境保全を経営の重要課題のひとつと位置づけ、カンパニーや本社部門の行動計画を策定し、その実行状況をグループ環境監査で「製品」「事業所」「環境法規制違反」の3項目について評価し、A~Cの3段階でランク付けしています。評価結果は次年度計画に反映させるとともに、Cランクのカンパニーや本社部門には環境保全への追加投資などを義務付けて具体的な環境課題への取組みの改善を図っています。しかし、2006年度は、生産量増加に伴い、CO2や廃棄物、紙使用量の抑制において目標未達のケースが見受けられました。2007年度はこうした目標未達に対する適切な対処とともに、改正省エネ法で強化された物流における省エネルギー対策に注力していく方針です。

CSRに関する活動実績等の詳細については「企業の公器性報告書2007」をご覧ください。

私たちは、より多くのステークホルダーと対話し、皆様の期待に対してオムロンの考え方を説明し、ご理解いただくことが説明責任を果たすうえで重要と考えています。そこで、オムロンのCSRの理念や方針、活動報告の詳細について、当社ウェブサイトに掲載の「企業の公器性報告書2007」もぜひご一読いただき、皆様から忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

http://www.omron.co.jp/corporate/csr/

取締役、監査役および執行役員

2007年6月21日現在

取締役(7名)、監査役(4名)



代表取締役会長 立石 義雄



代表取締役社長 作田 久男



取締役副社長 明致 親吾



取締役副社長 立石 忠雄



専務取締役 山下 牧



取締役(社外) 井上 礼之



取締役(社外) 富山 和彦



監査役尾迫勉



監査役(社外)安藤 聡



監査役(社外)中野 淑夫



監査役(社外) 千森 秀郎

執行役員(24名)

執行役員副社長 立石 文雄

執行役員専務 湯川 荘一 滝川 豊

執行役員常務

今仲 行一森下 義信

1 1 5010

山本 卓二鈴木 吉宣

小林 雪生

樋口 英雄

落合 敏男

小林 正樹

外山 広樹

飛田 甲次郎

執行役員

雨宮 一信

藤原 裕

後藤 龍之介

Mike van Gendt

山下 利夫

Roberto Maietti

茂木 義三郎

宮川 博司

多田 幸一

近藤 喜一郎

藤本 茂樹

財務セクション(米国会計基準)

目次

財務ハイライト	43	連結包括損益計算書	55
6年間の主要財務データ	44	連結株主持分計算書	56
2006年度の業績回顧と分析	45	連結キャッシュ・フロー計算書	57
事業等のリスク	50	連結財務諸表に対する注記	58
連結貸借対照表	52	独立監査人の監査報告書	80
連結損益計算書	54		

注記: 「財務ハイライト」「6年間の主要財務データ」および「2006年度の業績回顧と分析(含む事業等のリスク)」は監査を受けているものではありません。

財務ハイライト

オムロン株式会社および子会社

	(1	千米ドル (注記 2) (1株当たり データを除く)		
	2006年度	2005年度	2004年度	2006年度
事業年度:				
売上高	¥ 736,651	¥ 626,782	¥ 608,588	\$ 6,242,805
法人税等、少数株主損益、持分法投資損益及び				
会計方針変更による累積影響額調整前純利益	66,288	64,845	54,031	561,763
会計方針変更による累積影響額				
調整前純利益	38,280	36,964	30,176	324,407
当期純利益	38,280	35,763	30,176	324,407
1株当たりデータ(単位:円、米ドル):				
会計方針変更による累積影響額調整前純利益				
基本的	¥ 165.0	¥ 156.2	¥ 126.5	\$ 1.40
希薄化後	164.9	156.1	124.8	1.40
当期純利益				
基本的	165.0	151.1	126.5	1.40
希薄化後	164.9	151.1	124.8	1.40
現金配当額(注記 1)	34.0	30.0	24.0	0.29
資本的支出(支払ベース)	¥ 44,689	¥ 40,560	¥ 38,579	\$ 378,720
試験研究開発費(注記 3)	52,028	55,315	49,441	440,915
事業年度末:				
総資産	¥ 630,337	¥ 589,061	¥ 585,429	\$5,341,840
自己資本	382,822	362,937	305,810	3,244,254

注記: 1.1株当たり現金配当額はそれぞれの事業年度に対応するもので、事業年度末後に支払われる配当額を含んでいます。

^{2.}米ドル建表示金額は、2007年3月31日現在のおおよその為替レートである1米ドルあたり118円を用いて、円貨額を換算したものです。

^{3.2005}年度の試験研究開発費には、日本の厚生年金基金の代行部分を政府へ返還したことに伴い認識した損失4,814百万円が含まれます。

6年間の主要財務データ

オムロン株式会社および子会社

百万田	(1株当たり	データを除く)	
		リークで豚へん	

				白	力円	(1株当た	リテー	ータを除く)			
	20	006年度	20	005年度	20	04年度	20	03年度	2002	2年度	200)1年度
売上高(注記 2、3):												
インダストリアルオートメーションビジネス	¥	305,568	¥	272,657	¥2	250,329	¥2	229,638	¥ 20	2,518	¥ 18	84,185
エレクトロニクスコンポーネンツビジネス		138,352		97,699	1	101,127		88,988	7	9,365	:	81,062
オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネ	ス	93,321		77,593		64,558		58,824	5	9,480	!	50,800
ソーシアルシステムズビジネス		105,944		91,804	1	115,205	1	35,997	11	6,652	1:	28,057
ヘルスケアビジネス		65,726		61,090		50,583		46,962	4	2,331		40,617
その他		27,740		25,939		26,786		24,480	3	4,727		49,243
		736,651	(626,782	6	608,588	5	84,889	53	5,073	5	33,964
売上原価		452,452	(389,368	3	358,817	3	844,835	32	7,413	3	53,429
販売費及び一般管理費		168,135		161,310	1	144,219	1	42,157	13	5,112	1;	34,907
試験研究開発費		52,028		55,315		49,441		46,494	4	0,235		41,407
厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額		_		(41,339)		_		_		_		_
その他費用(収益)-純額-		(2,252)		(2,717)		2,080		3,511	2	7,522	:	29,669
		670,363		561,937	5	554,557	5	36,997		0,282		59,412
法人税等、少数株主損益、持分法投資損益及び												
会計原則又は会計方針変更による累積影響額												
調整前純利益(純損失)		66,288		64,845		54,031		47,892		4,791	(:	25,448)
法人税等		26,418		27,238		22,108		20,762	;	3,936		(9,348)
少数株主損益		238		150		264		411		285		132
持分法投資損失(利益)		1,352		493		1,483		(92)		59		(75)
会計原則又は会計方針変更による累積影響額												
調整前純利益(純損失)		38,280		36,964		30,176		26,811		511	(16,157)
当期純利益(純損失)		38,280		35,763		30,176		26,811		511		15,773)
1株当たりデータ(単位:円):												
会計原則又は会計方針変更による												
累積影響額調整前純利益(純損失)												
基本的	¥	165.0	¥	156.2	¥	126.5	¥	110.7	¥	2.1	¥	(65.0)
希薄化後		164.9		156.1		124.8		107.5		2.1		(65.0)
当期純利益(純損失)												
基本的		165.0		151.1		126.5		110.7		2.1		(63.5)
希薄化後		164.9		151.1		124.8		107.5		2.1		(63.5)
現金配当額(注記 1)		34.0		30.0		24.0		20.0		10.0		13.0
資本的支出(支払ベース)	¥	44,689	¥	40,560	¥	38,579	¥	38,115	¥ 3.	4,454	¥ ;	38,896
総資産		630,337	į	589,061	5	585,429	5	92,273	56	7,399	5	49,366
自己資本	;	382,822	(362,937	3	305,810	2	274,710	25	1,610	2	98,234
主要な指標:												
売上総利益率(%)		38.6		37.9		41.0		41.0		38.8		33.8
売上高税引前純利益(純損失)率(%)		9.0		10.3		8.9		8.2		0.9		(4.8)
売上高当期純利益(純損失)率(%)		5.2		5.7		5.0		4.6		0.1		(3.0)
総資産税引前純利益(純損失)率(%)		10.9		11.0		9.2		8.3		0.9		(4.5)
自己資本当期純利益(純損失)率(%)		10.3		10.7		10.4		10.2		0.2		(5.1)
自己資本比率(%)		60.7		61.6		52.2		46.4		44.3		54.3
たな卸資産回転率(回)		5.35		5.43		5.17		4.73		4.36		4.25
株価収益率(倍)		19.1		22.2		18.5		23.3	!	900.8		_
総資産回転率(回)		1.21		1.07		1.03		1.01		0.96		0.93
デットエクイティレシオ(倍)		0.647		0.623		0.914		1.156		1.255		0.842
インタレストカバレッジレシオ(倍)		59.60		71.43		53.36		43.27	:	23.59		4.36

注記: 1.1株当たり現金配当額はそれぞれの事業年度に対応するもので、事業年度末後に支払われる配当額を含んでいます。

^{2. 2003}年4月よりオートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスをエレクトロニクスコンポーネンツビジネスから区分したため、2002年度および2001年度は新区分に組み替えて表示しています。

^{3.} 従来ソーシアルシステムズビジネスに属していたATM(現金自動預払機)等の情報機器事業は、2004年10月1日に持分法適用関連会社に承継されました。

2006年度の業績回顧と分析

市場環境

注記:マクロ指標はその後の改定により数値が変更されることがあります。掲載数値は2007年6月末現在の最新データを使用しています。

1. マクロ経済環境

国内経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、雇用・所得環境の好転も進むなか、堅調に推移しました。米国経済は、住宅市場の調整など懸念材料を抱えつつも、設備投資や個人消費に支えられ底堅い展開となりました。欧州経済も、企

業収益の改善が設備投資の増加や個人消費の回復につながり、総じて好調に推移しました。アジア経済は、輸出主導の拡大基調のなか、特に中国は引き続き高い成長率を維持しました。さらに、インド経済の成長も顕著となっています。

各国の実質GDP成長率(暦年ベース)

	日本	米国	カナダ	ドイツ	フランス	英国	イタリア	ロシア	中国	韓国	インド	ブラジル
2000年	2.9	3.7	5.2	3.2	4.0	3.8	3.8	10.0	8.4	8.5	4.4	4.3
2001年	0.2	0.8	1.8	1.2	1.8	2.4	1.7	5.1	8.3	3.8	5.8	1.3
2002年	0.3	1.6	2.9	0.0	1.1	2.1	0.3	4.7	9.1	7.0	3.8	2.7
2003年	1.4	2.5	1.9	-0.2	1.1	2.7	0.1	7.3	10.0	3.1	8.5	1.1
2004年	2.7	3.9	3.1	1.3	2.3	3.3	1.0	7.2	10.1	4.7	7.5	5.7
2005年	1.9	3.2	3.1	0.9	1.7	1.9	0.2	6.4	10.4	4.2	8.8	2.9
2006年	2.2	3.3	2.8	2.8	2.2	2.8	1.9	6.7	10.7	5.0	9.4	3.7

出所:内閣府「海外経済データ」(2007年6月)等

国内マクロ経済指標

実質民間企業設備投資伸び率



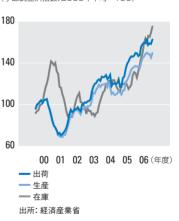
97 98 99 00 01 02 03 04 05 06 (年度) 注: 前年度比、季節調整済 出所: 均関府

機械受注(製造業)



電子部品・デバイスの状況

(季節調整済指数、2000年平均=100)



2. 当社グループを取り巻く市場環境

当社グループを取り巻く市場環境は、設備投資需要に支えられ、主力製品である FA用制御機器が好調を維持し、また、電子部品業界の回復に伴いIT・デジタル関連製品向け業務・民生用機器も堅調に推移しました。車載電装機器についても自動車の安全・環境に対するカーエレクトロニクスへの高いニーズを背景に拡大基調が続きました。さらに、全国的に鉄道事業者間でのICカードの相互利用が進み、駅務機器の更新などの需要が拡大しました。半面、銅・銀などの原材料価格上昇が、収益面での圧迫要因となりました。

銀·銅市況



連結業績および財務内容の総括

こうした市場環境のなか、既存事業の着実な拡大に加え、為替の円安やM&Aを含む成長戦略を積極的に実行したことにより、当社グループの売上高は前年度比17.5%増となりました。また、法人税等・少数株主損益・持分法投資損益及び会計方針変更による累積影響額調整前純利益(以下、税引前純利益)、当期純利益はそれぞれ2.2%増、7.0%増となり、5期連続の増収増益を達成し、売上高・利益とも過去最高を更新することができました。

総資産は買収した企業の資産が加わったことにより、前年度比7.0%増となりました。一方、自己資本は前年度比5.5%増となり、自己資本比率は60.7%(前年度末61.6%)となりました。

自己資本当期純利益率 (ROE) は、当期純利益の拡大により 10.3%となり、当社グループが維持すべき水準と定めている 10%を4期連続でクリアすることができました。

損益計算書詳述

注記: 1.以下、インダストリアルオートメーションビジネスを「IAB」、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスを「ECB」、オートモーティブエレクトロニックコンポーネン ツビジネスを「AEC」、ソーシアルシステムズビジネスを「SSB」、ヘルスケアビジネスを「HCB」と略称にて記載しています。

注記: 2.2006年3月期の厚生年金基金の代行返上に伴い認識した損益(債務返還差額を除く)は、米国会計基準に従い「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「試験研究開発費」に含めて表示されますが、過年度との比較を容易にするために、以下では、当該損益を債務返還差額とともに「厚生年金基金代行返上益」として一括計上したとの仮定に基づいて分析を行っています。

売上高

連結売上高は、既存成長領域において総じて事業が拡大したことに加え、為替の円安、OSTIやOPTの買収(P63の注記5参照)も寄与し、前年度比17.5%増の7,367億円となりました。事業セグメント別では、全ての事業において増収となり、特にOPTの買収が大きく貢献したECBと、全国的な鉄道乗車券のICカード化に伴う駅務機器の改造や更新需要が追い風となったSSBの

売上が大幅に増加しました。

また、すべての地域において増収となり、国内売上高は前年度比9.3%増、海外売上高は同28.2%増(海外売上構成比47.3%)となりました。とりわけ、当社グループが最重要地域と定めている中華圏の売上高は、前年度比66.4%増と顕著な伸びを示しました。

OSTI社:

オムロン サイエンティフィック テクノロジーズ株式会社

事業内容 セーフティ機器の開発、生産、販売、コンサルティング、サービス

資本金 10千米ドル (OMRON MANAGEMENT CENTER OF

AMERICA INCORPORATED の100%出資)

株式取得日 2006 年9 月12 日

所在地 米国カリフォルニア州フリーモント市

従業員数 320人

売上高 52,141 千米ドル (05 年12 月期実績)

OPT社:

オムロン プレシジョンテクノロジー株式会社

事業内容 05 年度販売比率(小型液晶用バックライト:85%、ゴムおよび成

型・金型: 15%)

資本金 448 百万円(オムロン株式会社100%出資)

株式取得日 2006 年8 月1 日

所在地 埼玉県

従業員数 約270 人 (06 年7 月1 日現在 · 単独) 売上高 364 億円 (06 年3 月期実績)

売上原価、販売費および一般管理費

売上原価と販売費及び一般管理費は売上高の拡大に伴い、前年度比それぞれ21.2%増、10.1%増となりました。売上原価率は、銅・銀などの原材料価格の高騰が影響し、前年度比1.8ポイントの上昇となりました。販売費及び一般管理費比率は、GD2010の第2ステージで目指すべき収益構造実現に向け、効率運用を進めた結果、前年度比1.5ポイントの低下となりました。一方、試験研究開発費は前年度比15億円増加の520億円となりました。しかし、試験研究開発費比率は、買収に伴う売上高の増加に伴い前年度比1ポイント低下し7.1%となりました。なお、当社グループは、今後も積極的に研究開発投資を行っていく方針に変更はありませんが、より効率的な運用に努め、2007年度も試験研究開発費比率を前年度水準(7.1%)と想定しています。

注記:販売費及び一般管理費には、研究開発費と厚生年金基金の代行返上益を含めて おりません。

その他費用 (収益) ※P72の注記11参照

その他費用(収益)の純額は、23億円の純利益となりました。 投資有価証券売却益が前年度比33億円減少したほか、東京本社 の土地建物売却損59億円が発生しましたが、退職給付信託設定 益101億円の計上がそれらをカバーしました。

税引前純利益、当期純利益および利益配分

以上の結果、税引前純利益は前年度比14億円 (2.2%) 増の663億円となり、当期純利益は同25億円 (7.0%) 増の383億円となりました。

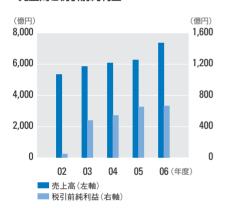
また、基本的1株当たり当期純利益は165.0円(前年度151.1円)となりました。

当年度の配当金については、利益配分に関する基本方針 (P17 参照) に基づき、年間で1株当たり34円(前年度比4円増)とさせていただきました。

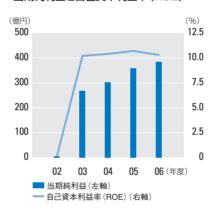
売上原価、費用、利益の売上高に対する百分比

注記:※印は厚生年金基金代行返上を一括計上した場合の百分比を示しています。	2006年度	2005年度		2004年度	
	100.0%	100.0%)	100.0%	
売上原価	61.4	62.1	59.6**	59.0	
- 上総利益	38.6	37.9	40.4 **	41.0	
元費及び一般管理費	22.8	25.8	24.3**	23.7	
式験研究開発費	7.1	8.8	8.1 **	8.1	
享 生年金基金代行返上益	_	_	(1.9)**	_	
支払利息(受取利息)-純額-	(0.1)	(0.1)		(0.0)	
長人税等、少数株主損益、持分法投資損益及び会計方針					
変更による累積影響額調整前純利益	9.0	10.3		8.9	
5人税等	3.6	4.4		3.6	
会計方針変更による累積影響額調整前純利益	5.2	5.9		5.0	
会計方針変更による累積影響額	_	(0.2)		_	
当期純利益	5.2	5.7		5.0	

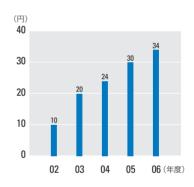
売上高と税引前純利益



当期純利益と自己資本利益率 (ROE)



1株当たり配当金



セグメント情報 ※日本の証券取引法に基づいて作成

注記:1.営業利益の開示について

当欄セグメント情報における売上高とは、セグメント間の取引を除く「外部顧客に対する売上高」を示しています。一方、営業利益についてはセグメント間の取引および配賦不能な本社経費等を控除する前の「内部利益を含んだ営業利益」を示しています。

注記: 2.前年度との比較は、当年度の実績と前年度の厚生年金基金代行部分返上に係る損失配賦前の数値との比較により算定しています。

※各部門の業績結果、2007年度の見通し、戦略についての詳細は、P20~30をご参照ください。

1. 部門別営業概況

IABは、好調な受注に加え、2006年9月より連結子会社となったOSTIの寄与により、売上高3,056億円(前年度比12.1%増)、営業利益485億円(同15.7%増)となりました。

ECBは、既存事業の拡大に加え、2006年8月より連結子会社となったOPTの寄与により、売上高1,384億円(前年度比41.6%増)、営業利益131億円(同16.9%増)となりました。

AECは、自動車の安全・環境に対するカーエレクトロニクスへのニーズを背景として、売上高933億円(前年度比20.3%増)となりました。しかし、原材料価格の高騰の影響や北米拠点での生産性改善の遅れにより、同営業損失12億円(前年度は営業損失20億円)を計上しました。

カンパニー別売上高増減率

	2006年度	2005年度	2004年度
IAB	12.1%	8.9%	9.0%
ECB	41.6	(3.4)	13.6
AEC	20.3	20.2	9.7
SSB	15.4	(20.3)	(15.3)
HCB	7.6	20.8	7.7
その他	6.9	(3.2)	9.4

注記:2004年度のソーシアルシステムズビジネス (SSB) には、ソーシアルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーとファイナンシャル・システムズ・ビジネスカンパニーが含まれます。

SSBは、全国的に鉄道乗車券のICカード化が進み、自動改札機および自動券売機などの駅務機器の改造や更新需要を受け、売上高1,059億円(同15.4%増)となりました。一方、同営業利益はこれまでの構造変革の成果が顕在化し、81億円(同82.0%増)となりました。

HCBは、世界的な生活習慣病予防の動きを追い風に、売上高657億円(前年度比7.6%増)となりました。しかし、同営業利益は、事業構造改革費用の計上に加え、グローバル規模での価格競争により、87億円(同0.4%増)にとどまりました。

その他は、主として事業開発本部が新規事業の探索育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当する領域です。その他セグメントの合計売上高は、277億円(同6.9%増)、営業利益は24億円(同44.8%増)となりました。

カンパニー別売上高構成比

	2006年度	2005年度	2004年度
IAB	41.5%	43.5%	41.1%
ECB	18.8	15.6	16.6
AEC	12.7	12.4	10.6
SSB	14.4	14.6	18.9
HCB	8.9	9.7	8.3
その他	3.7	4.2	4.5

注記:売上高構成比は、6年間の主要財務データに記載している区分に基づいています。

2. 所在地別売上げ状況

日本

半導体関連やデジタル家電関連の設備投資が好調を維持したことから、IAB、ECBが堅調に売上を伸ばしました。また、全国的に鉄道乗車券のICカード化に伴う駅務機器の改造や更新需要を受け、SSBの売上が大幅に増加しました。一方、AECの売上は、国内新車販売市場の成熟化を背景に前年度水準にとどまりました。この結果、国内の売上高合計は4,121億円(前年度比11.2%増)、営業利益は623億円(同17.7%増)となりました。

北米地域

底堅い企業の設備投資を背景にIAB、ECBが堅調に売上を伸ばしました。また、AECにおいては、無線コントロール機器、パワーウインドスイッチなどの新商品の立ち上がりが売上を押し上げました。この結果、北米地域の売上高合計は980億円(前年度比23.0%増)、営業利益は3億円(同27.1%減)となりました。

欧州地域

欧州企業の収益改善に伴う設備投資の増加を受け、IABにおいてインバータやサーボモータなどを中心に売上を伸ばしました。また、AECやHCBも堅調に推移しました。この結果、欧州地域の売上高合計は1,164億円(前年度比17.6%増)、営業利益は103億円(同40.8%増)となりました。

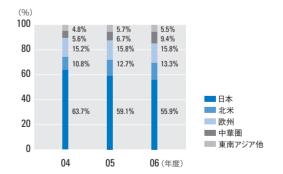
中華圏地域

高い成長を見込む中国においては、営業力強化に向けた投資を 積極的に行った結果、IABの売上が大きく増加しました。また、 ECBにおいては、OPTの子会社の売上が大幅に寄与しました。こ の結果、中華圏地域の売上高合計は694億円(前年度比66.4% 増)、営業利益は15億円(同44.5%増)となりました。

東南アジア他地域

輸出主導の景気拡大基調のなか、IAB、ECBが堅調に推移しました。この結果、東南アジア地域の売上高合計は407億円(前年度比14.0%増)、営業利益は40億円(同7.2%増)となりました。

所在地別売上構成比



バランスシート詳述

資産

総資産は、前年度末比412億円(7.0%)増の6,303億円となりました。資産項目では、業績拡大による売上高の増加や買収(P63の注記5参照)に伴い、受取手形及び売掛金が前年度末比367億円増加し、たな卸資産も同192億円増加しました。一方、東京本社の売却などにより土地が前年度比183億円減少したほか、退職給付信託設定などに伴い投資有価証券が同157億円減少しました。

負債・資本

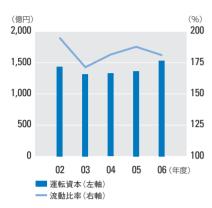
流動負債、固定負債および少数株主持分の合計は、前年度末比214億円(9.5%)増の2,475億円となりました。主な増加要因は、短期債務が前年度末比174億円増の199億円となったほか、その他の流動負債および繰延税金資産の増加(P72の注記12参照)によるものです。また、M&Aの影響により有利子負債残高(P64の注記7参照)は前年度末比180億円増加し、218億円となりました。半面、退職給付引当金(P66の注記9参照)は前年度末比

143億円(21.4%)減少しました。

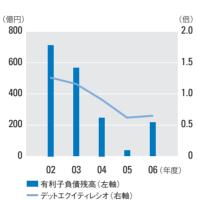
資本合計は、前年度末比199億円(5.5%)増の3,828億円となりました。資本項目では、当期純利益383億円の計上と為替換算調整額79億円の増加の半面、自己株式が106億円増加(自己資本の減少)しました。

以上の結果、自己資本比率は前年度末比0.9ポイント低下し60.7%となり、デットエクイティレシオは、同0.623から0.647へと上昇しました。また、期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産は1,660円68銭(前年度末1,548円07銭)となりました。





有利子負債残高とデットエクイティレシオ



キャッシュ・フロー詳述

現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末比93億円減少し、430億円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付信託設定益の計上や売掛金およびたな卸資産が増加しましたが、当期純利益が383億円となったことや非支出項目である減価償却費が増加したことなどにより、405億円の収入(前年度比112億円の収入減)となりました。

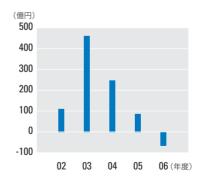
投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、東京本社の土地建物 売却による収入増がありましたが、将来の成長に向けた投資を 積極的に行ったことやOSTIおよびOPTのM&Aを行ったこと などにより、471億円の支出(前年度比41億円の支出増)とな りました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期債務が増加したものの、自己株式の取得や配当金の支払いなどにより、47億円の支出(前年度に借入金の返済を行った影響により前年度比336億円の収入増)となりました。

フリー・キャッシュ・フロー



設備投資の概要

当年度はIAB、ECB、AECを中心に、主に建物及び構築物、機械装置、金型の設備投資を実行し、設備投資総額(無形固定資産、長期前払費用への投資を含む)は前年度比8.1%増の444億円となりました。地域別では全エリアにおいて前年度の設備投資実績を上回り、特に高い成長を見込む中国においては積極的な先行投資を実施しました。

部門別の設備投資は次のとおりです。成長投資を加速しているIAB、ECBの設備投資額(以下同様)は、生産設備の増強を中心に、それぞれ前年度比37.2%増の137億円、同81.4%増

の128億円となりました。半面、AECは、設備投資の増強を中心に、89億円(同20.4%減)となりました。SSBは、生産設備の更新を中心に、39億円(同8.4%減)となりました。HCBは、販売管理能力の増強などを中心に、15億円(同5.3%減)となりました。その他については、36億円(同48.3%減)となりました。

なお、2007年度の設備投資総額は2006年度比1.2%増の 450億円を予定しています。

事業等のリスク

当資料に記載した当社グループの経営成績および財務状況(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のある主なリスクにはつぎのようなものがあり、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えています。なお、文中の将来に関する事項は、2007年6月22日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは、製造業の設備投資関連分野における制御システム機器や電子・電気機器製造における業務・民生用電子部品を主力事業としており、当社グループの製品の需要は、これらの市場における経済状況の影響を受けます。また、当社グループは原材料から半完成品まで、様々な形での仕入れを行っており、需要の急激な高まりによる供給不足や仕入価格の高騰などにより、生産の停滞や原価の高騰が起こる可能性があります。

したがって、国内外における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気後退は、当社グループの製品の需要を縮小させ、結果として当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国際的な事業活動に伴うリスクについて

当社グループは、海外市場においても生産や販売などの事業活動を積極的に展開しております。海外各国の文化的・宗教的な違い、政情不安や経済動向の不確実性、現地取引先との関係構築や売掛金回収などの商慣習の違い、特有の法制度や投資規制、税制変更、労働力不足や労使関係問題、疫病の流行、テロ、戦争、その他の政治情勢を要因とする社会的混乱といった障害に直面する可能性があります。

こうした様々な海外におけるリスクは、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動

当社グループは今後とも大きな市場成長が期待される中国など、海外における事業を強化しており、121社の海外関係会社を有しています。2007年3月期における連結売上高の海外売上高比率は47.3%となっており、今後とも生産のシフトなど海外事業比率は高まると想定しております。当社グループは、為替リスクに対して、外貨建て輸出入取引のバランスを図るなどによる為替ヘッジに努めておりますが、為替変動の動向によっては、当

社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性 があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、「企業は社会の公器である」という基本理念のもと「顧客満足の最大化」を経営指針のひとつとして掲げ、品質第一を基本によりよい製品・サービスを提供していくことで顧客満足の最大化を図っていくことを目指しております。とりわけ品質については厳密な品質管理基準を規定するとともに品質システムを構築し、それに従った各種の商品の開発・製造を行うことはもちろんのこと、品質チェック体制の整備を図り品質監査を行うなどグループをあげてすべての商品・サービスの品質向上に継続的に努めております。

しかしながら、すべての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは欧州(EU)で2006年7月より鉛やカドミウムなどの規制化学物質を電気電子製品へ使用することが禁止されたEU指令に対応するため、全世界の当社グループ製品について使用禁止物質を全廃した「環境を保証した製品」にすべく、仕入先と連携しながら取り扱うすべての部材の規制化学物質含有調査と使用禁止物質を含まない代替部材への切り替えを進めました。しかし、一部の製品において仕入先の代替部材対応の遅れなどで切り替え時期が遅れており、顧客の全廃要求時期との差異が生じた場合、損害賠償や指令違反のリスクがあり、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 研究開発活動

当社グループは、成長と収益のバランスを確保する経営方針のもと、技術を基軸とした事業運営として研究開発投資を積極的に進めており、その結果、売上高に占める試験研究開発費の比率は、約7%で推移しております。

当社グループでは、研究開発における技術領域や狙いとする 市場の絞り込みなどを行い、新商品寄与率の向上を図っており ますが、研究開発の遅れや技術対応力が不足するなどにより研 究開発の新商品寄与率が低下した場合、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報漏洩

当社グループは、事業上の重要情報および事業の過程で入手 した個人情報や取引先等の秘密情報を保有しております。当社 グループでは、社内情報システムへの外部からの侵入や当該情報 の盗難・紛失などを通じて第三者が不正流用することを防ぐた め、情報の取り扱いに関する管理の強化や社員の情報リテラシー をさらに高める対策を講じております。

しかしながら、想定しているセキュリティレベルを超えた技術による社内情報システムへの侵入など、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩することにより、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特許権その他知的財産権に係るリスクについて

当社グループは、他社製品と差別化できる技術・ノウハウを蓄積してきましたが、中国をはじめとする特定の地域では、当社グループの独自技術・ノウハウを完全に保護することが不可能であり、限定的にしか保護できない状況にあります。現在、当社グループでは上海に専任のスタッフ(現地スタッフを含む)を置くなど、模倣品対策をはじめとする知的財産活動に注力しておりますが、第三者が当社グループの知的財産を使い、類似した製品を製造することを完全に防止できていない状態です。中国においては、当社製品の模倣品の製造・販売の方法が年々巧妙になっており、模倣品を製造・販売している組織の捕捉が非常に困難になっております。当社のブランドを盗用した品質の悪い模倣品が、中国をはじめとするアジア市場に流出することで、当社製品に対する信頼、当社グループのブランドイメージが損なわれ、当社の経営活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社は従来からブランド管理にも注力してきましたが、近年海外にて「OMRON」と類似したドメインネームを使用している企業・組織が複数見つかっております。それらのうち、いくつかの企業・組織は既に特定できており、警告を発するなどの対応を行っております。ただし、当社は不正なドメインネームの登録について、グローバルレベルで日常的な監視を行っているものの、類似のドメインネームを登録・使用している企業・組織全てを把握し、対応するのは難しく、同一または類似のドメインネームを使われることで、当社グループの信頼を損ねるような商

行為がなされる危険性があります。 模倣品やドメインネームの問題に限らず、当社グループの知的財産のライセンス供与、譲渡を含めた権利行使を行う場合には、権利行使の相手先から対抗手段など、第三者と係争が発生する可能性があります。

また、当社グループは、研究開発および設計に当たっては、専用システムを用いて公知技術・他社技術の調査を実施しておりますが、当社グループの製品分野は多岐にわたること、当社グループの事業分野には非常に多くの特許その他知的財産権が存在していること、また新たな特許権その他の知的財産権が次々と生じていることにより特定の製品または部品について第三者から侵害を主張される可能性があります。当社グループは特許法の改正に合わせて、職務発明の補償制度を改定し、新しい表彰制度を導入するなど、従業員のモチベーションの向上を図るための対応を取っております。しかしながら、退社した発明者との間で発明の対価について係争が発生する可能性があり、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害

当社グループは、東海・東南海地震や首都圏直下地震などの 大規模な地震をはじめとする自然災害や火災などの発生により、 生産力の低下や物流・販売ルートの一時的な混乱を引き起こす 可能性があるため、必要とされる安全対策や事業継続・早期復 旧のための対策などの実行を行っております。

しかしながら、当社グループの拠点については、日本を始め世界中に展開しており、自然災害・火災などによるリスクのすべてを回避することは不可能であり、自然災害・火災などが発生した場合、結果として、当社グループの業績および財務状況などに悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

オムロン株式会社および子会社 2007年および2006年3月31日現在

	百	千米ドル (注記 2)	
資産	2007	2006	2007
現金及び現金同等物	¥ 42,995	¥ 52,285	\$ 364,364
受取手形及び売掛金	175,700	139,001	1,488,983
貸倒引当金	(2,297)	(2,653)	(19,466)
たな卸資産 (注記 3)	94,109	74,958	797,534
繰延税金(注記 12)	19,985	18,571	169,364
その他の流動資産	11,567	10,151	98,026
流動資産合計	342,059	292,313	2,898,806
有形固定資産:			
土地	28,271	46,571	239,585
建物及び構築物	125,227	117,414	1,061,246
機械その他	175,398	159,254	1,486,423
建設仮勘定	6,389	8,180	54,144
小計	335,285	331,419	2,841,398
減価償却累計額	(175,970)	(163,802)	(1,491,271)
有形固定資産合計	159,315	167,617	1,350,127
投資その他の資産:			
関連会社に対する投資及び貸付金	16,677	16,135	141,331
投資有価証券(注記 4)	46,770	62,477	396,356
施設借用保証金	8,650	8,553	73,305
繰延税金(注記 12)	17,293	15,892	146,551
その他の資産(注記 6)	39,573	26,074	335,364
投資その他の資産合計	128,963	129,131	1,092,907
資産合計	¥ 630,337	¥ 589,061	\$ 5,341,840

無動負任: 短眼検防 住記 7) *** 19,868 *** 2,468 *** \$ 168,373 支払手形及び買掛金・未払金 *** 31,543 *** 85,224 *** 775,788 未払母音 *** 32,548 *** 28,683 *** 275,831 未払母金 *** 11,467 *** 12,288 *** 97,178 その他の流動負債 (注記 12) *** 33,170 *** 26,701 *** 281,102 一年以内に返済予定の長期債務 (注記 7) *** 264 *** 296 *** 2,237 流動負債合計 *** 188,860 *** 155,660 *** 1,600,509 長期債務 (注記 7) *** 1,681 *** 1,049 *** 14,246 縁延税金 (注記 12) *** 2,006 *** 673 *** 17,000 認職給付引当金 (注記 19) *** 52,700 *** 67,046 *** 446,611 その他の固定負債 *** 830 *** 571 *** 7,034 少数株主持分 *** 1,438 *** 1,125 *** 12,186 資本金、普通株式 顔面無し: 授権表式数: 487,000,000株 発行済株式数: 249,121,372株 *** 64,100 *** 64,100 *** 543,220 資本輸金 *** 98,828 *** 98,724 *** 837,525 利益準備金 *** 258,057 *** 27,791 *** 2,186,224 その他の包括損失累計額 (注記 16) *** 3,013 *** (2,971) *** (25,534) 自己株式、取得価額 *** 2006年: 14,676,607株 *** (43,406) *** (32,789) *** (367,847) 資本合計 *** 382,822 *** 362,937 *** 3,244,254		百	万円	千米ドル (注記 2)
短期債務 (注記 7)	負債及び資本	2007	2006	2007
支払手形及び買掛金・未払金 第1,543 85,224 775,788 未払費用 32,548 28,683 275,831 未払 税金 11,467 12,288 97,178 その他の別動負債(注記 12) 33,170 26,701 281,102 年以内に返済予定の長期債務(注記 7) 264 296 2,237 流動負債合計 188,660 155,660 1,600,509 長期債務(注記 7) 1,681 1,049 14,246 様延税金(注記 7) 2,006 673 17,000 過職給付引当金(注記 9) 52,700 67,046 446,611 その他の固定負債 830 571 7,034 少数株主持分 1,438 1,125 12,186 資本 (注記 10) : 資本金・普通株式 額面無し: 授権株式数: 487,000,000株 発行済株式数: 249,121,372株 64,100 64,100 543,220 資本制介金 98,828 98,724 837,525 利益準備金 8,256 8,082 69,966 その他の包括損失累計額(注記 16) (30,13) (2,971) (25,534) 自己株式、取得価額 2007年: 18,599,842株 2006年: 14,676,607株 (43,406) (32,789) (367,847) 資本合計 382,822 362,937 3,244,254	流動負債:			
来払費用 32,548 28,683 275,831 表 接	短期債務(注記7)	¥ 19,868	¥ 2,468	\$ 168,373
未払税金 11,467 12,288 97,178 その他の流動負債 (注記 12) 33,170 26,701 281,102 一年以内に返済予定の長期債務 (注記 7) 264 296 2,237 流動負債合計 188,860 155,660 1,600,509 長期債務 (注記 7) 1,681 1,049 14,246 縁延税金 (注記 12) 2,006 673 17,000 退職給付引送金 (注記 9) 52,700 67,046 446,611 その他の固定負債 830 571 7,034 少数株主持分 1,438 1,125 12,186 資本 (注記 10): 資本金、普通株式 額面無し: 授権株式数: 487,000,000株 発行済株式数: 249,121,372株 64,100 64,100 543,220 資本剩余金 98,828 98,724 837,525 利益準備金 8,256 8,082 69,966 その他の刺余金 98,828 98,724 837,525 利益準備金 258,057 227,791 2,186,924 その他の包括損失累計額 (注記 16) (3,013) (2,971) (25,534) 自己株式、取得価額 2006年: 14,676,607株 (43,406) (32,789) (367,847) 資本合計 382,822 362,937 3,244,254	支払手形及び買掛金・未払金	91,543	85,224	775,788
その他の流動負債(注記 12)	未払費用	32,548	28,683	275,831
一年以内に返済予定の長期債務 (注記 7) 264 296 2,237 流動負債合計 188,860 155,660 1,600,509 1,681 1,049 14,246 1,681 1,049 14,246 1,681 1,049 14,246 1,681 1,049 14,246 1,681 1,049 14,246 1,681 1,049 14,246 1,681 1,049 1,000	未払税金	11,467	12,288	97,178
元動負債合計	その他の流動負債(注記 12)	33,170	26,701	281,102
長期債務 (注記 7) 1,681 1,049 14,246 繰延税金 (注記 12) 2,006 673 17,000 3週職給付引当金 (注記 9) 52,700 67,046 446,611 その他の固定負債 830 571 7,034 少数株主持分 1,438 1,125 12,186 資本 (注記 10) : 資本金、普通株式 額面無し: 授権株式数: 487,000,000株 発行済株式数: 249,121,372株 64,100 64,100 543,220 資本剰余金 93,828 98,724 837,525 利益準備金 8,256 8,082 69,966 その他の側余金 258,057 227,791 2,186,924 その他の包括損失累計額 (注記 16) (3,013) (2,971) (25,534) 自己株式、取得価額 — 2007年: 18,599,842株 2006年: 14,676,607株 (43,406) (32,789) (367,847) 資本合計 382,822 362,937 3,244,254	一年以内に返済予定の長期債務 (注記 7)	264	296	2,237
操延税金 (注記 12) 2,006 673 17,000 返職給付引当金 (注記 9) 52,700 67,046 446,611 その他の固定負債 830 571 7,034 少数株主持分 1,438 1,125 12,186 資本 (注記 10) : 資本金、普通株式 類面無し: 授権株式数: 487,000,000株 発行済株式数: 249,121,372株 64,100 64,100 543,220 資本剰余金 98,828 98,724 837,525 利益準備金 8,256 8,082 69,966 その他の刺余金 258,057 227,791 2,186,924 その他の包括損失累計額 (注記 16) (3,013) (2,971) (25,534) 自己株式、取得価額 2007年: 18,599,842株 2006年: 14,676,607株 (43,406) (32,789) (367,847) 資本合計 382,822 362,937 3,244,254	流動負債合計	188,860	155,660	1,600,509
2006年 14,676,607株	長期債務 (注記 7)	1,681	1,049	14,246
その他の固定負債 830 571 7,034 少数株主持分 1,438 1,125 12,186 資本 (注記 10): 資本金、普通株式、額面無し: 授権株式数: 487,000,000株 発行済株式数: 249,121,372株 64,100 64,100 543,220 資本剰余金 98,828 98,724 837,525 利益準備金 8,256 8,082 69,966 その他の利余金 258,057 227,791 2,186,924 その他の包括損失累計額(注記 16) (3,013) (2,971) (25,534) 自己株式、取得価額 2007年: 18,599,842株 2006年: 14,676,607株 (43,406) (32,789) (367,847) 資本合計 382,822 362,937 3,244,254	繰延税金 (注記 12)	2,006	673	17,000
少数株主持分 1,438 1,125 12,186 資本 (注記 10):	退職給付引当金(注記 9)	52,700	67,046	446,611
資本(注記 10): 資本金、普通株式 額面無し: 授権株式数: 487,000,000株 発行済株式数: 249,121,372株 64,100 64,100 543,220 資本剰余金 98,828 98,724 837,525 利益準備金 8,256 8,082 69,966 その他の刺余金 258,057 227,791 2,186,924 その他の包括損失累計額(注記 16) (3,013) (2,971) (25,534) 自己株式、取得価額 — 2007年: 18,599,842株 2006年: 14,676,607株 (43,406) (32,789) (367,847) 資本合計 382,822 362,937 3,244,254	その他の固定負債	830	571	7,034
資本金、普通株式 額面無し: 授権株式数: 487,000,000株 発行済株式数: 249,121,372株	少数株主持分	1,438	1,125	12,186
発行済株式数: 249,121,372株 64,100 64,100 543,220 資本剰余金 98,828 98,724 837,525 利益準備金 8,256 8,082 69,966 その他の剰余金 258,057 227,791 2,186,924 その他の包括損失累計額(注記 16) (3,013) (2,971) (25,534) 自己株式、取得価額 — 2007年: 18,599,842株 2006年: 14,676,607株 (43,406) (32,789) (367,847) 資本合計 382,822 362,937 3,244,254				
利益準備金 8,256 8,082 69,966 その他の剰余金 258,057 227,791 2,186,924 その他の包括損失累計額(注記 16) (3,013) (2,971) (25,534) 自己株式、取得価額 — 2007年: 18,599,842株 2006年: 14,676,607株 (43,406) (32,789) (367,847) 資本合計 382,822 362,937 3,244,254		64,100	64,100	543,220
その他の剰余金 258,057 227,791 2,186,924 その他の包括損失累計額(注記 16) (3,013) (2,971) (25,534) 自己株式、取得価額 — 2007年: 18,599,842株 2006年: 14,676,607株 (43,406) (32,789) (367,847) 資本合計 382,822 362,937 3,244,254	資本剰余金	98,828	98,724	837,525
その他の包括損失累計額(注記 16) (3,013) (2,971) (25,534) 自己株式、取得価額 — 2007年: 18,599,842株 2006年: 14,676,607株 (43,406) (32,789) (367,847) 資本合計 382,822 362,937 3,244,254	利益準備金	8,256	8,082	69,966
自己株式、取得価額 — 2007年: 18,599,842株 2006年: 14,676,607株 (43,406) (32,789) (367,847)	その他の剰余金	258,057	227,791	2,186,924
2006年: 14,676,607株 (43,406) (32,789) (367,847) 資本合計 382,822 362,937 3,244,254	その他の包括損失累計額 (注記 16)	(3,013)	(2,971)	(25,534)
資本合計 382,822 362,937 3,244,254	自己株式、取得価額 — 2007年: 18,599,842株			
	2006年: 14,676,607株	(43,406)	(32,789)	(367,847)
負債・資本合計 ¥ 630,337 ¥ 589,061 \$ 5,341,840	資本合計	382,822	362,937	3,244,254
	負債・資本合計	¥ 630,337	¥ 589,061	\$ 5,341,840

連結損益計算書

オムロン株式会社および子会社 2007年、2006年および2005年3月31日終了事業年度

		百万円		千米ドル (注記 2)
	2007	2006	2005	2007
———————————————————— 売上高	¥ 736,651	¥ 626,782	¥ 608,588	\$ 6,242,805
売上原価及び費用:				
売上原価	452,452	389,368	358,817	3,834,339
販売費及び一般管理費	168,135	161,310	144,219	1,424,873
試験研究開発費	52,028	55,315	49,441	440,915
厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額 (注記 9)	_	(41,339)	_	_
その他費用(収益) - 純額 - (注記 11)	(2,252)	(2,717)	2,080	(19,085)
合計	670,363	561,937	554,557	5,681,042
法人税等、少数株主損益、持分法投資損益及び				
会計方針変更による累積影響額調整前純利益	66,288	64,845	54,031	561,763
法人税等 (注記 12)	26,418	27,238	22,108	223,881
少数株主損益、持分法投資損益及び				
会計方針変更による累積影響額調整前純利益	39,870	37,607	31,923	337,882
少数株主損益	238	150	264	2,017
持分法投資損失	1,352	493	1,483	11,458
会計方針変更による累積影響額調整前純利益	38,280	36,964	30,176	324,407
会計方針変更による累積影響額 (注記 9)	_	(1,201)	_	_
当期純利益	¥ 38,280	¥ 35,763	¥ 30,176	\$ 324,407
		円		米ドル (注記 2)
	2007	2006	2005	2007
1株当たりデータ(注記 14): 会計方針変更による累積影響額				
調整前純利益	W 40= 6	V 450 0	V 400 F	
基本的	¥ 165.0	¥ 156.2	¥ 126.5	\$ 1.40
希薄化後	164.9	156.1	124.8	1.40
当期純利益				
基本的	165.0	151.1	126.5	1.40
希薄化後	164.9	151.1	124.8	1.40

連結包括損益計算書

オムロン株式会社および子会社 2007年、2006年および2005年3月31日終了事業年度

		百万円		千米ドル (注記 2)
	2007	2006	2005	2007
当期純利益	¥ 38,280	¥ 35,763	¥ 30,176	\$ 324,407
その他の包括利益(損失) - 税効果考慮後 (注記 16):				
為替換算調整額:				
当期発生為替換算調整額	7,907	9,201	5,071	67,008
実現額の当期損益への組替修正額	6		_	51
為替換算調整額の当期変動額	7,913	9,201	5,071	67,059
最小退職年金債務調整額	1,658	19,940	4,115	14,051
売却可能有価証券未実現利益(損失):				
未実現利益(損失)当期発生額	(560)	10,905	1,274	(4,746)
減損に伴う実現額の当期損益への組替修正額	85	287	13	720
売却に伴う実現額の当期損益への組替修正額	(475)	(2,430)	(465)	(4,025)
退職給付信託への拠出に伴う実現額の当期損益への組替修正額	(5,983)		_	(50,703)
未実現利益(損失)	(6,933)	8,762	822	(58,754)
デリバティブ純損失:				
キャッシュ・フローヘッジとして指定された				
デリバティブに係る当期発生純損失	(1,208)	(1,282)	(1,004)	(10,237)
実現額の当期損益への組替修正額	1,172	1,417	546	9,932
純利益(純損失)	(36)	135	(458)	(305)
その他の包括利益	2,602	38,038	9,550	22,051

連結株主持分計算書

オムロン株式会社および子会社 2007年、2006年および2005年3月31日終了事業年度

	_			百万	5円		
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の剰余金	その他の包括 利益(損失) 累計額	自己株式
2004年4月1日現在残高	249,109,236	¥ 64,082	¥ 98,705	¥ 7,450	¥ 175,296	¥ (50,559)	¥ (20,264)
当期純利益					30,176		
配当金(1株当たり24円)					(5,713)		
利益準備金繰入				199	(199)		
その他の包括利益						9,550	
自己株式の取得							(3,065)
自己株式の売却			3				16
転換社債の転換	12,136	18	19				1
ストックオプションの行使			(1)		(9)		105
2005年3月31日現在残高	249,121,372	64,100	98,726	7,649	199,551	(41,009)	(23,207)
当期純利益					35,763		
配当金(1株当たり30円)					(7,078)		
利益準備金繰入				433	(433)		
その他の包括利益						38,038	
自己株式の取得							(10,075)
自己株式の売却			1				2
ストックオプションの行使			(3)		(12)		491
2006年3月31日現在残高	249,121,372	64,100	98,724	8,082	227,791	(2,971)	(32,789)
当期純利益					38,280		
配当金(1株当たり34円)					(7,839)		
利益準備金繰入				174	(174)		
その他の包括利益						2,602	
FASB基準書第158号							
適用による調整額(注記 9)						(2,644)	
自己株式の取得							(11,204)
自己株式の売却			1				2
ストックオプションの行使			10		(1)		585
ストックオプションの付与			93				
2007年3月31日現在残高	249,121,372	¥ 64,100	¥ 98,828	¥ 8,256	¥ 258,057	¥ (3,013)	¥ (43,406)

	千米ドル (注記 2)					
	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の剰余金	その他の包括 利益(損失) 累計額	自己株式
2006年3月31日現在残高	\$ 543,220	\$836,644	\$ 68,491	\$ 1,930,432	\$ (25,178)	\$ (277,873)
当期純利益				324,407		
配当金(1株当たり0.29米ドル)				(66,432)		
利益準備金繰入			1,475	(1,475)		
その他の包括利益					22,051	
FASB基準書第158号適用による調整額(注記 9)					(22,407)	
自己株式の取得						(94,949)
自己株式の売却		8				17
ストックオプションの行使		85		(8)		4,958
ストックオプションの付与		788				
2007年3月31日現在残高	\$ 543,220	\$ 837,525	\$ 69,966	\$ 2,186,924	\$ (25,534)	\$ (367,847)

連結キャッシュ・フロー計算書

オムロン株式会社および子会社 2007年、2006年および2005年3月31日終了事業年度

		百万円		千米ドル (注記 2)
	2007	2006	2005	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
当期純利益	¥ 38,280	¥ 35,763	¥ 30,176	\$ 324,407
営業活動によるキャッシュ・フローと当期純利益の調整				
減価償却費	33,923	30,825	28,642	287,483
固定資産除売却損(純額)	6,445	42	918	54,619
有形固定資産の減損	1,441	_	614	12,212
投資有価証券売却益(純額)	(954)	(4,302)	(987)	(8,085)
投資有価証券及びその他の資産の減損	682	757	366	5,780
貸倒損失	_	_	140	_
厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額	_	(41,339)	_	_
退職給付信託設定益	(10,141)	_	_	(85,941)
退職給付引当金	(1,403)	29,254	1,956	(11,890)
繰延税金	3,887	3,962	1,715	32,941
少数株主損益	238	150	264	2,017
持分法投資損益	1,352	493	1,483	11,458
会計方針変更による累積影響額	_	1,201	_	_
事業売却益(純額)	_	(194)	_	_
資産・負債の増減				
受取手形及び売掛金(純額)	(19,773)	(9,629)	(2,762)	(167,568)
たな卸資産	(13,955)	(2,098)	(1,964)	(118,263)
その他の資産	2,248	(560)	934	19,051
支払手形及び買掛金・未払金	(5,674)	7,079	(4,908)	(48,085)
未払税金	(2,244)	(685)	2,423	(19,017)
未払費用及びその他流動負債	6,480	1,411	2,114	54,915
その他(純額)	(293)	(431)	(48)	(2,483)
調整合計	2,259	15,936	30,900	19,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,539	51,699	61,076	343,551
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
投資有価証券の売却または満期償還による収入	1,643	6,830	1,867	13,923
投資有価証券の取得	(2,108)	(1,294)	(267)	(17,865)
資本的支出	(44,689)	(40,560)	(38,579)	(378,720)
施設借用保証金の減少(増加)	(9)	161	221	(76)
有形固定資産の売却による収入	17,930	1,981	4,343	151,949
少数株主持分の買取	(15)	(200)	(515)	(127)
関連会社に対する投資及び貸付金の減少(増加)	(1,189)	251	(1,233)	(10,076)
事業の売却(現金流出額との純額)	-	(544)	(1,111)	(457.040)
事業の買収(現金取得額との純額)	(18,638)	(9,645)	(776)	(157,949)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(47,075)	(43,020)	(36,050)	(398,941)
財務活動によるキャッシュ・フロー:	40.040	(11.012)	(2.060)	117.0E1
短期債務の増加(減少)(純額)	13,812	(11,813) 318	(3,860)	117,051
長期債務の増加による収入	242		1,924	2,051
長期債務の返済	(455)	(11,012)	(30,238)	(3,856)
親会社の支払配当金	(7,680)	(6,190)	(5,611)	(65,085)
少数株主への支払配当金	(9)	(28) (10,075)	(59) (2,954)	(76) (94,949)
自己株式の取得	(11,204)	(10,075)	(2,954)	(94,949)
自己株式の売却ストックオプションの行体	3	3 477	95	5,034
ストックオプションの行使 財務活動によるキャッシュ・フロー	594	(38,320)	(40,684)	(39,805)
対務活動によるキャッシュ・フロー 換算レート変動の現金及び現金同等物に与える影響	(4,697)	1,307	1,218	16,466
探算レートを割り現立及び現立向等物に与える影響 現金及び現金同等物の増減額	1,943	(28,334)	(14,440)	(78,729)
期首現金及び現金同等物残高	(9,290)	80,619	95,059	443,093
期末現金及び現金同等物残高	52,285 ¥ 42,005	¥ 52,285	¥ 80,619	\$ 364,364
对小兆亚汉○死亚巴寸划汉回	¥ 42,995	+ 52,200	+ 00,013	Ψ JUT,JU4

連結財務諸表に対する注記

オムロン株式会社および子会社

1. 重要な会計方針の要約

事業活動

オムロン株式会社(以下、「当社」という)は先進的なコンピュータ、コミュニケーションおよびコントロール技術により、自動化機器、部品、システムなどを国際的に製造・販売しています。当社の活動は世界30ヶ国以上に及んでおり、日本、北米、欧州、アジア・パシフィックおよび中国の5ヶ所にエリア統括会社を設置しています。

当社の商品は、タイプおよび市場等により区分され、以下のとおり、5つの事業セグメントおよび事業開発本部にて取り扱っています。

インダストリアルオートメーションビジネスでは、プログラマブル・コントローラ、センサ、スイッチなどを含む産業用制御機器およびシステムを製造・販売しています。当社は、先進の生産システムにおける、省力化・自動化、環境保全、安全性の向上、検査自動化などのソリューションを提供しています。

エレクトロニクスコンポーネンツビジネスでは、家電製品、 自動車、電話システム、自動販売機、オフィス機器などに用い られる電子・電気機器を製造・販売しています。

オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスでは、世界の自動車メーカーや自動車電装品メーカーに対し電装機器、コンポーネントの設計開発、生産を行い、さまざまな商品を提供しています。

ソーシアルシステムズビジネスでは、カード認証端末、自動 改札機・券売機などの駅務システム、交通管制・道路情報提供 などの交通管制・道路管理システムなどを主として国内市場で 販売しています。

ヘルスケアビジネスでは、電子血圧計、電子体温計、体脂肪計、ネブライザー、赤外線治療器などを提供しています。

事業開発本部は、成長可能性のある新規事業などで構成されており、周辺機器などのOA用機器、モデム、スキャナ、無停電電源装置などを提供しています。

連結財務諸表の作成基準

当連結財務諸表は、日本円で表示されており、米国財務会計基準審議会(以下、「FASB」という)基準書第131号「企業のセグメントおよび関連情報の開示」の規定で要求されるセグメント情報を除き、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成されているため、会計帳簿に記帳されていないいくつかの修正事項が含まれています。

なお、一部の報告済数値について、2007年3月31日現在または同日をもって終了した事業年度の表示に合わせるために、組替を行っています。

連結方針

当連結財務諸表は、当社および子会社(以下、当社および子会社を総称して「連結会社」という)の勘定を含んでいます。連

結会社間のすべての重要な取引ならびに債権債務は相殺消去されています。

関連会社(20%~50%所有会社)に対する投資は、持分法 を適用し計上しています。

会計上の見積り

米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づく連結財務諸表作成にあたり、事業年度末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示および報告対象期間の収益・費用の金額に影響を与えるさまざまな見積りや仮定が必要となります。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

現金同等物

現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い投資から成っており、定期預金、コマーシャル・ペーパー、現先短期貸付金および追加型公社債投資信託の受益証券等を含んでいます。

貸倒引当金

貸倒引当金は、主として連結会社の過去の貸倒損失実績および 債権残高に対する潜在的損失の評価に基づいて、妥当と判断さ れる額を計上しています。

有価証券および投資

連結会社の保有する市場性のある負債証券および持分証券は、すべて売却可能有価証券に区分されます。売却可能有価証券は未実現損益を反映させた公正価額で評価し、未実現損益は関連税額控除後の金額で資本の部のその他の包括利益累計額に含めて表示しています。なお、売却可能有価証券については、その公正価額の下落が一時的でないとみなされる事業年度において、公正価額まで評価減を行い、評価減金額は当期の損益に含めています。公正価額が簿価を下回る状態が9ヶ月以上続いた時に、一時的ではない減損が起こったとみなします。また、当該投資有価証券を満期まで保有する能力と意図、公正価額の下落の重大性などを含む、その他の要素も考慮しています。

その他の投資は、取得原価または見積り上の正味実現可能額のいずれか低い価額で計上しています。売却原価の算定は、移動平均法によっています。

たな卸資産

たな卸資産は主として先入先出法に基づく取得価額または時価 のいずれか低い価額で計上しています。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しています。減価償却費はその 資産の見積耐用年数をもとに、主として定率法で算出していま す。建物及び構築物の見積耐用年数は概ね3年から50年、機械 その他の見積耐用年数は概ね2年から15年です。

のれんおよびその他の無形資産

連結会社はFASB基準書第142号「のれんおよびその他の無形 資産」を適用しています。当基準書は、のれんの会計処理について償却に替え、少なくとも年1回の減損判定を行うことを要求 しています。また、認識された無形資産について、それぞれの見 積耐用年数で償却し、減損判定を行うことを要求しています。認 識された無形資産のうち耐用年数の特定できないものは、耐用 年数が特定できるまでは減損判定が行われます。

長期性資産

長期性資産について、当該資産の帳簿価額を回収できないかもしれないという事象または状況の変化が起きた場合には、減損についての検討を行っています。保有して使用する資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額を当該資産から生み出されると期待される現在価値への割引前のキャッシュフロー純額と比較することにより測定されます。減損が生じていると考えられる場合には、帳簿価額が公正価額を上回る額を減損額として認識することになります。売却以外の方法により処分する資産については、処分するまで保有かつ使用するとみなされます。売却により処分する資産については、帳簿価額または売却費用控除後の公正価額のいずれか低い価額で評価しています。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識しています。2007年、2006年 および2005年3月31日終了事業年度の広告宣伝費は、それぞ れ10,315百万円(87,415千米ドル)、10,290百万円および 8,718百万円です。

発送費および取扱手数料

2007年、2006年および2005年3月31日終了事業年度の発送 費および取扱手数料は、それぞれ8,851百万円(75,008千米ドル)、7,627百万円および7,720百万円であり、これらは連結損 益計算書の販売費及び一般管理費に含んでいます。

退職給付引当金

退職給付引当金は、FASB基準書第87号「事業主の年金会計」 およびFASB基準書第158号「確定給付型年金およびその他の 退職後給付制度に関する事業主の会計」に準拠し、従業員の退 職給付に備えるため、当期末における予測給付債務および年金 資産の公正価値に基づき計上し、2003年に改訂されたFASB基 準書第132号「年金および退職後給付の開示」およびFASB基 準書第158号の規定に従って開示しています。また、退職給付 引当金には当社の取締役および監査役に対する退職給付に備え る引当額を含んでいます。

なお、当社および一部の国内子会社は、年金会計における予測給付債務および年金資産の測定日について、従来は12月31日を測定日としてきましたが、2006年3月31日終了事業年度より3月31日に変更しました。この変更は、年金会計に及ぼす各種制度変更や人員の増減などの実態をより適時に予測給付債務および退職給付費用に反映させることを目的としています。この変更に伴い、会計方針変更による累積影響額(税効果考慮後)を2006年3月31日終了事業年度の連結損益計算書に計上したことにより、当期純利益が1,201百万円減少しています。

また、2007年3月31日終了事業年度より、FASB基準書第158号の積立状況の認識および開示に関する規定を適用しております。これにより年金制度の積立状況(すなわち、年金資産の公正価額と予測給付債務の差)を2007年3月31日時点の連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果考慮後で退職年金債務調整額としてその他の包括利益(損失)累計額に計上しています。なお、従来はFASB基準書第87号の規定により累積給付債務(=予測給付債務から将来の昇給分を控除した債務)に基づいて最小退職年金債務調整額として追加計上しておりました。

FASB基準書第158号の適用による、2007年3月31日終了事業年度の連結貸借対照表への影響は、次のとおりです。

		百万円			
	適用前	影響額	適用後		
退職給付引当金	¥ (48,219)	¥ (4,481)	¥ (52,700)		
繰延税金(投資その他の資産)	15,456	1,837	17,293		
その他の包括損失累計額	(369)	(2,644)	(3,013)		
		千米ドル			
	適用前	影響額	適用後		
退職給付引当金	\$ (408,635)	\$ (37,975)	\$ (446,610)		
繰延税金(投資その他の資産)	130,983	15,568	146,551		
その他の包括損失累計額	(3,127)	(22,407)	(25,534)		

法人税等

繰延税金は税務上と会計上との間の資産および負債の一時的差異を反映しています。繰越欠損金や繰越税額控除に対する税効果は、将来における実現可能性があると認められる部分について認識しています。税率の変更に伴う繰延税金資産および負債への影響は、公布日の属する事業年度において損益認識しています。

当社および一部の国内子会社は、2006年4月1日以降に開始する事業年度より、日本の税法において認められる連結納税制度を適用しています。

製品保証

製品保証費の見積りによる負債は、収益認識がなされた時点で その他の流動負債として計上しています。この負債は、過去の実 績、頻度、製品保証の平均費用に基づいています。

デリバティブ

連結会社は、FASB基準書第133号「デリバティブ商品および ヘッジに関する会計処理」、FASB基準書第138号「特定のデリ バティブ商品および特定のヘッジに関する会計処理(FASB基準 書第133号の修正)」およびFASB基準書第149号「FASB基準 書第133号の修正」を適用しています。これらの基準書は、デ リバティブ商品およびヘッジに関する会計処理および開示の基準 を規定しており、すべてのデリバティブ商品を公正価額で貸借対 照表上、資産または負債として認識することを要求しています。

為替予約取引および通貨オプション取引について、デリバティブ契約締結時点において、連結会社では予定取引に対するヘッジあるいは認識された資産または負債に関連する受取または支払のキャッシュ・フローに対するヘッジ(「キャッシュ・フロー」ヘッジまたは「外貨」ヘッジ)に指定します。連結会社では、リスクマネジメントの目的およびさまざまなヘッジ取引に関する戦略と同様に、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係も正式に文書化しています。この手順は、キャッシュ・フローヘッジまたは外貨ヘッジとして指定されたすべてのデリバティブ商品を連結貸借対照表上の特定の資産および負債または特定の確定契約あるいは予定取引に関連付けることを含んでいます。連結会社の方針に

よると、すべての為替予約取引および通貨オプション取引は、 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺することに対し、 高度に有効でなくてはなりません。

ヘッジ効果が高度に有効であり、かつ、キャッシュ・フロー ヘッジまたは外貨ヘッジとして指定および認定されたデリバティ ブ商品の公正価額の変動は、指定されたヘッジ対象のキャッ シュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利 益(損失)に計上されます。

現金配当額

現金配当額は、翌事業年度の当初において開催される定時株主総会まで未承認であっても、それぞれの事業年度の利益処分として提示される額に従って連結財務諸表に計上しています。その結果、未払配当金は連結貸借対照表上、その他の流動負債に含めて表示しています。

収益の認識

連結会社は、商品の配達、商品の所有権の移転、売価の決定あるいは確定、債権の回収が可能であることなど納得性のある事象の発生をもって、収益の認識をしています。これらの事象は、顧客の商品受領時やサービスの提供時点で条件が満たされます。

株式に基づく報酬

連結会社では株式に基づく報酬の会計処理について、改訂後の FASB基準書第123号「株式に基づく報酬」に従い、株式に基づく報酬費用は公正価値法により認識しています。

なお、2006年および2005年3月31日終了事業年度においては、米国会計原則審議会(以下、「APB」という)意見書第25号「従業員に発行した株式の会計処理」に従い、株式に基づく報酬費用は本源的価値法により認識しています。2006年および2005年3月31日終了事業年度における、株式に基づく従業員への報酬について、仮に公正価値法により会計処理を行ったと仮定した場合、当期純利益および1株当たり当期純利益に与える影響は次のとおりです。

百万円 (1株当たりデータを除く)

	2006	2005
報告された当期純利益	¥ 35,763	¥ 30,176
控除:		
公正価値法により算定される株式に基づく従業員への報酬費用の合計	73	101
仮定による当期純利益	¥ 35,690	¥ 30,075
1株当たり当期純利益(単位:円、米ドル):		
基本的一報告額	¥ 151.1	¥ 126.5
基本的一仮定額	150.8	126.1
希薄化後-報告額	151.1	124.8
希薄化後-仮定額	150.7	124.3

新会計基準

2006年6月、FASBは米国発生問題専門委員会基準書(以下、「EITF」という)第06-2号「FASB基準書第43号に準拠したサバティカル(長期)休暇およびその他の類似の給付に関する会計処理」を承認しました。EITF基準書第06-2号は、最低限の勤務期間を必要とし、追加の勤務年数では給付が増加しない有給休暇の未払計上に関する指針を提供しております。EITF基準書第06-2号は、2006年12月15日より後に開始する事業年度より適用されますが、この規定の適用による連結会社への重要な影響はないと考えております。

2006年6月、FASBはFASBによる解釈指針(以下、「FIN」という)第48号「法人税等の不確実性に関する会計処理―FASB基準書第109号の解釈」を発行しました。FIN第48号は、税務上の見解が財務諸表で認識される前に満たすべき認識基準を規定することにより、法人税等の不確実性に関する会計処理を明確にしています。また、FIN第48号は、認識の中止、計上区分、利息および罰金、期中の会計処理、開示および経過措置に関する指針を提供しております。FIN第48号は、2006年12月15日より後に開始する事業年度より適用されますが、この規定の適用による連結会社への重要な影響はないと考えております。

2006年9月、FASBはFASB基準書第157号「公正価値の測定」を発行しました。FASB基準書第157号は、公正価値を定義し、公正価値を測定するための枠組みを確定すると共に、公正価値の測定に関する表示を拡大しております。FASB基準書第157号は、2007年11月15日より後に開始する事業年度より適用されますが、この規定の適用による連結会社への重要な影

響はないと考えております。

2006年9月、FASBはFASB基準書第158号「確定給付型年金およびその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」を発行しました。FASB基準書第158号は、確定給付型年金およびその他の退職後給付制度(以下、総称して「退職後給付制度」という)の事業主に、退職後給付制度の積立状況を連結貸借対照表で認識し、年金資産の公正価値および予測給付債務を事業年度末日現在で測定し、追加の開示をすることを要求しております。2007年3月31日に、連結会社はFASB基準書第158号の認識および開示に関する規定を適用しました。FASB基準書第158号の認識および開示に関する規定を適用しました。FASB基準書第158号の認識および開示に関する規定を適用しました。FASB基準書第158号の認識および開示に関する規定を適用しました。FASB基準書第158号の認識および開示に関するFASB基準書第158号の規定が連結会社の経営成績および財政状態に与える重要な影響はないと考えております。

2007年2月、FASBはFASB基準書第159号「金融資産および金融負債に関する公正価値の選択―FASB基準書第115号の改訂を含む」を発行しました。FASB基準書第159号は、特定の金融資産および金融負債を公正価値で測定することを選択できることを規定しており、公正価値を選択した項目に関する未実現損益は損益に計上されることとなります。FASB基準書第159号は、2007年11月15日より後に開始する事業年度より適用されますが、この規定の適用による連結会社への重要な影響はないと考えております。

2. 米ドルへの換算

連結財務諸表は、当社が所在し、活動を行っている日本の通貨である円で表示しています。円貨額の米ドル額への換算は読者のために便宜的に行っており、2007年3月31日現在のおおよその為替レートである"1米ドルあたり118円"を用いています。

これらの換算は、円貨額が上記の為替レートまたはいかなる為替レートにより米ドルに換金されると解釈されるべきものではありません。

3. たな卸資産

3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	百	百万円	
	2007	2006	2007
	¥ 53,331	¥ 40,613	\$ 451,958
仕掛品	14,043	14,286	119,008
材料	26,735	20,059	226,568
· 合計	¥ 94,109	¥ 74,958	\$ 797,534

4. 有価証券および投資

売却可能有価証券は、未実現損益を反映させた公正価額で評価 し、未実現損益は当期損益には含めず、関連税額控除後の金額 でその他の包括利益(損失)として報告しています。 容易に確定できる市場価額のない持分証券を除き、3月31日 現在の原価、総未実現利益・損失、公正価額は有価証券の種類 別に次のとおりです。

				百	万円			
		2007			2006			
	原価 (*)	総未実現利益	総未実現損失	公正価額	原価 (*)	総未実現利益	総未実現損失	公正価額
売却可能有価証券:								
負債証券	¥ 2,559	¥ 510	¥ —	¥ 3,069	¥ 1,067	¥ 413	¥ —	¥ 1,480
持分証券	16,063	22,351	(12)	38,402	22,302	33,770	_	56,072
売却可能有価証券合計	¥ 18,622	¥ 22,861	¥ (12)	¥ 41,471	¥ 23,369	¥ 34,183	¥ —	¥ 57,552

	千米ドル						
		2007					
	原価 (*)	総未実現利益	総未実現損失	公正価額			
売却可能有価証券:							
負債証券	\$ 21,686	\$ 4,322	s —	\$ 26,008			
持分証券	136,127	189,415	(101)	325,441			
売却可能有価証券合計	\$ 157,813	\$ 193,737	\$ (101)	\$ 351,449			

^(*) 負債証券については償却原価、持分証券については取得原価を表示しています。

3月31日現在の売却可能有価証券に分類される負債証券の満期別情報は以下のとおりです。

		百万円			千米ドル		
	20	2007		2006		2007	
	原価	公正価額	原価	公正価額	原価	公正価額	
1年超5年以内	¥ 1,059	¥ 1,569	¥ 1,067	¥ 1,480	\$ 8,974	\$ 13,296	
5年超	¥ 1,500	¥ 1,500	¥ —	¥ —	\$ 12,712	\$ 12,712	

3月31日時点での、継続して未実現損失を含んだ状態であった期間別の売却可能有価証券(持分証券)の総未実現損失額と公正価額 は次のとおりです。

		百万	千米ドル			
	2007		2006		2007	
	公正価額	総未実現損失	公正価額	総未実現損失	公正価額	総未実現損失
12ヶ月未満						
持分証券	¥ 312	¥ (12)	¥ —	¥ —	\$ 2,644	\$ (101)

2007年3月31日時点および2006年3月31日時点における原価法により評価される市場性のない有価証券に対する投資額はそれぞれ5,299百万円(44,907千米ドル)および4,925百万円です。2007年3月31日現在において上記投資額のうち、減損の評価を行っていない投資の簿価は5,279百万円(44,737千米ドル)です。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積もる事が実務上困難なことからその見積りを行っていないため、また投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状

況の変化が見られなかったためです。

市場価格の下落が一時的でないと考えられることにより認識した売却可能有価証券の減損額は、2007年、2006年および2005年3月31日終了事業年度において、それぞれ144百万円(1,220千米ドル)、487百万円および22百万円です。

売却可能有価証券の売却収入は、2007年、2006年および 2005年3月31日終了事業年度において、それぞれ976百万円 (8,271千米ドル)、6,511百万円および1,638百万円です。 売却益の総額は、2007年、2006年および2005年3月31日 終了事業年度において、それぞれ805百万円(6,822千米ドル)、 4,119百万円および788百万円です。

売却損は、2007年、2006年および2005年3月31日終了事業年度においてありません。

また、2007年3月31日終了事業年度において退職給付信託 へ拠出した売却可能有価証券の公正価額は16,019百万円 (135,754千米ドル)であり、退職給付信託設定益は10,141百 万円(85,941千米ドル)です。

5. 買収

2005年6月、当社は当社の子会社であるオムロンヘルスケア株式会社を通じ、コーリンメディカルテクノロジー株式会社(現オムロンコーリン株式会社、以下、「OHK」という)の発行済株式100%を8,943百万円で取得しました。OHK取得は、医療機関向け医療機器事業の獲得による事業拡大とシナジー追求および予防医療市場の創造を主な目的としています。

2006年3月31日終了事業年度の連結財務諸表には、取得した日以降のOHKの損益が含まれています。取得した資産および負債の取得日における見積公正価額は次のとおりです。

	百万円
流動資産	¥ 4,339
有形固定資産	996
投資その他の資産 (*)	6,747
流動負債	(2,958)
固定負債	(181)
純資産	¥ 8,943

^(*) 投資その他の資産には、取得したのれん6,554百万円を含んでおります。

2006年8月、当社はパイオニア精密株式会社(現オムロンプレシジョンテクノロジー株式会社、以下、「OPT」という)の発行済株式100%を7,721百万円(65,432千米ドル)で取得しました。OPT取得は、液晶バックライト事業において、小型液晶から大型液晶までをカバーし事業の強化・拡大することを主な目的としています。

2007年3月31日終了事業年度の連結財務諸表には、取得した日以降のOPTの損益が含まれています。取得した資産および負債の取得日における見積公正価額は次のとおりです。

	百万円	千米ドル
流動資産	¥18,299	\$ 155,076
有形固定資産	3,788	32,101
投資その他の資産 (*)	3,855	32,670
流動負債	(16,284)	(138,000)
固定負債	(1,937)	(16,415)
純資産	¥ 7,721	\$ 65,432

^(*) 投資その他の資産には、取得したのれん2,179百万円(18,466千米ドル)を含んでおります。

2006年9月、当社は当社の子会社であるOMRON Management Center of America, Inc.を通じ、Scientific Technologies Incorporated (現OMRON Scientific Technologies Incorporated、以下、「OSTI」という)の発行済株式100%を11,667百万円(98,873千米ドル)で取得しました。OSTI取得は、セーフティ機器の商品ラインアップの充実と事業領域の拡大、また、最先端商品の創出を主な目的としています。

2007年3月31日終了事業年度の連結財務諸表には、取得した日以降のOSTIの損益が含まれています。取得した資産および負債の取得日における見積公正価額は次のとおりです。

	百万円	千米ドル
流動資産	¥ 2,463	\$ 20,873
有形固定資産	458	3,881
投資その他の資産 (*)	11,360	96,271
流動負債	(795)	(6,737)
固定負債	(1,819)	(15,415)
純資産	¥11,667	\$ 98,873

^(*) 投資その他の資産には、取得したのれん7,044百万円(59,695千米ドル)を含んでおります。

6. のれんおよびその他の無形資産

2007年および2006年3月31日現在における、のれんを除く無形資産は以下のとおりです。

		百万円			千米ドル	
	20	007	20	006	20	07
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
償却対象無形資産:						
ソフトウェア	¥ 37,141	¥ 21,426	¥ 31,031	¥ 19,414	\$ 314,754	\$ 181,576
その他	4,895	2,897	3,583	2,408	41,483	24,551
合計	¥ 42,036	¥ 24,323	¥ 34,614	¥ 21,822	\$ 356,237	\$ 206,127

2007年、2006年および2005年3月31日終了事業年度における償却費合計はそれぞれ5,867百万円(49,720千米ドル)、5,235百万円および4,827百万円です。

次期以降5年間における見積り償却費は、次のとおりです。

	百万円	千米ドル
3月31日終了事業年度		
2008年	¥ 6,335	\$ 53,686
2009年	5,132	43,492
2010年	3,482	29,508
2011年	1,900	16,102
2012年	793	6,720

2007年および2006年3月31日現在における、非償却無形資産の金額には重要性がありません。 2007年および2006年3月31日終了事業年度におけるのれんの計上額および変動は次のとおりです。

	三	百万円	
	2007	2006	2007
期首残高	¥ 8,895	¥ 1,314	\$ 75,381
当期取得額	10,080	7,633	85,424
為替換算調整額等	46	38	390
期末残高	¥ 19,021	¥ 8,895	\$ 161,195

7. 短期債務および長期債務

短期債務の内訳は、次のとおりです。

		百万円		千米ドル
		2007 2006	2006	2007
コマーシャル・^	°/°			
加重平均利率		¥ 16,000	¥ —	\$ 135,593
2006年	_			
2007年	0.8%			
無担保借入金				
銀行およびその)他の金融機関からの借入金			
加重平均利率				
2006年	3.7%	3,868	2,468	32,780
2007年	5.0%			
合計		¥ 19,868	¥ 2,468	\$ 168,373

長期債務の内訳は、次のとおりです。

		百万円		千米ドル
		2007	2006	2007
無担保借入金				
銀行およびその	D他の金融機関からの借入金			
加重平均利率				
2006年	_			
2007年	5.4%	¥ 120	¥ —	\$ 1,017
その他		1,825	1,345	15,466
合計		1,945	1,345	16,483
一年内返済予定額	頂	264	296	2,237
長期債務		¥ 1,681	¥1,049	\$ 14,246

2007年3月31日現在の長期債務の年度別返済予定額は、次のとおりです。

	百万円	千米ドル
3月31日終了事業年度		
2008年	¥ 264	\$ 2,237
2009年	492	4,169
2010年	69	585
2011年	60	508
2012年	62	525
2013年以降	998	8,459
合計	¥ 1,945	\$ 16,483

日本では一般的ですが、短期債務および長期債務の契約では、 債権者である銀行の要求により、追加担保を差し入れる旨の規 定があり、債権者である銀行は、返済の遅延や不履行などが生 じた場合にこれらの担保と債権を相殺することができます。連 結会社は、このような要求を受けたことはありません。

日本では同様に一般的ですが、連結会社は短期債務および長 期債務の債権者である銀行に預金を行っています。これらの預 金の払い戻しについて、法的に、あるいは契約上の制限はありません。

短期債務および長期債務に係る支払利息の費用計上額は、2007年、2006年および2005年3月31日終了事業年度において、それぞれ1,116百万円(9,458千米ドル)、898百万円および1,083百万円です。

8. リース

連結会社は、重要なキャピタル・リース契約は行っておりません。連結会社は、主として事務所および設備を対象に、さまざまなリース期間のオペレーティング・リースを行っています。 リース期間が満了すれば、通常、更新または他のリースにより借

り替えがなされます。2007年3月31日現在、解約不能残存期間が1年を超える契約について、解約不能リースの将来最小賃借料支払額に関する情報は、次のとおりです。

	百万円	千米ドル
3月31日終了事業年度		
2008年	¥ 2,908	\$ 24,644
2009年	2,388	20,237
2010年	1,780	15,085
2011年	1,560	13,220
2012年	1,367	11,585
2013年以降	10,579	89,653
<u></u> 計	¥ 20,582	\$ 174,424

賃借料の総額は、2007年、2006年および2005年3月31日終了事業年度において、それぞれ12,758百万円(108,119千米ドル)、11,862百万円および11,151百万円です。

9. 退職給付関連費用

当社および国内子会社は、大部分の国内従業員を対象として退職一時金および退職年金制度を採用しています。給付額は、当該従業員の退職時における勤続年数、その他の要素によって算定されていました。当社では2004年4月より、大部分の国内子会社では2005年4月よりポイント制を含む新しい退職給付制度を導入しました。この制度のもとでの給付額は、担当職務およびその実績に基づいて毎年従業員に付与されるポイントの累計値によって計算されます。通常、退職一時金について、退職事由が会社都合の場合は、自己都合の場合に比べ増額されます。

当社および国内子会社は、これらの退職給付に備え一定部分について、年金制度への拠出を行っています。年金制度への拠出額は、日本の法人税法において認められる年金数理計算により算出されます。当社および大半の国内子会社では厚生年金基金制度を採用していました。当制度は日本政府の社会保障制度と関連しており、基本部分は従業員と事業主の拠出により成り立っており、加算部分は事業主により設定されていました。

年金給付の基本部分は日本の厚生労働省によって規定されており、満65歳から配偶者が死去するまで給付されていました。 加算部分は一定の条件に基づいて定期的に給付を受けることも可能ですが、一般的には退職時に一時に支給されていました。

2003年1月、EITFはEITF基準書第03-2号「日本政府への厚生年金基金代行部分返上の会計処理」について最終合意に至りました。EITF基準書第03-2号は、日本の厚生年金保険法により設置された確定給付型年金制度である厚生年金基金代行部分の日本政府への返上についての会計処理を規定しています。

厚生年金基金の代行部分の返上は4段階のフェーズに区分されます。EITF基準書第03-2号は加算部分を含む全体の制度からの代行部分の一連の分離行為について、給付債務および関連する年金資産の代行部分の政府への返還が完了した時点において、段

階的に実施される単一の清算取引の完了として会計処理することを要求しています。政府へ返還されるべき債務と資産との差額は、政府からの補助金として会計処理されます。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、2004年4月26日に将来分支給義務免除の認可を、2005年5月1日に過去分支給義務免除の認可を受け、2005年9月29日に政府に返還額(最低責任準備金)の納付を行い、EITF基準書第03-2号に従って会計処理を行った結果、2006年3月31日終了事業年度にて、代行部分の累積給付債務と関連する年金資産との差額41,339百万円を厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額として計上しました。さらに、代行部分に対応する将来昇給分である予測給付債務と累積給付債務の差額8,870百万円を純期間年金費用の戻しとして、また未認識保険数理差異残高の代行部分相当額の一括償却38,294百万円を清算損失として認識し、将来昇給分の戻しと清算損失の合計額のうち、15,975百万円を売上原価に、8,635百万円を販売費及び一般管理費に、4,814百万円を試験研究開発費に計上しました。

2007年3月31日終了事業年度より、FASB基準書第158号の積立状況の認識および開示に関する規定を適用しております。これにより年金制度の積立状況(すなわち、年金資産の公正価額と予測給付債務の差)を2007年3月31日時点の連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果考慮後で退職年金債務調整額としてその他の包括利益(損失)累計額に計上しています。なお、従来はFASB基準書第87号の規定により、退職給付引当金が累積給付債務と年金資産の公正価値の差額より不足する金額について、最小退職年金債務調整額として追加計上しておりました。FASB基準書第158号適用による2007年3月31日終了事業年度の連結貸借対照表への影響額は、注記1重要な会計方針の要約に記載しています。

予測給付債務と年金資産の状況

退職一時金および退職年金制度を採用している会社の保険数理に基づいて計算された予測給付債務および年金資産の公正価額の期首残高と期末残高の調整表は、次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
予測給付債務の変動:			
期首予測給付債務	¥ 154,531	¥ 246,950	\$ 1,309,585
勤務費用(従業員拠出控除後)	3,954	3,979	33,508
利息費用	3,091	3,926	26,195
厚生年金基金代行部分の返上	_	(91,963)	_
測定日変更による影響額	_	2,424	_
制度改訂	_	(7,745)	_
保険数理差異	(2,521)	2,594	(21,364)
給付支払	(3,477)	(3,659)	(29,466)
清算支払	(1,049)	(1,975)	(8,890)
期末予測給付債務	¥ 154,529	¥ 154,531	1,309,568
年金資産の変動:			
期首年金資産公正価額	¥ 89,287	¥121,121	756,670
年金資産の実際収益	2,894	7,668	24,525
厚生年金基金代行部分の返上	_	(41,753)	_
測定日変更による影響額	_	1,496	_
事業主拠出	5,110	5,573	43,305
給付支払	(2,780)	(2,843)	(23,559)
清算支払	(1,049)	(1,975)	(8,890)
期末年金資産公正価額	¥ 93,462	¥ 89,287	792,051
期首退職給付信託資産公正価額	¥ —	¥ —	\$
信託資産の実際収益	(2,269)	_	(19,229)
事業主拠出	16,019	_	135,754
期末退職給付信託資産公正価額	¥ 13,750	¥ —	116,525
年金資産を上回る予測給付債務	¥ (47,317)	¥ (65,244)	\$ (400,992)

2007年3月31日現在の連結貸借対照表における認識額は次のとおりです。

	百万円	千米ドル
退職給付引当金	¥ (47,317)	\$ (400,992)

2007年3月31日現在の連結貸借対照表におけるその他の包括利益(損失)累計額の認識額の内訳は次のとおりです。

	百万円	千米ドル
未認識保険数理差異	¥ 59,950	\$ 508,051
未認識過去勤務収益	(21,561)	(182,720)
	¥ 38,389	\$ 325,331

2006年3月31日現在の積立状況から連結貸借対照表における正味認識額への調整は次のとおりです。

百万円
¥ (65,244)
62,151
(23,414)
¥ (26,507)

2006年3月31日現在の連結貸借対照表における認識額は次のとおりです。

	百万円
退職給付引当金	¥ (62,672)
その他の包括損失累計額(税効果考慮前)	36,165
正味認識額	¥ (26,507)

3月31日現在の累積給付債務は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2007	2006	2007
累積給付債務	¥ 150,045	¥ 151,959	\$ 1,271,568

期間純年金費用の構成

当該制度を採用している退職給付制度に係る期間退職給付費用は、次の項目により構成されています。

		百万円		
	2007	2006	2005	2007
勤務費用(従業員拠出控除後)	¥ 3,954	¥ 3,979	¥ 5,822	\$ 33,508
予測給付債務に係る利息費用	3,091	3,926	5,022	26,195
年金資産の期待収益	(3,411)	(3,620)	(4,301)	(28,907)
償却費用	612	2,336	2,565	5,186
厚生年金基金代行返上に伴う清算損失	_	38,294	_	_
将来昇給分の戻入額	_	(8,870)	_	_
合計	¥ 4,246	¥ 36,045	¥ 9,108	\$ 35,982

未認識保険数理差異および未認識過去勤務収益の償却期間は15年としています。

2008年3月31日終了事業年度において、その他の包括利益(損失)累計額から期間純年金費用に計上されると見込まれる未認識保険数理差異および未認識過去勤務収益の償却額は、右記のとおりです。

	百万円	千米ドル
未認識保険数理差異	¥ 2,479	\$ 21,008
未認識過去勤務収益	(1,853)	(15,703)

測定日

退職給付および年金制度の大部分を占める当社および一部の国内子会社は、3月31日を測定日としています。従来は12月31日を測定日としてきましたが、2006年3月31日終了事業年度より3月31日に変更しました。この変更は、年金会計に影響を及ぼす各種制度変更や人員の増減などの実態をより適時に予測給

付債務および退職給付費用に反映することを目的としています。 この変更に伴い、会計方針変更による累積影響額(税効果考慮 後)を2006年3月31日終了事業年度の連結損益計算書に計上 したことにより、当期純利益が1,201百万円減少しています。

前提条件

2007年および2006年3月31日時点での給付債務の数理計算に用いた基本的な前提条件は、以下のとおりです。

	2007	2006
割引率	2.0%	2.0%
将来の昇給率	2.0%	2.0%

2007年、2006年および2005年3月31日終了事業年度の退職給付費用の数理計算に用いた基本的な前提条件は、以下のとおりです。

	2007	2006	2005
割引率	2.0%	2.0%	2.0%
将来の昇給率	2.0%	2.0%	2.0%
年金資産の長期期待収益率	3.0%	3.0%	3.0%

当社は、将来収益に対する予測や過去の運用実績、経済動向に基づき長期期待収益率を設定しています。

年金資産

資産カテゴリー別の年金資産(退職給付信託資産を除く)の構成は次のとおりです。

	2007	2006
資産カテゴリー		
現預金	0.0%	0.1%
持分有価証券	21.1%	23.9%
負債有価証券	48.8%	46.1%
生保一般勘定	13.8%	14.1%
その他	16.3%	15.8%
스타	100.0%	100.0%

なお、退職給付信託資産の構成は2007年3月31日現在で持分 有価証券が99.7%、その他が0.3%です。

当社の投資政策は、受給権者に対する将来の年金給付に対応 できる十分な年金資産を確保すべく策定されております。また当 社は、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、持分有価証 券及び負債有価証券の最適な組み合わせからなる基本ポートフォ リオを策定しております。

年金資産は、中長期的に期待されるリターンを生み出すべく、 基本ポートフォリオの指針に基づいて個別の持分有価証券および負債有価証券に投資されます。

年金資産の目標配分割合は、持分有価証券が20%、負債有価

証券および生保一般勘定が66%、その他が14%です。

当社は、この基本ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離幅を毎年検証しております。当社は、年金資産の長期期待運用収益率を達成する為に基本ポートフォリオの見直しが必要だと考えられる場合は、必要な範囲で基本ポートフォリオを見直します。

なお、当社普通株式が、2007年3月31日現在で総額1百万円 (10千米ドル)(年金資産全体の0.00%)、2006年3月31日現 在で総額11百万円(年金資産全体の0.01%)、それぞれ持分有 価証券の中に含まれています。

キャッシュフロー

拠出

連結会社は、2008年3月31日終了事業年度中に国内の退職給付および年金制度に対して、5,178百万円(43,881千米ドル)の拠出を予定しています。

予測将来給付額

予測される将来の勤務を反映させた給付額の見込みは次のとおりです。

	百万円	千米ドル
3月31日終了事業年度		
2008年	¥ 4,492	\$ 38,068
2009年	5,698	48,288
2010年	6,532	55,356
2011年	6,883	58,331
2012年	6,629	56,178
2013年 - 2017年	34,340	291,017

欧州子会社の一部の従業員を対象とした確定給付型年金制度があります。この制度に係る予測給付債務および年金資産の公正価額は、2007年3月31日現在、それぞれ2,687百万円(22,771千米ドル)、2,555百万円(21,653千米ドル)、2006年3月31日現在、それぞれ2,812百万円、2,020百万円です。

連結会社には、その他の退職給付制度もあります。これらの制度では、従業員の退職時に退職一時金が支給されます。ただし、退任取締役および退任監査役については、支給前に株主総会での承認が必要となります。連結会社ではこれらの制度に係

る債務として、期末要支給額を退職給付引当金に計上しており、 期末要支給額は当該制度に係る累積給付債務を超えるものです。

日本における拠出型給付制度以外の制度に係る退職給付引当金の2007年および2006年3月31日現在の残高は、それぞれ5,383百万円(45,619千米ドル)および4,374百万円です。また、これらの制度に係る退職給付関連費用の総額は2007年、2006年および2005年3月31日終了事業年度において、それぞれ1,167百万円(9,890千米ドル)、618百万円および1,241百万円です。

10. 資本

日本の会社は、日本の会社法の規制を受けます。

会社法では、すべての株式は無額面で発行され、払込価額の少なくとも50%を資本金に組み入れ、残りの額を資本剰余金の一部である資本準備金へ組み入れることを規定しています。また、取締役会の決議に基づき、株式分割を行い、既存株主に対し払込金無しで新株を割り当てることができます。このような株式分割による株主資本の総額の変化は、一般的にありません。

会社法では、支払配当金の10%を、利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金または資本準備金(資本剰余金の一部)に繰り入れることが規定されています。さらに、会社法の規定では、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金および利益剰余金について、株主総会の決議に基づいて、これらの科目間で振り替えることも可能です。

会社法では、取締役会の決議に基づいて自己株式の取得や処分を行うことが可能です。自己株式の買取額については、一定の計算式により算出される分配可能額を超えることはできません。

会社法の規定では、従来、負債として表示されていた新株予

約権は株主資本の一項目として表示されます。また、会社法の 規定では、自己新株予約権および自己株式を取得することが可 能です。自己新株予約権については、株主資本の一項目として 表示されるか、新株予約権から直接減額されます。

会社法では、株主総会決議に基づく期末配当に加え、事業年度内の任意の時期に配当を支払うことが可能です。一定の条件として、(1)取締役会があること、(2)独立監査人がいること、(3)監査役会があること、および(4)定款において取締役の任期を通常の2年ではなく1年と規定していることを満たす会社は、定款の規定により取締役会が配当支払(現物配当は除く)を決定することができます。

会社法では、一定の制限および追加的要請を満たす場合、株主に対して現物(非現金資産)配当を行うことも可能です。

定款に規定していれば、取締役会の決議に基づいて、年1回の中間配当を支払うことも可能です。会社法には、配当可能額および自己株式の取得額については一定の制限があります。その制限は、株主への分配可能額として定義されていますが、配当支払後の純資産は3百万円を下回ることはできません。

ストックオプション

当社は、当社の特定の取締役および使用人に対し、定額ストックオプション制度により当社の普通株式を購入できるオプションを付与しています。

この制度では、それぞれのオプションの権利行使価格は、権

利付与日の当社普通株式の市場価格を上回り、付与日の5年後に権利行使期限が到来します。また、通常、付与日の2年後に権利確定し、権利行使可能となります。2007年3月31日終了事業年度における当社の定額ストックオプション制度の概要および関連する情報は次のとおりです。

	円				
定額オプション	株式数	加重平均 行使価格	期中に権利付与した オプションの 加重平均公正価値		
2004年4月1日現在未決済オプション	1,089,000	¥ 2,357			
権利付与	219,000	2,580	¥ 194		
権利行使	(51,000)	1,846			
権利行使期限切れ	(11,000)	1,839			
2005年3月31日現在未決済オプション	1,246,000	¥ 2,421			
権利付与	213,000	2,550	¥ 415		
権利行使	(226,000)	2,111			
権利行使期限切れ	(260,000)	2,936			
2006年3月31日現在未決済オプション	973,000	¥ 2,384			
権利付与	217,000	3,031	¥ 539		
権利行使	(260,000)	2,284			
権利行使期限切れ	(25,000)	2,306			
2007年3月31日現在未決済オプション	905,000	¥ 2,570			
2007年3月31日現在権利行使可能オプション	475,000	¥ 2,369			

		米ドル			
定額オプション	株式数	加重平均 行使価格	期中に権利付与した オプションの 加重平均公正価値		
2006年3月31日現在未決済オプション	973,000	\$ 20.20			
権利付与	217,000	25.69	\$ 4.57		
権利行使	(260,000)	19.36			
権利行使期限切れ	(25,000)	19.54			
2007年3月31日現在未決済オプション	905,000	\$ 21.78			
2007年3月31日現在権利行使可能オプション	475,000	\$ 20.08			

2007年3月31日現在の定額ストックオプションに関する情報は次のとおりです。

	株式数	加重平均 残存契約期間	行使価格の範囲		加重平均行使価格	
	休工、安义		円	米ドル	円	米ドル
未決済オプション	905,000	2.54年	¥ 1,913	\$ 16.21	¥ 2,570	\$ 21.78
			から	から		
			¥ 3,031	\$ 25.69		
権利行使可能オプション	475,000	1.44年	¥ 1,913	\$ 16.21	¥ 2,369	\$ 20.08
			から	から		
			¥ 2,580	\$ 21.86		

付与日におけるオプションの公正価値は、以下の前提に基づきブラック・ショールズ・オプション価格算定モデルにより算出しています。

	2007	2006	2005
非危険利子率	1.540%	1.540%	0.628%
予想変動率	28.0%	23.0%	10.0%
予想配当利回り	1.068%	0.982%	0.783%
予想期間	3.5年	3.5年	3.5年

当社が用いたブラック・ショールズ・オブション価格形成モデルは、権利確定期間の設定がなく、かつ、売買可能なオプションの公正価額を見積もる際に使用するために考案されたものです。さらに、オプション価格算定にあたっては、株価の予想変動率を含む極めて主観的な仮定が必要となります。当社の経営者の意見では、当社のストックオプションは、市場で売買されるオプションとは大きく異なる性質を有しており、また、主観的な仮定を変更した場合、公正価額の算定に重要な影響を及ぼす可能性があるため、現存するいくつかの価格算定モデルは、当社のストックオプションの公正価額を測定する上で、必ずしも単一の信

頼しうる方法を規定するものではありません。

定額ストックオプションの付与に伴い、2007年3月31日終了事業年度において認識した株式に基づく報酬費用は93百万円 (788千米ドル)です。また、権利未確定オプションについて、2007年3月31日時点で認識されていない株式に基づく報酬費用は84百万円 (712千米ドル)であり、今後の加重平均費用認識期間は1.12年と見込まれます。2007年3月31日終了事業年度におけるオプション行使による現金収入は594百万円 (5,034千米ドル)です。なお、オプションが行使された場合、当社は保有している自己株式を付与する予定です。

11. その他費用(収益) — 純額 —

2007年、2006年および2005年3月31日終了事業年度のその他費用(収益) ― 純額 ― の内訳は、次のとおりです。

	百万円			千米ドル	
	2007	2006	2005	2007	
固定資産除売却損(純額)	¥ 6,445	¥ 42	¥ 918	\$ 54,619	
有形固定資産の減損	1,441	_	614	12,212	
事業再編費用	713	749	1,767	6,042	
投資有価証券及びその他の資産の減損	682	757	366	5,780	
投資有価証券売却益(純額)	(954)	(4,302)	(987)	(8,085)	
退職給付信託設定益	(10,141)	_	_	(85,941)	
事業売却損(益)(純額)	_	(194)	_	_	
受取利息(純額)	(729)	(609)	(216)	(6,178)	
為替差損(純額)	1,086	1,306	75	9,203	
その他(純額)	(795)	(466)	(457)	(6,737)	
合計	¥ (2,252)	¥ (2,717)	¥ 2,080	\$ (19,085)	

2005年3月31日終了事業年度において、一部の土地および建物 (主として遊休資産) について、減損が生じていると判断され、公正価額への評価減を実施しました。

また、2007年3月31日終了事業年度において、オートモー

ティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスにおける一部の 生産設備について減損が生じていると判断され、公正価額への 評価減を実施しました。なお、公正価額は将来キャッシュフロー の現在価値により算定しています。

12. 法人税等

2007年、2006年および2005年3月31日終了事業年度の法人税等の内訳は、次のとおりです。

	百万円			千米ドル	
	2007	2006	2005	2007	
当期税額	¥ 22,531	¥ 23,276	¥ 20,393	\$ 190,941	
繰延税額(以下の項目を除く)	3,521	3,947	2,160	29,839	
評価性引当金の変更影響額	366	15	(445)	3,101	
	¥ 26,418	¥ 27,238	¥ 22,108	\$ 223,881	

当社および国内子会社は、利益に対してさまざまな税金が課せられますが、それらを合計すると日本の法定税率は、2007年、2006年および2005年3月31日終了事業年度において41.0%です。

連結会社の税効果会計適用後の法人税等の負担率は、次の事由により日本の法定税率とは異なっています。

	2007	2006	2005
日本の法定税率	41.0%	41.0%	41.0%
増加(減少)理由:			
永久的損金不算入項目	0.6	0.9	3.0
税額控除試験研究費等	(4.0)	(3.5)	(3.4)
税効果が認識されていない子会社の当期損失	3.7	0.4	1.5
海外子会社の税率差	(2.0)	3.2	(0.9)
評価性引当金の変更影響	0.6	0.0	0.9
その他(純額)	0.0	0.0	(1.2)
実効税率	39.9	42.0	40.9

2007年および2006年3月31日現在の繰延税金資産および負債計上の原因となった一時差異および繰越欠損金などの主なものは次のとおりです。

	百万円				千米ドル		
	2007		20	06	2007		
	繰延税金 資産	繰延税金 負債	繰延税金 資産	繰延税金 負債	繰延税金 資産	繰延税金 負債	
たな卸資産の評価	¥ 3,776	¥ —	¥ 3,418	¥ —	\$ 32,000	\$ —	
未払賞与及び有給休暇費用	5,779	_	5,165	_	48,975	_	
退職給付引当金	6,279	_	11,534	_	53,212	_	
事業税	756	_	1,292	_	6,407	_	
未実現損益	3,970	_	3,293	_	33,644	_	
市場性のある有価証券	_	9,214	_	13,998	_	78,085	
有形固定資産	958	_	808	_	8,119	_	
貸倒引当金	1,088	_	814	19	9,220	_	
最小退職年金債務の調整	_	_	14,827	_	_	_	
退職年金債務の調整	15,739	_	_	_	133,381	_	
その他の一時差異	9,363	3,056	9,998	3,869	79,347	25,898	
繰越税額控除	4,997	_	4,536	_	42,347	_	
繰越欠損金	3,469	_	3,089	_	29,398	_	
計	¥ 56,174	¥ 12,270	¥ 58,774	¥ 17,886	\$ 476,050	\$ 103,983	
評価性引当金	(8,826)	_	(7,203)	_	(74,797)	_	
評価性引当金控除後計	¥ 47,348	¥ 12,270	¥ 51,571	¥ 17,886	\$ 401,253	\$ 103,983	

評価性引当金は、2007年3月31日終了事業年度において1,623 百万円(13,754千米ドル)増加し、2006年3月31日終了事業 年度において65百万円減少しました。

連結会社が有している税務上、将来の所得と相殺できる繰越欠 損金は、2007年3月31日現在約9,776百万円(82,847千米ドル)で、その多くは2014年までに控除期限が到来します。 当社は、子会社の留保利益について、再投資を予定している限りにおいて、日本の法人税は適用していません。再投資が予定されており、日本の法人税を適用していない海外子会社の留保利益は、2007年および2006年3月31日現在、それぞれ55,211百万円(467,890千米ドル)および55,311百万円です。国内子会社から受け取る配当金については、概ね非課税です。

13. 外国における活動

2007年、2006年および2005年3月31日終了事業年度の海外子会社の売上高および総資産は、次のとおりです。

		百万円		千米ドル
	2007	2006	2005	2007
売上高	¥ 324,509	¥ 256,116	¥ 220,961	\$ 2,750,076
総資産	¥ 263,900	¥ 209,038	¥ 178,038	\$ 2,236,441

14. 1株当たり情報

当社は1株当たり利益の算出にあたり、FASB基準書第128号 「1株当たり利益」を適用しています。基本的1株当たり当期純 利益の算出は、当期純利益を加重平均による期中平均発行済普 通株式数で除しています。

希薄化後1株当たり当期純利益の算出にあたって、転換社債に ついては転換請求権の行使を仮定した場合の希薄化効果、ストッ クオプションについては権利行使を仮定した場合の金庫株方式 による希薄化効果を加味しています。

基本的および希薄化後1株当たり当期純利益の算出における分子、分母の調整表は次のとおりです。

		百万円		千米ドル
	2007	2006	2005	2007
会計方針変更による累積影響額調整前純利益	¥ 38,280	¥ 36,964	¥ 30,176	\$ 324,407
希薄化効果:				
無担保転換社債(償還期限2004年9月)	_	_	165	_
希薄化後会計方針変更による累積影響額調整前純利益	¥ 38,280	¥ 36,964	¥ 30,341	\$ 324,407
		百万円		千米ドル
	2007	2006	2005	2007
当期純利益	¥ 38,280	¥ 35,763	¥ 30,176	\$ 324,407
希薄化効果:				
無担保転換社債(償還期限2004年9月)	_	_	165	_
希薄化後当期純利益	¥ 38,280	¥ 35,763	¥ 30,341	\$ 324,407
		2007	2006	2005
		232,059,070	236,625,818	238,505,304
希薄化効果:				
無担保転換社債(償還期限2004年9月)		_	_	4,623,997
ストックオプション		153,918	131,711	76,574
希薄化後発行済普通株式数		232,212,988	236,757,529	243,205,875

15. キャッシュ・フローの追加情報

2007年、2006年および2005年3月31日終了事業年度のキャッシュ・フローの追加情報は、次のとおりです。

	百万円			千米ドル	
	2007	2006	2005	2007	
支払利息の支払額	¥ 1,130	¥ 898	¥ 1,098	\$ 9,576	
当期税金の支払額	24,591	23,843	17,815	208,398	
キャッシュ・フローを伴わない投資および財務活動の注記:					
資本的支出に関連する債務	2,977	3,220	2,671	25,229	
退職給付信託へ拠出した投資有価証券の公正価額	16,019	_	_	135,754	
転換社債の転換による株式発行	_	_	38	_	
関連会社への資産・負債の継承	_	_	16,270		

16. その他の包括利益(損失)

2007年、2006年および2005年3月31日終了事業年度のその他の包括利益(損失)累計額の項目別増減額および残高は、次のとおりです。

		百万円		
	2007	2006	2005	2007
期首残高	¥ (1,353)	¥ (10,554)	¥ (15,625)	\$ (11,466)
当期増減額	7,913	9,201	5,071	67,059
期末残高	6,560	(1,353)	(10,554)	55,593
最小退職年金債務調整額				
期首残高	(21,183)	(41,123)	(45,238)	(179,517)
当期増減額	1,658	19,940	4,115	14,051
FASB基準書第158号適用による調整額	19,525	_	_	165,466
期末残高	_	(21,183)	(41,123)	_
退職年金債務調整額				
期首残高	_	_	_	_
FASB基準書第158号適用による調整額	(22,169)	_	_	(187,873)
期末残高	(22,169)	_	_	(187,873)
売却可能有価証券未実現利益(損失)				
期首残高	19,671	10,909	10,087	166,703
当期増減額	(6,933)	8,762	822	(58,754)
期末残高	12,738	19,671	10,909	107,949
デリバティブ純利益(純損失)				
期首残高	(106)	(241)	217	(898)
当期増減額	(36)	135	(458)	(305)
期末残高	(142)	(106)	(241)	(1,203)
その他の包括損失累計額合計				
期首残高	(2,971)	(41,009)	(50,559)	(25,178)
当期増減額	2,602	38,038	9,550	22,051
FASB基準書第158号適用による調整額	(2,644)	_	_	(22,407)
期末残高	¥ (3,013)	¥ (2,971)	¥ (41,009)	\$ (25,534)

2007年、2006年および2005年3月31日終了事業年度のその他の包括利益(損失)の項目別の税効果の影響額および組替修正額は、次のとおりです。

百万円

					白力円				
		2007			2006			2005	
	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
為替換算調整額:									
当期発生為替換算調整額	¥ 8,248	¥ (341)	¥ 7,907	¥ 9,458	¥ (257)	¥ 9,201	¥ 5,437	¥ (366	¥ 5,071
実現額の当期損益への組替修正額	6	_	6	_	_	_	_	_	_
為替換算調整額の当期変動額	8,254	(341)	7,913	9,458	(257)	9,201	5,437	(366	5,071
最小退職年金債務調整額	2,811	(1,153)	1,658	33,797	(13,857)	19,940	6,974	(2,859	4,115
売却可能有価証券未実現利益(損失):									
未実現利益(損失)当期発生額	(949)	389	(560)	18,469	(7,564)	10,905	2,159	(885	1,274
減損に伴う実現額の当期損益への組替修正額	144	(59)	85	487	(200)	287	22	(9	13
売却に伴う実現額の当期損益への組替修正額	(805)	330	(475)	(4,119)	1,689	(2,430)	(788	323	(465)
退職給付信託への拠出に伴う実現額の									
当期損益への組替修正額	(10,141)	4,158	(5,983)	_	_	_	_	_	_
未実現利益(損失)	(11,751)	4,818	(6,933)	14,837	(6,075)	8,762	1,393	(571	822
デリバティブ純利益(純損失):									
キャッシュ・フローヘッジとして									
指定されたデリバティブに									
かかる当期発生純利益(純損失)	(2,047)	839	(1,208)	(2,173)	891	(1,282)	(1,702) 698	(1,004)
実現額の当期損益への組替修正額	1,986	(814)	1,172	2,400	(983)	1,417	929	(383	546
純利益(損失)	(61)	25	(36)	227	(92)	135	(773) 315	(458)
その他の包括利益	¥ (747)	¥ 3,349	¥ 2,602	¥58,319	¥(20,281)	¥38,038	¥13,031	¥(3,481	¥ 9,550
					_	税効果 考慮前) 07 効果	税効果 考慮後
為替換算調整額:									
当期発生為替換算調整額						\$ 69,898	\$ (2	2,890) \$	67,008
実現額の当期損益への組替修正額						51		_	51
為替換算調整額の当期変動額						69,949	(2	2,890)	67,059
最小退職年金債務調整額						23,822	(9	9,771)	14,051
売却可能有価証券未実現利益(損失):									
未実現利益(損失)当期発生額						(8,042) :	3,296	(4,746)
減損に伴う実現額の当期損益への組替修正額									
						1,220		(500)	720
売却に伴う実現額の当期損益への組替修正額								(500) 2,797	
売却に伴う実現額の当期損益への組替修正額 退職給付信託への拠出に伴う実現額の						1,220 (6,822) 2	2,797	720 (4,025)
						1,220 (6,822 (85,941) 3	2,797 5,238	720 (4,025) (50,703)
退職給付信託への拠出に伴う実現額の						1,220 (6,822) 3	2,797	720 (4,025)
退職給付信託への拠出に伴う実現額の 当期損益への組替修正額 未実現利益(損失) デリバティブ純利益(純損失):						1,220 (6,822 (85,941) 3	2,797 5,238	720 (4,025) (50,703)
退職給付信託への拠出に伴う実現額の 当期損益への組替修正額 未実現利益(損失) デリバティブ純利益(純損失): キャッシュ・フローヘッジとして						1,220 (6,822 (85,941) 3	2,797 5,238	720 (4,025) (50,703)
退職給付信託への拠出に伴う実現額の 当期損益への組替修正額 未実現利益(損失) デリバティブ純利益(純損失): キャッシュ・フローヘッジとして 指定されたデリバティブに						1,220 (6,822 (85,941 (99,585) 3!) 4(2,797 5,238),831	720 (4,025) (50,703) (58,754)
退職給付信託への拠出に伴う実現額の 当期損益への組替修正額 未実現利益(損失) デリバティブ純利益(純損失): キャッシュ・フローヘッジとして 指定されたデリバティブに かかる当期発生純利益(純損失)						1,220 (6,822 (85,941 (99,585) 35) 40	2,797 5,238 0,831	720 (4,025) (50,703) (58,754)
退職給付信託への拠出に伴う実現額の 当期損益への組替修正額 未実現利益(損失) デリバティブ純利益(純損失): キャッシュ・フローヘッジとして 指定されたデリバティブに かかる当期発生純利益(純損失) 実現額の当期損益への組替修正額						1,220 (6,822 (85,941 (99,585 (17,347 16,830) 35) 40	2,797 5,238 0,831 7,110 6,898)	720 (4,025) (50,703) (58,754) (10,237) 9,932
退職給付信託への拠出に伴う実現額の 当期損益への組替修正額 未実現利益(損失) デリバティブ純利益(純損失): キャッシュ・フローヘッジとして 指定されたデリバティブに かかる当期発生純利益(純損失)						1,220 (6,822 (85,941 (99,585) 35) 40) (0	2,797 5,238 5,831 7,110 6,898) 212	720 (4,025) (50,703) (58,754)

17. 金融商品およびリスク管理

金融商品の公正価額

2007年および2006年3月31日現在、連結会社の有する金融商品の帳簿価額および見積公正価額は、次のとおりです。

	百万円				千米ドル	
	20	007	20	2006		007
	帳簿価額	見積公正価額	帳簿価額	見積公正価額	帳簿価額	見積公正価額
デリバティブ取引以外:						
長期債務	¥ (1,945)	¥ (1,945)	¥ (1,345)	¥ (1,345)	\$ (16,483)	\$ (16,483)
(一年内返済予定額を含む)						
デリバティブ取引:						
その他の流動資産(負債):						
為替予約取引	(286)	(286)	(751)	(751)	(2,424)	(2,424)
通貨オプション取引	47	47	36	36	398	398

それぞれの金融商品の公正価額の見積りにあたって、実務的には次の方法および仮定を用いています:

デリバティブ取引以外

- (1) 現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期債務、支払手形及び買掛金・未払金:公正価額は帳簿価額とほぼ等しいと見積もっています。
- (2) 投資有価証券 (注記 4):

公正価額は時価または類似証券の時価に基づいて見積り算定しています。投資に含まれる持分有価証券には容易に確定できる市場価額の無いものがあり、これらの公正価額の見積りは実務上困難です。

(3) 長期債務:

公正価額は将来のキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて見積り算定しています。なお、割引計算に際しては、 類似債務を発行する場合、連結会社に現在適用される利子率を使用しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の公正価額は、当該取引契約を事業年度末日に解約した場合に連結会社が受領または支払う見積り額を反映しており、この見積り額には未実現利益または損失が含まれています。連結会社のデリバティブ取引の大半については、ディーラー取引価格が利用可能ですが、そうでないものについては、公正価額の見積りにあたり、価格決定あるいは評価モデルを使用しています。また、連結会社ではトレーディング目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

デリバティブおよびヘッジ活動

キャッシュ・フローヘッジとして指定および認定された為替予約取引および通貨オプション取引の公正価額の変動は、その他の包括利益(損失)累計額として報告しています。これらの金額は、ヘッジ対象資産・負債が損益に影響を与えるのと同一期間において、その他費用(収益) — 純額 — として損益に組替えられます。2007年3月31日現在、為替予約取引に関連してその他の包括利益(損失)累計額に計上されたほぼ全額は今後12ヶ月以内に掲益に組替えられると見込まれます。

キャッシュ・フローヘッジとして指定され、その他の包括利益 (損失) 累計額として報告されている為替予約取引および通貨オプション取引の公正価額の変動の有効部分は、関連税効果控除 後で、2007年および2006年3月31日終了事業年度において、 それぞれ 1,208百万円(10,237千米ドル)、1,282百万円の損 失です。また、その他の包括利益(損失)累計額から、デリバティブ商品の性質によりその他費用(収益)— 純額 — に組替 えられた金額は、関連税効果控除後で、2007年および2006年 3月31日終了事業年度において、それぞれ1,172百万円 (9,932千米ドル)の利益、1,417百万円の利益です。2007年 および2006年3月31日終了事業年度において、ヘッジ効果が有 効でない金額に重要性はありません。 為替予約取引および通貨オプション取引:

連結会社は為替変動(主に、米ドル、ユーロ)をヘッジするために、為替予約取引および売建て・買建てを組み合わせた通貨オプション取引を継続的に利用しています。これらの契約期間は概ね10カ月以内です。為替予約取引の信用リスクは、貸借対照表

日の当該契約の公正価額によって表されます。契約相手は大規模な金融機関であり、そのような信用リスクは小さいと考えています。

2007年および2006年3月31日現在の為替予約取引等の残高 (想定元本) は、次のとおりです。

	百	百万円	
	2007	2006	2007
為替予約取引	¥ 59,596	¥ 43,521	\$ 505,051
	¥ 2,100	¥ 2,100	\$ 17,797

上記の想定元本は、契約当事者間で授受される金額を表したものではなく、デリバティブを利用することによる連結会社のリスクを表したものでもありません。実際の支払額および受取額は、想定元本を基礎とした契約条件により決定されます。

連結会社は外国通貨建金融資産および負債の機能通貨への転換以前に発生する為替変動リスクをヘッジしています。機能通貨への転換に先立ち、これらの金融資産および負債は、貸借対

照表日の通貨交換レートで機能通貨に換算されます。スポットレートの変動による影響は、損益として認識し、連結損益計算書上、その他費用(収益) — 純額 —に含めて計上しています。金融資産および負債を対象とするヘッジ目的の為替予約取引および通貨オプション取引についても、通貨交換レートをもとに評価し、同様に連結損益計算書に報告される利益または損失として認識しています。

18. 利害関係者取引

2006年3月31日終了事業年度まで、当社は代表取締役会長、取締役および執行役員を含む当社創業者一族の所有する会社と、京都本社土地建物のオペレーティングリース契約を締結していました。リース契約は2020年まで解約不能であり、リース料は月額106百万円、解約時に返還される保証金は2,600百万円で

した。しかし、同社が京都本社を非関連者へ売却したことに伴い当該契約は2006年3月に解消しています。2006年および2005年3月31日終了事業年度において、当社はそれぞれ1,166百万円、1,272百万円のリース料を支払い、当該保証金は2006年3月31日に非関連者へ移管されました。

19. コミットメントおよび偶発債務

2007年3月31日現在、2013年までの情報処理運用業務の外部委託契約に関連し、約29,517百万円(250,144千米ドル)の契約債務があります。当契約によると、委託費用は2007年3月31日終了事業年度において6,031百万円(51,110千米ドル)であり、契約最終年度である2013年3月31日終了事業年度の年額4,657百万円(39,466千米ドル)まで毎年段階的に減額されます。また、残存契約期間に係る委託費用の15%の違約金を支払うことにより、当該委託契約の解約は可能です。

当社および一部の子会社は、いくつかの未解決訴訟の被告となっています。しかし、当社および当社の弁護人が現時点で入手しうる情報に基づくと、当社の取締役会はこれらの訴訟が連結財務諸表に重要な影響を与えることはないと確信しています。

信用リスクの集中

連結会社にとって、信用リスク集中の恐れがある金融商品は、主として短期投資および受取手形及び売掛金となります。短期投資については、取引相手を信用度の高い金融機関としています。また、受取手形及び売掛金に関しては、売上高の約56%が日本国内に集中していますが、顧客の大半は優良で、業種も多岐にわたっているため、信用リスク集中の恐れは限られています。

なお、当社は原則として、掛売りの場合には顧客に担保を差し入れるよう要請しています。

保証債務

当社はグループ外の会社の銀行借入金について、債務保証を行っています。関連会社およびグループ外の会社のための債務保証は、これらの会社がより少ない資金調達コストで運営するために行っています。債務不履行が発生した場合の最高支払額は、2007年3月31日現在、1,026百万円(8,695千米ドル)です。2007年3月31日現在、これらの債務保証に関して認識した負債の額に重要性はありません。

グループ外の会社のうち、1社の銀行借入金574百万円

(4,864千米ドル) については、他6社との連帯保証を行っていますが、7社間の取り決め書により、当該保証に係る損失については7社均等負担になっています。

製品保証

連結会社は、ある一定期間において、提供した製品およびサービスに対する保証を行っています。2007年および2006年3月31日終了事業年度において、製品保証引当金の変動は次のとおりです。

	百	百万円	
	2007	2006	2007
期首残高	¥ 1,678	¥ 2,309	\$ 14,220
繰入額	2,082	1,586	17,644
取崩額(目的使用等)	(1,570)	(2,217)	(13,305)
期末残高	¥ 2,190	¥ 1,678	\$ 18,559

20. 後発事象

- (1) 2007年4月、当社の連結子会社であるオムロンエンタテインメント株式会社は、その事業の全部を当社グループ外へ譲渡いたしました。これにより、2008年3月31日終了事業年度において、事業譲渡益(法人税等考慮前)として約5,200百万円(44,068千米ドル)を計上する予定です。
- (2) 2007年5月16日、当社の取締役会は、定時株主総会の承認を条件として、自己株式の取得計画を決議しました。当計画の実行は当社の任意であり、2008年6月の定時株主総会開催日までの期間に10,000百万円(84,746千米ドル)または、300万株の取得を上限としています。

Deloitte.

Deloitte Touche Tohmatsu 〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー

Tel: (06) 4560 6000 Fax:(06) 4560 6001 www.deloitte.com/jp

独立監査人の監査報告書

オムロン株式会社の取締役会及び株主各位

私どもは添付のオムロン株式会社及び子会社の日本円表示による2007年および2006年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2007年3月31日をもって終了した3事業年度の連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの財務諸表は会社の経営者が責任を持つものである。私どもの責任は私どもの監査に基づいてこれらの財務諸表についての意見を表明することである。

私どもは米国において一般に認められた監査基準に準拠して監査を行なった。これらの監査基準は、財務諸表に重大な虚偽記載がないかどうかについて合理的な確証を得るために、私どもが監査を計画し、かつ、実施するよう要求している。監査は、適切な監査手続きを立案するための基礎として実施する財務報告に係る内部統制の検討を含んでいる。ただし、これは財務報告に係る内部統制の有効性に関する意見を表明するための検討ではないため、私どもはそのような意見は表明しない。また、監査は、財務諸表上の金額や開示を裏付ける証拠の試査による検証及び財務諸表全体の表示について評価するとともに経営者が採用した会計原則および経営者が行なった重要な見積りを検討することを含んでいる。私どもは私どもの監査が私どもの意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

添付の連結財務諸表には米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメントおよび関連情報の開示」で要求されている情報が開示されていない。私どもの意見では、事業活動に関する種々のセグメント情報を開示することは、連結財務諸表の完全な表示のために必要であると考える。

私どもの意見では、前述のセグメント情報が開示されていないことを除き、添付の連結財務諸表は、すべての重要な点において、オムロン株式会社及び子会社の2007年及び2006年3月31日現在の財政状態並びに2007年3月31日をもって終了した3事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を米国において一般に認められた会計基準に準拠し適正に表示している。

2007年4月、会社の連結子会社であるオムロンエンタテインメント株式会社は、その事業の全部をグループ外へ 譲渡した。

私どもの監査はまた、日本円金額の米ドル金額への換算を包含するものであり、私どもの意見では、その換算は、連結財務諸表注記2で述べられる基準に従ってなされている。米ドル金額は単に日本以外の読者の便宜のために表示されている。

Delitte Touche Tohmaton

日本、大阪 2007年6月8日

海外・国内ネットワーク



主要拠点

日本

京都本社

Tel: 075-344-7000 Fax: 075-344-7001

東京本社

Tel: 03-3436-7011 Fax: 03-3436-7035

欧州本社

OMRON Europe B. V. (オランダ)

Tel: 31-23-568-1300 Fax: 31-23-568-1391

北米本社

OMRON Management Center of America, Inc. (シカゴ)

Tel: 1-847-884-0322 Fax: 1-847-884-1866

アジア・パシフィック本社

OMRON Asia Pacific Pte. Ltd. (シンガポール)

Tel: 65-835-3011 Fax: 65-835-2711

中国本社

OMRON (China) Co., Ltd. $(\pm i)$

Tel: 86-21-5888-1666 Fax: 86-21-5888-7633/7933

国内の主な研究開発拠点、販売拠点、生産拠点

生産拠点

三島事業所

Tel: 055-977-9000 Fax: 055-977-9080

草津事業所

Tel: 077-563-2181 Fax: 077-565-5588

綾部事業所

Tel: 0773-42-6611 Fax: 0773-43-0661

水口工場

Tel: 0748-62-6851 Fax: 0748-62-6854

販売拠点

大崎事業所

Tel: 03-5435-2000 Fax: 03-5435-2030

名古屋事業所

Tel: 052-571-6461 Fax: 052-565-1910

大阪事業所

Tel: 06-6347-5800 Fax: 06-6347-5900

福岡事業所

Tel: 092-414-3200 Fax: 092-414-3201

研究開発拠点

京阪奈イノベーションセンタ

Tel: 0774-74-2000 Fax: 0774-74-2001

小牧車載事業所

Tel: 0568-78-6160 Fax: 0568-78-6188

岡山事業所

Tel: 086-277-6111 Fax: 086-276-6013

会社情報/株式情報

2007年3月31日現在

本社

〒600−8530

京都市下京区塩小路通堀川東入

Tel: 075-344-7000 Fax: 075-344-7001

東京本社

∓105−0001

東京都港区虎ノ門3-4-10 Tel: 03-3436-7170 Fax: 03-3436-7180

創業年月日

1933年5月10日

工業所有権

特許数: 2,350 (日本)

2,481 (海外)

出願中特許数: 3,778 (日本)

2,236 (海外)

連結従業員数

32,456人

資本金

64.100百万円

株式の状況

授権株式数 487,000 千株 発行済株式数 249,121 千株 株主数 29,190 名

上場証券取引所

大阪・東京・名古屋・フランクフルト

証券コード

6645

株主名簿管理人

〒100-8212

東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

米国預託証券(ADR)の預託および 名義書換代理人

JPMorgan Chase Bank, N. A. 4 New York Plaza, New York,

NY 10004, U.S.A.

お問合せ先:

JPMorgan Service Center

P. O. Box 3408

South Hackensack, NJ 07606-3408

TEL: 1-800-990-1135

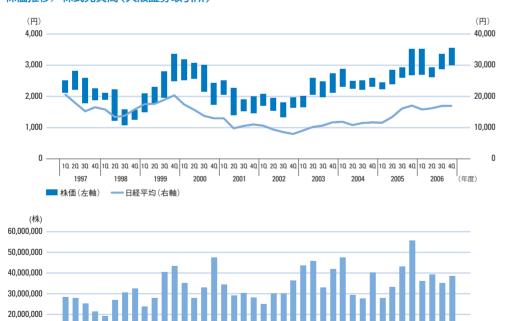
FAX: 1-201-680-4604

General E-mail: adr@jpmorgan.com

ホームページアドレス

http://www.omron.co.jp (日本語) http://www.omron.com (英語)

株価推移/株式売買高(大阪証券取引所)



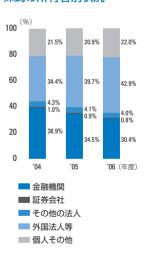
10 20 30 40 10 20 40 10 20 4

2002

2001

2000

株式の所有者別状況



年間株価高値・安値

出来高

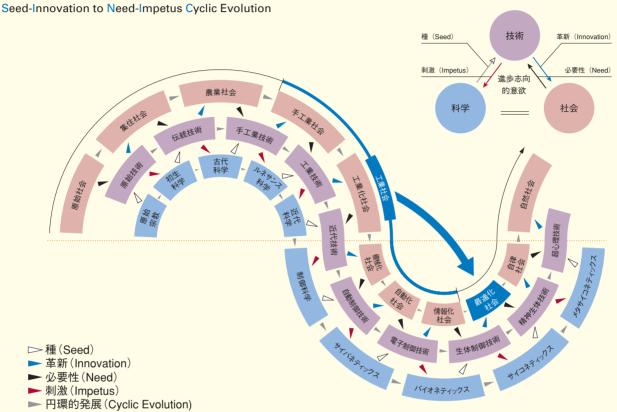
10,000,000

	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
高値	¥ 2,810	¥ 2,220	¥ 3,360	¥ 3,180	¥ 2,515	¥ 2,080	¥ 2,740	¥ 2,880	¥ 3,520	¥ 3,570
安値	1,790	1,070	1,501	1,745	1,395	1,341	1,658	2,220	2,230	2,625

経営の羅針盤-SINIC理論

SINIC理論では、科学と技術と社会との間には円環論的な関係があり、次の2つの方向から相互にインパクトを与え合っているとしています。1つの方向は、新しい科学が新しい技術を生み、それが社会へのインパクトとなって変貌を促すというもの。もう1つの方向は、逆に社会のニーズが新しい技術の開発を促し、それが新しい科学への期待となるというもの。この2つの方向が相関関係により、お互いが原因となり結果となって社会が発展していくという理論です。





創業者が見た未来

1970年に創業者・立石一真が国際未来学会で提唱した SINIC理論 (Seed-Innovation to Need-Impetus Cyclic Evolution)。これはオムロンの経営の羅針盤ともいえる独自の未来予想理論です。

この理論によれば、農業社会に続くのが工業社会(手工業社会、工業化社会、機械化社会、自動化社会、情報化社会)であり、その最終段階である情報化社会を経て、2005年から次の新しい社会である最適化社会へ移行すると予測しています。

工業社会において人類は物質的な豊かさを手に入れました。一方で、エネルギー、産業廃棄物、資源、食糧、人権などのさまざまな問題が未解決のまま取り残されています。これをオムロンでは「工業社会の忘れ物」と表現していますが、最適化社会では、これらの負の遺産が解決され、効率や生産性の追求といった工業社会の価値観から次第に人間として生きていく喜びといった精神的な豊かさを求める価値観が高まり、「個人と社会」「人と自然」「人と機械」が最適なバランスを保ちながら融合する社会が到来すると予測しています。

最適化社会におけるオムロン

オムロンは今までこのSINIC理論という未来予想理論に基づき、社会の潜在的なニーズをいち早く察知し、オートメーション時代の制御機器、そして当時の社会的な課題に応えた社会システムや交通システムの開発など、独自のセンシング技術とコントロール技術、そして新たにデバイス技術を組み合わせて、事業を通じた社会への貢献に尽力してきました。そして2005年から始まった最適化社会においてオムロンは「安心、安全、環境」をより確かなものにするために、「人と機械のベストマッチング」の実現を目指します。

たとえば、操作が複雑で使うには知識や技量が必要な機械。 それを機械がその人に合わせて機能を選んでくれたり、熟練者 のような判断でその場に応じた的確な情報をくれる機械へ。ま た、取り付けたセンサーが周囲の状況を把握し、危険を予知す れば運転手に警告を出したり、自動的にブレーキをかけてくれ るクルマへ。

今は人が機械に合わせて生活していますが、逆に機械が人に合わせてくれる。そんな時代がすぐそこまで来ています。企業哲学の実践を通して、オムロンはこの最適化社会において新たな時代に貢献するパイオニアでありたいと考えています。





